官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の取消　40
入札公告（建設工事）　40

入札公示
公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））　53

資格
競争参加者の資格に関する公示　54

招請
資料提供招請に関する公表　57
意見招請に関する公示　58

随意契約
随意契約に関する公示　59

落札
落札者等の公示　62

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　件名及び数量　令和８年度米国・ニューヨーク市場における日本産酒類海外展開実証調査業務の委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
⑷　履行期限　令和９年３月31日まで
⑸　履行場所　当方の指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「Ａ」又は「Ｂ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関３―１―１　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月15日10時30分　国税庁中512会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和８年10月22日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和８年11月４日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月６日10時30分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　上藤　直樹　電話03―3581―4161　内線3659
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIO Naoki, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required. : Commissioning of demonstration studies for overseas expansion of Japanese alcoholic beverages in the New York market 1 set.
⑷　Fulfillment period : 31 March 2027.
⑸　Fulfillment place : Refer to the tender explanation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

(c) have Grade "A" or "B" offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

(d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

(e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.

(7) Time-limit for tender: 17:00 4 November 2026.

(8) Other: For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.

(9) Contact point for the notice: Naoki UETO Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3659

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

支出負担行為担当官
国立療養所邑久光明園事務長
相馬　大輔

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33

1　調達内容

(1) 品目分類番号　22、31

(2) 調達件名及び数量
全身用Ｘ線ＣＴ診断装置　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　契約締結日から令和９年３月31日

(5) 履行場所　国立療養所邑久光明園

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 本工事においては、資料の提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 次の各号に該当する者は競争に参加できない。
①　資格審査申請書または添付書類に虚偽の事実を記載した者。
②　経営の状況または信用度が極度に悪化している者。

(5) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

(6) 入札時において厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(7) 入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(8) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

(9) この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

(10) 競争への参加を希望する者は「自己申告書」を令和８年10月22日12時00分までに提出すること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒701—4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253　国立療養所邑久光明園会計班長　平田　将　電話0869—25—0011　内線3222

(2) 入札説明書の交付方法　上記(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年10月22日12時（郵送の場合は必着のこと。）

(4) 開札の日時及び場所　令和８年10月23日10時00分　園内会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、１の(2)に示した調達内容を履行できることを証明する書類と２の(2)の資格審査結果通知書のコピーを添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書等を提出しなければならない。
入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Sohma Daisuke, Director, Administration Department, National Sanatorium Okukomyoen

(2) Classification of the services to be procured: 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Whole-body X-ray CT diagnostic system, 1 set

(4) Delivery period: From the date of contract signing until March 31, 2027

(5) Delivery place: National Sanatorium Okukomyoen

(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;

③ have Grade A, B or C "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ;

④ The following persons are ineligible to participate in the competition :

a Those who have included false information in their qualification application or supporting documents.

b Those whose business situation or creditworthiness has deteriorated drastically.

⑤ there not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to ;

a welfare annuity insurance

b health insurance

c seamen's insurance

d national pension

e worker's compensation insurance

f unemployment insurance

⑥ not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.

⑦ Those wishing to participate in the bidding must submit a written pledge stating that they are not affiliated with organized crime groups or similar organizations.

⑧ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑨ In the year immediately preceding the deadline for submitting bids for this tender, any person who has been referred to the public prosecutor's office, received administrative sanctions, or received administrative guidance (limited to those made public by administrative agencies) for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare will not be likely to jeopardize the fair implementation of this project or the securing of public trust in this project.

⑩ Those wishing to participate in the competition must submit a "Self-Declaration Form" by 12 : 00 PM on October 22, 2026.

(7) Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. October 22, 2026

(8) Contact point for the notice : Hirata Sho, Assistant Director, Accounting Division, National Sanatorium Okukomyoen, 6253 Mushiage Oku-cho Setouchi-Shi Okayama-ken 701—4593, Japan. TEL 0869—25—0011 ext. 3222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

支出負担行為担当官

国立療養所邑久光明園事務長

相馬　大輔

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　33

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量

医療用画像管理システム　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　国立療養所邑久光明園

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本工事においては、資料の提出、入札等を電子調達システムにより行う。なお、電子調達システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人または被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、中国地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　次の各号に該当する者は競争に参加できない。

①　資格審査申請書または添付書類に虚偽の事実を記載した者。

②　経営の状況または信用度が極度に悪化している者。

⑸　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（⑤及び⑥については２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）　③船員保険　④国民年金　⑤労働者災害補償保険　⑥雇用保険

⑹　入札時において厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑺　入札に参加を希望する者は、暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑻　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑼　この入札の入札書提出期限の直近１年間において、厚生労働省が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導（行政機関から公表されたものに限る。）を受けた者にあっては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

⑽　競争への参加を希望する者は「自己申告書」を令和８年10月22日12時00分までに提出すること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒701—4593 岡山県瀬戸内市邑久町虫明6253　国立療養所邑久光明園会計班長　平田　将　電話0869—25—0011　内線3222

⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月22日12時（郵送の場合は必着のこと。）

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月23日10時30分　園内会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、１の⑵に示した調達内容を履行できることを証明する書類と２の⑶の資格審査結果通知書のコピーを添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、入札書の提出時に、支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書等を提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sohma Daisuke, Director, Administration Department, National Sanatorium Okukomyoen
⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Picture Archiving and Communication System, 1 set
⑷　Delivery period : From the date of contract signing until March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Sanatorium Okukomyoen
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B or C “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ;
④　The following persons are ineligible to participate in the competition :
a　Those who have included false information in their qualification application or supporting documents.
b　Those whose business situation or creditworthiness has deteriorated drastically.
⑤　there not being nonpayment about the premium for most recent two years in a deadline for bid book presentation of this bid about the person whom a system to advocate next is applied to ;
a　welfare annunity insurance
b　health insurance
c　seamen’s insurance
d　national pension
e　worker’s compensation insurance
f　unemployment insurance
⑥　not be suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑦　Those wishing to participate in the bidding must submit a written pledge stating that they are not affiliated with organized crime groups or similar organizations.
⑧　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑨　In the year immediately preceding the deadline for submitting bids for this tender, any person who has been referred to the public prosecutor’s office, received administrative sanctions, or received administrative guidance (limited to those made public by administrative agencies) for violating laws and regulations under the jurisdiction of the Ministry of Health, Labour and Welfare will not be likely to jeopardize the fair implementation of this project or the securing of public trust in this project.
⑩　Those wishing to participate in the competition must submit a “Self-Declaration Form” by 12 : 00 PM on October 22, 2026.
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 P.M. October 22, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hirata Sho, Assistant Director, Accounting Division, National Sanatorium Okukomyoen, 6253 Mushiage Oku-cho Setouchi-Shi Okayama-ken 701―4593, Japan. TEL 0869―25―0011 ext. 3222

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
北海道開発局室蘭開発建設部長　山田　拓也
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発室蘭第12号（№12）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　77
⑵　購入等件名及び数量
港湾業務艇はやぶさ定期整備　一式（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　令和９年３月18日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙入札方式参加願及び紙契約方式手続願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和07・08・09年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に基づき書類を提出した者を除く。）でないこと。
⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　申請書等の受領期限の日から開札の時までの間に、北海道開発局長から指名停止を受けていないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムから入札説明書等を直接ダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書等の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒051―8524 北海道室蘭市入江町１番地14
北海道開発局室蘭開発建設部契約課上席専門官　森山　雅美　電話0143―25―7024
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
上記３⑴の問い合わせ先に同じ。
⑶　入札説明書の交付方法　電子調達システムにより交付する（入札説明書等に対する質問回答書についても同様に交付するので、ダウンロードの際に「更新通知メールの配信を希望する」に必ずチェックすること。）。
ただし、やむを得ない事由により電子調達システムによる交付を受けることが困難な場合は上記３⑴に問い合わせること。
⑷　電子調達システムによる入札書類データ（申請書等）の受領期限及び紙入札方式による申請書等の受領期限　令和８年10月２日12時00分

⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和８年10月27日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月28日10時00分　北海道開発局室蘭開発建設部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（申請書等）を所定の受領期限までに上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本入札公告等に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札の条件に違反した者のした入札及び入札者に求められた義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記３⑷により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。なお、当該資格の申請は「競争参加者の資格に関する公示」により随時受け付ける。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMADA Takuya, Director of Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 77
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Periodic maintenance for ship of ports and harbours duties Hayabusa : 1 set
⑷　Fulfillment period : 18 March 2027
⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders of the “offer of services etc.” by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2025・2026・2027
③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑤　obtained a bid manual directly from system or the person of ordering
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 2 Octorber 2026
⑻　Time limit for tender : 4 : 00 p.m. 27 Octorber 2026
⑼　Contact point for the notice : MORIYAMA Masami, Senior Officer, Contracts Division, Muroran Development and Construction Department of Hokkaido Regional Development Bureau, 1―14, Irie-cho, Muroran, Hokkaido, 051―8524, Japan TEL 0143―25―7024

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
大阪航空局長　梅澤　大輔
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27
○阪空契第 692 号（№692）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　契約件名　関西国際空港高圧ケーブル（ＥＭ　6600Ｖ　ＣＥＴ／Ｆ（ＥＥ）22ＳＱ）一式購入（電子入札及び電子契約対象案件）
⑶　調達内容等　仕様書による
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願、紙契約方式願を提出するものとする。
⑸　納入期限　令和９年３月19日
⑹　納入場所　仕様書のとおり
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　開札時までに令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、２⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
調達ポータル・電子調達システム　ヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間　令和８年９月１日９時から令和８年10月１日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に３⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和８年10月２日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和８年10月９日９時から令和８年10月21日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和８年10月９日９時から令和８年10月22日10時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月22日10時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要　本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Umezawa Daisuke Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the products to be procured : 16
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchased High-Voltage Cables (EM 6600V CET／F (EE) 22SQ)
⑷　Delivery period : March 19, 2027
⑸　Delivery place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade A, B, C, D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 October 21, 2026 : 10 : 00 October 22, 2026 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　鍬本　浩司

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特航契第1189号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　19
⑵　購入等件名及び数量
ＢＯＬＴ　658個ほか10点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　海上自衛隊航空補給処
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　髙瀬　りん　電話03―3591―6361　内線2841
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月10日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月24日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月25日10時30分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUWAMOTO Hiroshi, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase of Aircraft Parts (BOLT 658 ea and other 10 kinds)
⑷　Fulfillment limit : 19. March. 2027.
⑸　Delivery place : Japan Maritime Self-Defense Forse Air Supply Depot
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
ⓒ　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
ⓓ　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
ⓔ　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 24. September. 2026.
⑻　Contact point for the notice : TAKASE Rin, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
第六管区海上保安本部長　池上　浩之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
○契第ネ 69 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量
軽油（免税）買入（徳山港）（11月～３月）
予定数量　148ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　ＪＩＳＫ2204
⑷　納入期間　令和８年11月１日から令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　徳山港停泊中の指定する船舶
⑹　入札方法　予定数量に対する総価で行う。なお、落札の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、電子入札システムで行う対象調達案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願の提出をもって紙入札方式に代えるものとする。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」Ｂ又はＣの等級に格付けされ、中国若しくは四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　石油の備蓄の確保等に関する法律（平成13年法律第55号）の規定に基づく石油販売業の届け出をしている者であること。
⑸　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達システム（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889

⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒734―8560 広島県広島市南区宇品海岸３―10―17　第六管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係　西　　泰佑　電話082―251―5111　内線2224
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明書の交付は当本部ホームページよりダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/06kanku/keirihokyuu/index.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　証明書等の受領期限　令和８年10月８日16時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和８年10月27日16時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月28日11時00分　場所は、第六管区海上保安本部６階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ikegami Hiroyuki, Commander, 6th Regional Coast Guard Headquarters.
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Light Oil (Tax, Exemption), (Tokuyama Port) (November―March) About 148KL
⑷　Delivery date : From November 1, 2026, to March 31, 2027
⑸　Delivery place : Tokuyama Port
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting :
③　have Grade B or C of “Selling” in Chugoku or Shikoku area in terms of the qualifications for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
④　have registered with the relevant authorities, in accordance with the Petroleum Stockpiling Law (Law No. 55 of 2001), to initiate business of selling Petroleum Products.
⑤　The person who is not being suspended from transactions by the requset of the officials in charge of contract.
⑥　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
⑺　Time limit for tender ; 16 : 00, 27, October, 2026
⑻　acquire the electric certificate in case of using the Electronic procurement system https://www.geps.go.jp/
⑼　Contact point for the notice : NISHI Taisuke, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and Supply Department, 6th Regional Coast Guard Headquarters, 3―10―17 Ujinakaigan, Minamiku, Hiroshima-City, Hiroshima 734―8560 Japan. TEL 082―251―5111 ext. 2224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　服部　雅彦
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 75 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　マルチカラー固体量子センサ全自動生命計測設備の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和８年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　調達物品に関する迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　当機構から取引停止の措置を受けている期間の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3014
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月５日15時00分　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　本部（千葉地区）　入札事務室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HATTORI Masahiko, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Purchasing of Fully Automated Multicolor Solid-State Quantum Sensor Facility for Life Science Measurements 1 set
⑷　Delivery period : As shown in the tender Documentation
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2026
D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM, 22, October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4－9－1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263－8555 JAPAN (TEL. 043－206－3014,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
独立行政法人日本芸術文化振興会
国立文楽劇場長　佐藤　和男

◎調達機関番号　574　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　令和９年度国立文楽劇場構内で使用する電気の調達（予定契約電力570kW　予定使用電力量1,218,000kWh）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日０時から令和10年３月31日24時まで
⑸　需要場所　大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号（国立文楽劇場構内）
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とした、あらかじめ独立行政法人日本芸術文化振興会が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価とすること。なお、入札者が発電に必要とする燃料費調整額及び再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めないものとする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第16条及び第17条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　独立行政法人日本芸術文化振興会一般競争（指名競争）参加資格又は全省庁統一資格において、令和８年度の「物品の販売」で「A」又は「B」等級の認定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人日本芸術文化振興会、文部科学省又は文部科学省関係機関から取引停止又は指名停止の処分を受けていないこと。
⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。
⑹　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑺　独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程第18条の規定に基づき、分任契約担当役（独立行政法人日本芸術文化振興会国立文楽劇場長）が定める入札参加資格者として、省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
⑻　仕様書に定める「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給すること。また、当該再生可能エネルギー電源の割当計画が、仕様書に定める比率を満たす計画となっていること。
⑼　暴力団又は暴力団関係者ではなく、かつ暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していない者であり、「誓約書」に誓約できる者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒542－0073 大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号　独立行政法人日本芸術文化振興会国立文楽劇場事業推進課　中西　電話06－6212－5085
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、令和８年９月１日（火）から独立行政法人日本芸術文化振興会ＨＰ（トップページ＞調達情報＞政府調達情報一覧）又は上記⑴の交付場所にて交付する。入札説明書の交付は無料とする。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月26日（月）17時00分
※　⑴～⑵の受付は、土曜日、日曜日及び祝日を除く10時から17時まで。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月13日（金）13時30分　大阪府大阪市中央区日本橋１丁目12番10号　独立行政法人日本芸術文化振興会　国立文楽劇場　５階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を供給できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、入札に関する条件に違反した入札、その他独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第16条第１項各号に掲げる入札並びに電子メールによる入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

⑸　誓約書の遵守　上記２⑼の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人日本芸術文化振興会会計規程実施細則第６条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　手続における交渉の有無　無。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により入札書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　「独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について」（独立行政法人日本芸術文化振興会ＨＰトップページ＞調達情報）を参照の上、その内容について同意了承すること。
（参照：https://www.ntj.jac.go.jp/about/procurement/info.html）

⑿　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO Kazuo, Director General of National Bunraku Theatre, Japan Arts Council

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in National Bunraku Theatre

⑷　Fulfillment period : From 1, April, 2027 through 31, March 2028

⑸　Fulfillment place : National Bunraku Theatre

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : ⓐnot come under Article 16 and 17 of the account prescription concerned by Japan Arts Council, ⓑhave the Grade A or B qualification during fiscal 2026 in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Japan Arts Council ⓒNot once being rejected, or under remaining denial, from the national order operations upon police request because of their practical operation by Boryokudan members or other antisocial bodies ⓓObtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act ⓔFulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　26, October, 2026

⑻　Contact point for the notice : NAKANISHI, Business Promotion Division, National Bunraku Theatre, Japan Arts Council, 1—12—10 Nippombashi, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 542—0073 Japan, TEL 06—6212—5085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2026 神戸第 34 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　全自動電気泳動システム　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。

⑷　納入期限　令和９年２月26日

⑸　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所

⑹　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒650—0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２－２－３　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部神戸調達課　田中　恵利　電話078—306—3086

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月30日15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月５日15時00分　国立研究開発法人理化学研究所　発生・再生研究棟Ａ　Ｓ101－１

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated electrophoresis system 1 set

⑷　Delivery period : 26, February, 2027

⑸　Delivery place : RIKEN

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

(7) Time limit of tender : 3 : 00 PM, 30, October, 2026

(8) Contact point for the notice : Eri Tanaka, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2－2－3 Minatojima-Minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047, Japan, TEL 078―306―3086.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

契約担当役

独立行政法人国立高等専門学校機構

木更津工業高等専門学校

事務部長　斉藤　慎二

◎調達機関番号　593　◎所在地番号　12

○第１号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　75

(2) 購入等件名及び数量

木更津工業高等専門学校清掃業務　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日

(5) 履行場所　木更津工業高等専門学校

(6) 入札方法　入札金額は、１㎡当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。

(5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒292―0041 木更津市清見台東２―11―１

木更津工業高等専門学校総務課経理係　池田　里恵　電話0438―30―4026　メールアドレス akeiri[a]a.kisarazu.ac.jp　※[a]は@に書き換えること。

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札書の受領期限　令和８年10月22日15時00分

(4) 開札の日時及び場所　令和８年11月９日10時00分　木更津工業高等専門学校グループ学習室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立高等専門学校機構契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAITO Shinji, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College

(2) Classification of the products to be procured : 75

(3) Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Service, National Institute of Technology, Kisarazu College 1 Set

(4) Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030

(5) Fulfillment place : National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for National Institute of Technology (KOSEN), Japan. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.

(7) Time limit of tender : 15 : 00　22 October, 2026

(8) Contact point for the notice : IKEDA Rie, Procurement Section, Accounting Division, National Institute of Technology (KOSEN), Kisarazu College, 2―11―1 Kiyomidaihigashi Kisarazu-shi 292―0041 Japan, TEL 0438―30―4026 Email akeiri[a]a.kisarazu.ac.jp *Replace [a] with @.

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

独立行政法人国立青少年教育振興機構

理事　髙橋　宏治

◎調達機関番号　603　◎所在地番号　13

1　調達内容

(1) 品目分類番号　2

(2) 購入等件名及び予定数量　北海道地区（大雪・日高）Ａ重油（ＪＩＳ１種２号）282,000Ｌ

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年11月１日から令和９年10月31日
⑸　納入場所　当機構が指定する場所
⑹　入札方法　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった総額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書に記載する金額は、入札単価に予定数量を乗じた総価とし、契約は落札者の提示した入札単価をもって単価契約とする。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に「物品の販売」がA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑶　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札手続等
⑴　担当部署　〒151―0052 東京都渋谷区代々木神園町３番１号　独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課調達管理室事業支援第一係　電話03―6407―7705
E-mail : honbu-jigyousien1@niye.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴にて交付する。なお、当機構ウェブサイトにおいても、ダウンロードできるものとする。
https://www.niye.go.jp/about/bid.html
⑶　競争参加資格確認等のための書類の提出期限及び場所　令和８年10月２日12時00分　上記⑴に同じ。
⑷　入札書の提出期限及び場所　令和８年10月15日17時00分　〒071―0235 北海道上川郡美瑛町字白金温泉　国立大雪青少年交流の家管理係　電話0166―94―3152
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月19日10時00分　国立大雪青少年交流の家本館２階ミーティングルーム
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格確認のための書類及び履行できることを証明する書類及び入札書を、各提出期限までに提出しなければならない。
⑷　入札書の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品供給を履行できると当機構が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Kouji Takahashi Executive Director, National Institution for Youth Education
⑵　Classification of the services to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Heavy Fuel Oil A (JIS Class 1 No. 2), 282,000L, for use at Hokkaido area.
⑷　Fulfillment period : From 1 November, 2026 through 31 October, 2027.
⑸　Delivery place : ①National Taisetsu Youth Friendship Center ②National Hidaka Youth Outdoor Learning Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institution for Youth Education (NIYE).
B　have the Grade A, B, C, or D in “Sales of Products” in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2026.
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by Contractor.
⑺　Time limit for submission of certificate : 12 : 00, 2 October, 2026.
⑻　Time limit for tender : 17 : 00, 15 October, 2026.
⑼　Contact point for the notice : First Operational Support Unit, Procurement Management Office, Financial Affairs Division, Financial Affairs Department, National Institution for Youth Education, 3―1 Yoyogi-kamizonocho, Shibuya-ku, Tokyo, 151―0052, Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
北海道がんセンター院長　平賀　博明
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　01
○第 00109 号（№00109）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　全身用Ｘ線CT診断装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額から消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒003―0804 北海道札幌市白石区菊水４条２－３―54　独立行政法人国立病院機構北海道がんセンター　契約係長　長岡　和樹　電話011―811―9111　内線2239
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月22日10時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroaki Hiraga, Director, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Complete set of whole-body X-ray CT diagnostic equipment
⑷　Delivery period : March 31, 2027
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of Products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido Region ;
④　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00, Octoeber 21, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuki Nagaoka, Contract Chief Clerk, Planning Section, National Hospital Organization Hokkaido Cancer Center, 4―2―3―54 Kikusui Shiroishi-ku Sapporo-shi Hokkaido 003―0804, Japan. TEL 011―811―9111 ext. 2239

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
いわき病院長　石井亜紀子
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　07
○第 02203 号（№02203）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　院内人工呼吸器等賃貸借　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和８年11月１日から令和９年10月31日まで。
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構いわき病院
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とし、各機器１台にかかる１か月（機器により１日）あたりの単価を記載すること。
なお、落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、東北地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　借入物品にかかる迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒971―8126 福島県いわき市小名浜野田字八合88番地１　独立行政法人国立病院機構いわき病院　契約係　柳沼　星空　電話0246―88―7243　内線8054
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月22日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月23日10時00分　独立行政法人国立病院機構いわき病院３Ｆ大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に、入札説明書に示した競争参加資格を有することを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akiko Ishi, Director, National Hospital Organiztion Iwaki National Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Rental contract of Respira tor 1 set

(4) Rental period : From November 1, 2026 through October 31, 2027
(5) Delivery place : National Hospital Organization Iwaki National Hospital
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tend er are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tohoku Region ;
④ prove to have prepared a system to provide rapid response for maintenance of the procured service ;
⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
(7) Time-limit for tender : 12 : 00 October 22, 2026
(8) Contact point for the notice : Seira Yaginuma, Contractor, Accounting Division, National Hospital Organization Iwaki National Hospital, 88―1 Hachigo Noda Onahama Iwaki-shi Fukushima-ken 971―8126, Japan. TEL 0246―88―7243 ext. 8054

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　柴田　　論

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11114 号（№11114）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 調達件名　放射線モニタリングシステム　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による
(4) 納入期限　令和９年３月31日
(5) 納入場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　指定場所
(6) 入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
(1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
(3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和07・08・09年度）の「物品の製造」、「物品の販売」において、A、B又はC等級に格付けされ中国地域の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。
(5) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(6) 契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提示場所等
(1) 入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課　経理係長　波多江あずさ
電話082―423―2176（内線6916）
メール　509-keiyaku@mail.hosp.go.jp
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。また、入札説明書等の交付は電子メールによる方法にも対応するので、希望する者は、上記記載のアドレス宛てに【令和８年９月１日付け入札公告　放射線モニタリングシステム　一式　入札説明書交付希望】と表題に記載し、会社名、担当者名を明記のうえでメール送信すること。
(3) 入札書の受領期限　令和８年10月23日（金）15時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年10月26日（月）10時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室
4　その他
(1) 契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Shibata, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
(2) Classification of the services to be procured : 22, 31
(3) Nature and quantity of the services to be required : Radiation Monitoring System (RMS), 1 set
(4) Fulfillment period : March 31, 2027
(5) Fulfillment place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Manufacture of goods" and "Sale of goods" for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Regions ;
④ A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc ;

⑤ prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. October 23, 2026

⑻ Contact point for the notice : Azusa Hadae, Assistant Manager, Accounting, Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513 Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176 ext. 6916
E-mail : 509-keiyaku@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　柴田　　諭

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11115 号（№11115）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　泌尿器用X線透視診断装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター指定場所

⑹　入札方法　入札金額は、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格令和07・08・09年度）の「物品の製造」、「物品の販売」において、Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ中国地域の競争資格を有するものであること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提示場所等

⑴　入札書の提示場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課　経理係長　波多江あずさ
電話082―423―2176（内線6916）
Ｅメール　509-keiyaku@mail.hosp.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。また、入札説明書等の交付は電子メールによる方法にも対応するので、希望する者は、上記記載のアドレス宛てに【令和８年９月１日付け入札公告　泌尿器用X線透視診断装置　一式　入札説明書交付希望】と表題に記載し、会社名、担当者名を明記のうえでメール送信すること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月23日（金）15時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月26日（月）11時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した内容を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Satoshi Shibata, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑵　Classification of the services to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Urological radiographic X-ray equipment, 1 set

⑷　Fulfillment period : March 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacture of goods” and “Sale of goods” for participating in tenders by Ministry of Health, Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Regions ;

④　A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc. ;

⑤　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured services ;

⑥　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 3 : 00 P.M. October 23, 2026

⑻　Contact point for the notice : Azusa Hadae, Assistant Manager, Accounting, Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513 Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176 ext. 6916,
E-mail 509-keiyaku@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
経理責任者
独立行政法人国立病院機構
長崎医療センター院長　髙山　隼人
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42
○第 13804 号（№13804）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　プラズマガス滅菌器一式　調達案件の仕様等については、入札説明書及び仕様書による。
⑶　納入期間　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター
⑸　入札方法
①　一般競争入札（最低価格）方式とする。
②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。
2　競争参加資格
⑴　契約細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒856―8562 長崎県大村市久原２丁目1001－１　長崎医療センター企画課長　増田賢武　電話0957―52―3121　内線8015
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する
⑶　入札説明会の日時及び場所等　なし
⑷　入札書の受領期限
自　令和８年９月１日
至　令和８年10月２日17時00分
⑸　開札の場所　独立行政法人国立病院機構長崎医療センター　菖蒲ホール
⑹　開札の日時　令和８年10月７日10時00分～
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に２⑶から⑸の証明となるものを添付して入札書の受領期間内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hayato Takayama Director National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas Plasma Sterilizer 1 Set
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Nagasaki Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Resion ;
④　proved that a quick after-sales service and maintenance system for purchased goods has been established be a person.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : From September 1, 2026 to 17 : 00 October 2, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hayato Takayama, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Medical Center, 2―1001―1Kubara Omurashi Nagasaki-ken 856―8562, Japan. TEL 0957―52―3121 ext.8015

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
年金積立金管理運用独立行政法人
経理責任者　吉川　正博
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　ビジネス・インテリジェンスツールのライセンス購入　一式
⑶　調達案件の仕様等　別途交付する入札説明書一式による
⑷　履行期間　契約締結日から令和10年12月31日まで
⑸　履行場所　年金積立金管理運用独立行政法人が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度年金積立金管理運用独立行政法人一般競争参加資格又は令和７・８・９年度全省庁統一資格（関東・甲信越地域）のいずれかにおいて、「役務の提供等」の有資格者名簿に登録されており、Ａ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑶　一般競争参加資格審査申請書等に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　その他の競争参加資格を必要とする場合は、別途交付する入札説明書一式に明示する。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―6377 東京都港区虎ノ門１―23―１
年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課　電話03―3502―2485

⑵　入札説明書一式の交付方法　本公告の日より令和８年10月20日17時00分まで、一般競争入札参加希望者に対し随時交付する。

電子メールによる交付を希望する場合は、一般競争入札参加希望者の法人名、担当者の氏名・所属部署名・連絡先（住所、電話番号及び電子メールアドレス。以下同じ。）及び上記調達件名に係る入札説明書交付希望であることを明記のうえ、以下のアドレスに送信すること。

送信先名：年金積立金管理運用独立行政法人　経理部調達課

E-mail：chotatsu_r475@gpif.go.jp

なお、資料については暗号付ＺＩＰファイルでメール送信するため、受信又は復号できない場合は、その旨連絡すること。別途対応する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日16時00分

入札説明会の案内は、入札説明書を交付した一般競争入札参加希望者にのみ行う。

入札説明会はWeb会議システムにより実施する。入札説明会への出席を希望する場合は、前営業日15時00分までに出席希望者の氏名・法人名・部署名・連絡先及び上記調達件名に係る入札説明会出席希望であることを明記のうえ、上記⑵のアドレスに送信すること。同席者がいる場合は同席者の氏名・法人名・部署名・連絡先も明記すること。折り返しWeb会議システムへのアクセス方法について連絡する。

⑷　入札書の提出期限　令和８年10月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月22日11時00分　年金積立金管理運用独立行政法人　会議室

４　その他

⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、提出書類に関し説明を求められた場合は、応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　年金積立金管理運用独立行政法人における会計規程に基づき作成した予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　電子メール送受信時の留意事項　年金積立金管理運用独立行政法人では、フリーメール等画一的な約款や規約等への同意のみで利用可能となるクラウドサービスを利用した電子メールの送受信には対応していないため、電子メールの送受信にあたっては送受信者のドメイン等、上記に該当しないドメインのアドレスを使用すること。

⑻　詳細は入札説明書一式による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Kikkawa, Accounting Manager, Government Pension Investment Fund （GPIF）

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Purchase licenses for business intelligence tools, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From the date when contract is concluded through 31 December, 2028

⑸　Fulfillment place : Location designated by GPIF

⑹　Qualification for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget Auditing and Accounting,

②　have Grade A, B, C or D “offer of services, etc” in terms of the Qualification for participating in tenders by GPIF or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

③　prove to have no false statement in tendering documents,

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, October 21, 2026

⑻　Contact point for the notice : Procurement, Accounting Department, GPIF 1―23―1 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105―6377, Japan ; Tel : 03―3502―2485

Email Address : chotatsu_r475@gpif.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

独立行政法人都市再生機構

総務部長　田原　浩幸

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　14

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　令和８年度ＵＲ－ＮＥＴの運用支援等に関する業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。

⑷　契約期間　契約締結日の翌日から令和14年２月28日

⑸　履行期間　令和９年３月１日から令和14年２月28日

⑹　履行場所　仕様書による。

⑺　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札に際し総合評価のための書類を提出すること。また、入札金額は、総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格　次の要件をすべて満たしている単体企業又は共同企業体であること。共同企業体の場合は、⑴から⑻までについては共同企業体の構成員すべてが、⑼から⑿までについては、共同企業体として要件を満たしていること。また、同一の者が複数の者として入札に参加する（単体及び共同企業体の構成員として又は複数の共同企業体の構成員として入札に参加する）ことは不可とする。また、本業務における⑽の総括責任者、⑾の運用支援等業務責任者、⑿の運用支援業務従事者の各役割のうち、複数を同一の者が兼任することは不可とする。なお、共同企業体により参加を申請しようとする者は、「競争参加者の資格に関する公示」に示すところにより、本調達に係る共同企業体として競争参加資格の認定を受けなければならない。

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　入札書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けている者でないこと。

⑶　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者若しくはこれに準ずる者でないこと。

⑷　当機構が発注した以下の業務の受注者及びその者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第８条に規定する親会社及び子会社、同一の親会社を持つ会社並びに委託先事業者でないこと。

・業務名　令和６年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
　受注者　PwCコンサルティング合同会社

・業務名　令和７年度独立行政法人都市再生機構ＵＲ－ＮＥＴシステムに係る技術支援等業務
　受注者　ＫＰＭＧコンサルティング株式会社

・業務名　令和８年度情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官業務
　受注者　PwCコンサルティング合同会社

⑸　令和７・８年度独立行政法人都市再生機構東日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札時までに業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であることを本入札説明書別紙様式１「競争参加資格確認申請書」により証明した者であること。当該競争参加資格は「全省庁統一資格」とは異なるものであるので、注意すること。

⑹　仕様書に記述する要求要件をすべて満たしていること。
⑺　ISO/IEC 27001：2022、JIS Q 27001：2023若しくはJIS Q 27001：2025に基づく情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＭＳ）適合性評価制度の認証を受けていること、又はプライバシーマーク制度の認証によりプライバシーマーク使用許諾を受けていること。
⑻　日本国内において機構職員が行う立会検査に応じられる者であること。
⑼　令和３年度以降において、本業務における運用支援対象である次期ＵＲ－ＮＥＴと同種のシステムであり、かつ、利用者が3,000名以上のシステムについて１年以上継続して運用支援及びヘルプデスク業務を行った実績を１件以上有していること。
⑽　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす総括責任者を１名配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した総括責任者としての経験を有すること。
・情報処理技術者試験プロジェクトマネージャ又はＰＭＰの資格を有すること。
⑾　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす運用支援等業務責任者を少なくとも１名以上配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を10年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した運用支援等業務責任者としての経験を有すること。
・基本情報技術者試験又は応用情報技術者試験の資格を有すること。
⑿　本業務の履行に関し、次の要件をすべて満たす運用支援業務従事者を少なくとも１名以上配置することを証明した者であること。
・情報処理業務の経験年数を１年以上有すること。
・ユーザ規模が1,000人以上の情報システムの運用支援業務において、６か月以上継続した運用支援業務従事者としての経験を有すること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び契約条項を示す場所
〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地１　横浜アイランドタワー（５階受付）独立行政法人都市再生機構本社　総務部会計課　電話045―650―0189
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から下記⑷の受領期限までの間において、電子データにて交付する。交付を希望する場合、以下のメールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号・データ交付にあたっての制約事項（zipファイル受領不可や特定のクラウドストレージのみ利用可等）有無」を連絡すること。メールアドレス：X10026@ur-net.go.jp
⑶　入札前説明会の日時及び場所　令和８年９月８日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社　入札室
⑷　申請書の受領期限　令和８年９月15日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑸　入札書等の受領期限　令和８年11月６日17時00分（郵送の場合も必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和８年11月27日10時00分　独立行政法人都市再生機構本社入札室

４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格を有することを証明する書類を競争参加資格確認申請書の受領期限までに提出し、総合評価のための書類と封印した入札書を入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、入札者の提出した書類は、当機構において審査を行うものとし、採用し得ると判断した入札書のみを落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とした項目について基準を全て満たしている入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Tahara, Director General, General Affairs Department, Urban Renaissance Agency (UR)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation Support and Related Services for UR-NET in FY2026, 1 set
⑷　Contract period : From the day following the contract execution date through February 28, 2032
⑸　Service performance period : From March 1, 2027 through February 28, 2032
⑹　Fulfillment place : As specified in the tender documentation
⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures :
①　An individual company or a joint venture satisfying the requirements specified in the tender documentation.
②　A person who has been recognized as qualified for the category of “Service Provision” in the qualification examination for procurement contracts of the Urban Renaissance Agency (Eastern Japan District) for FY2025 and FY2026 by the time of bid opening.
③　A person who satisfies all requirements specified in the tender documentation, including technical capability, information security certification, and experience in operation support services for large-scale information systems.
④　A person who is not under suspension of nomination by UR during the period from the deadline for submission of application documents to the time of bid opening.
⑻　Time-limit for submission of application forms and relevant documents : 5 : 00 p.m., September 15, 2026
⑼　Time-limit for submission of tenders : 5 : 00 p.m., November 6, 2026
⑽　Contact point for the notice : System Engineering Promotion Division, Digital Promotion Department, Urban Renaissance Agency, Headquarters, Yokohama Island Tower, 6―50―1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa 231―8315, Japan TEL +81―45―650―0046

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 42 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　購入等件名及び数量　大規模言語モデルを使ったゲノムコホート利活用システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　東北大学東北メディカル・メガバンク機構
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、電子入札システムに入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を電子入札システムに入力すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　副学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　入札参加申請書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒980―8577 仙台市青葉区片平２－１－１
東北大学財務部調達課調達第一係長　河村紘明　電話022―217―4869　東北大学財務部調達課ホームページ（https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/）を参照すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東北大学財務部調達課ホームページにおいて、電子ファイルにて交付する。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月30日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札参加申請書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札参加申請書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、副学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札参加申請書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札参加申請書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると副学長が判断した入札者であって、国立大学法人東北大学の契約事務取扱細則第20条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : A System for Utilizing Genomic Cohorts Using Large-Scale Language Models 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Tohoku Medical Megabank Organization, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Tohoku University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by Vice President, Tohoku University.
⑺　Deadline for submission of documents : 17 : 00　28 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hiroaki Kawamura, Procurement Services Office, Finance Department, Tohoku University, 2―1―1　Katahira　Aoba-ku　Sendai-shi 980―8577 Japan, TEL 022―217―4869, URL : https://www.bureau.tohoku.ac.jp/keiyaku/kouhyou/
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 43 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　立形マシニングセンタ　一式
⑶　第42号に同じ。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　東北大学工学部・工学研究科
⑹　第42号に同じ。
2　競争参加資格
⑴　第42号に同じ。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
⑶　第42号に同じ。
⑷　第42号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
⑴　第42号に同じ。
⑵　第42号に同じ。
⑶　入札参加申請書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月23日10時00分　電子入札
4　その他
⑴　第42号に同じ。
⑵　第42号に同じ。
⑶　第42号に同じ。
⑷　第42号に同じ。
⑸　第42号に同じ。
⑹　第42号に同じ。
⑺　第42号に同じ。
⑻　第42号に同じ。
5　Summary
⑴　The same as the notice above No.42.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vertical Machining Center 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Graduate School／School of Engineering, Tohoku University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.42.
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　The same as the notice above No.42.
D　The same as the notice above No.42.

(7) Deadline for submission of documents : 17 : 00　28 September, 2026
(8) The same as the notice above No.42.
(9) The same as the notice above No.42.

○第 44 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量　卓上ＣＭＰ評価機　一式
(3) 第42号に同じ。
(4) 納入期限　令和９年３月15日
(5) 納入場所　東北大学医工学研究科
(6) 第42号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第42号に同じ。
(2) 第43号に同じ。
(3) 第42号に同じ。
(4) 第42号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
(1) 第42号に同じ。
(2) 第42号に同じ。
(3) 入札参加申請書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和８年10月30日10時00分　電子入札
4　その他
(1) 第42号に同じ。
(2) 第42号に同じ。
(3) 第42号に同じ。
(4) 第42号に同じ。
(5) 第42号に同じ。
(6) 第42号に同じ。
(7) 第42号に同じ。
(8) 第42号に同じ。
5　Summary
(1) The same as the notice above No.42.
(2) Classification of the products to be procured : 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Benchtop CMP Evaluation System 1 Set
(4) Delivery period : By 15 March, 2027
(5) Delivery place : Graduate School of Biomedical Engineering, Tohoku University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.42.
B　The same as the notice above No.43.
C　The same as the notice above No.42.
D　The same as the notice above No.42.
(7) Deadline for submission of documents : 17 : 00　30 September, 2026
(8) The same as the notice above No.42.
(9) The same as the notice above No.42.

○第 45 号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　クラウド型人材管理システムサービスの利用　一式
(3) 第42号に同じ。
(4) 履行期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで。
(5) 履行場所　東北大学本部事務機構
(6) 第42号に同じ。
2　競争参加資格
(1) 第42号に同じ。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人東北大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に東北地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において、国立大学法人東北大学の競争参加資格については、東北大学財務部調達課調達第一係において随時受け付けている。
(3) 第42号に同じ。
(4) 第42号に同じ。
3　入札参加申請書の提出場所等
(1) 第42号に同じ。
(2) 第42号に同じ。
(3) 入札参加申請書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
(4) 入札、開札の日時及び場所　令和８年10月30日10時00分　電子入札
4　その他
(1) 第42号に同じ。
(2) 第42号に同じ。
(3) 第42号に同じ。
(4) 第42号に同じ。
(5) 第42号に同じ。
(6) 第42号に同じ。
(7) 第42号に同じ。
(8) 第42号に同じ。
5　Summary
(1) The same as the notice above No.42.
(2) Classification of the products to be procured : 71, 27
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Cloud-based Human Resource Management System Service 1 Set
(4) Fulfillment period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2027
(5) Fulfillment place : Administration Bureau of Tohoku University
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　The same as the notice above No.42.
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Tohoku University,
C　The same as the notice above No.42.
D　The same as the notice above No.42.
(7) Deadline for submission of documents : 17 : 00　28 September, 2026
(8) The same as the notice above No.42.
(9) The same as the notice above No.42.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人秋田大学長　南谷　佳弘

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　05

○第９号

1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　白内障・硝子体手術機器　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年３月31日
(5) 納入場所　秋田大学医学部附属病院
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第47条及び第48条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。
(5) 国立大学法人秋田大学会計実施細則第49条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
(6) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒010―8543 秋田市本道１丁目１番１号
秋田大学医学系研究科・医学部会計課　主査（特定調達担当）髙橋　大樹　電話018―884―6249
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日14時00分　秋田大学医学系研究科・医学部管理棟１会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月２日14時00分　秋田大学医学系研究科・医学部管理棟１会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人秋田大学会計実施細則第54条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MINAMIYA Yoshihiro, President of The National University Corporation Akita University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Cataract surgery・Vitrectomy surgical machine 1 set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Akita University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 47 and 48 of the Regulation concerning the Contract for Akita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　meet the qualification requirements which Chief Accounting Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Akita University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : TAKAHASHI Daiju, Accounting Division, Akita University Graduate School of Medicine and Faculty of Medicine, 1―1―1 Hondo Akita-shi 010―8543 Japan, TEL 018―884―6249
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
契約担当役
国立大学法人筑波大学
財務担当副学長　氷見谷直紀
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　American Chemical Society（ＡＣＳ）電子ジャーナルサービスの利用　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額のうち課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち課税対象金額については110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条及び第47条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、筑波大学の競争参加資格については、筑波大学財務部契約課にて随時受け付けている。
⑶　調達特定役務に係る迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第49条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒305―8577 つくば市天王台一丁目１番１
国立大学法人筑波大学学術情報部情報企画課電子リソース担当　電話029―853―2379
E-mail e-resource@tulips.tsukuba.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、上記３⑴の問合せ先にE-mailで問合わせること。なお、メールの件名には、上記１⑵の件名を必ず記載すること。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月19日14時00分　国立大学法人筑波大学附属図書館中央図書館２階集会室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HIMIYA Naoki, The Obligating Officer Vice President, University of Tsukuba

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of American Chemical Society (ACS) e-journal service 1 Set

⑷　Fulfillment period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2027

⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 46 and 47 of the Regulation concerning the Contract for University of Tsukuba Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by University of Tsukuba,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services,

D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 49 of the Regulation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Division of Academic Information Planning, Department of Academic Information, University of Tsukuba, 1―1―1 Tennodai Tsukuba-shi 305―8577 Japan, TEL 029―853―2379, E-mail e-resource@tulips.tsukuba.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第 44 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

A　極低温磁場フリー対物レンズシステム　一式

B　ハイコンテントスクリーニングシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限

A　令和９年３月19日

B　令和９年２月26日

⑸　納入場所

A　東京大学が指定する場所

B　東京大学生産技術研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）　酒泉　　創　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php

を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）

https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html

において、電子ファイルにて交付する。

⑶　書類の受領期限

AB　令和８年９月28日17時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所

A　令和８年10月19日14時00分　電子入札（リバースオークション）

B　令和８年10月19日15時00分　電子入札（リバースオークション）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A　Cryogenic magnetic-field-free objective lens system 1 Set
B　High-Content Screening System 1 Set
⑷　Delivery period :
A　By 19 March, 2027
B　By 26 February, 2027
⑸　Delivery place :
A　The places specified by the University of Tokyo
B　Institute of Industrial Science, The University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet content specified in the tender documentation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.
⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　28 September, 2026
⑻　Contact point for the notice :
SAKAIZUMI hajime, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 45 号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　3
⑵　購入等件名及び数量　能代バースト予備試験向け液化水素　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和８年11月27日
⑸　納入場所　東京大学が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、リバースオークションシステム（以下「システム」という。）に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額をシステムに入力すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第２条及び第３条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　製造物品に関する研究体制及び迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。
⑸　総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　書類（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先　〒113―8654 東京都文京区本郷７―３―１　東京大学本部契約課（本部棟２階）酒泉　　創　電話03―5841―2148　東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達情報＞入札公告）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php
を参照の上、本部契約課集中調達チームのメールアドレス宛に問合わせること。なお、メールタイトルに調達件名を記載すること。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から東京大学ホームページ（大学案内＞調達・契約＞調達・契約について＞リバースオークションについて）
https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/reverse.html
において、電子ファイルにて交付する。
⑶　書類の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月19日16時00分　電子入札（リバースオークション）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を３⑶の書類の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、入札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人東京大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJII Teruo, President of the University of Tokyo
⑵　Classification of the products to be procured : 3
⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Liquefied Hydrogen for testing 1 Set
⑷　Delivery period : By 27 November, 2026
⑸　Delivery place : The places specified by the University of Tokyo
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 2 and 3 of the Regulation concerning the Contract for The University of Tokyo,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide research, rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　meet content specified in the tender documentation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of the University of Tokyo.

⑺　Time limit of the documents : 17 : 00　28 September, 2026

⑻　Contact point for the notice :
SAKAIZUMI hajime, Contract Group, Finance Department, The University of Tokyo, 7―3―1 Hongo Bunkyo-ku Tokyo 113―8654 Japan, TEL 03―5841―2148,
ＵＲＬ : https://www.u-tokyo.ac.jp/ja/about/procurement-contracts/nyusatsu/index.php

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人新潟大学長　染矢　俊幸

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15

○第 22 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　血管インターベンションシミュレータトレーナー　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　新潟大学医歯学総合病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第５条第２項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒951―8520 新潟市中央区旭町通１番町754番地　新潟大学医歯学総合病院管理運営課契約係　及川　俊哉　電話025―227―0970

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日10時00分　新潟大学医歯学総合病院西診療棟３階　第１会議室

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月30日13時00分　新潟大学医歯学総合病院西診療棟３階　第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Someya, President, National University Corporation Niigata University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vascular Intervention Simulation Trainer 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Niigata University Medical and Dental Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Toshiya Oikawa, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951―8520 Japan, TEL 025―227―0970

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 23 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　高機能患者シミュレータシステム（成人・小児・乳児）　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　新潟大学医歯学総合病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第３条の規定に該当しない者であり、かつ過去１年間において第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の届出を得ていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第５条第２項の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒951―8520 新潟市中央区旭町通１番町754番地　新潟大学医歯学総合病院管理運営課契約係　及川　俊哉　電話025―227―0970

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日11時00分　新潟大学医歯学総合病院西診療棟３階　第１会議室

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月30日15時00分新潟大学医歯学総合病院西診療棟３階　第２会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人新潟大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。なお、本公告に示した物品は、仕様書案についての意見招請手続をとった場合、納入期間を十分に確保する事が困難になるため、当該手続を省略した。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyuki Someya, President, National University Corporation Niigata University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High-Fidelity Patient Simulation System (Adult, Pediatric, and Infant) 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Niigata University Medical and Dental Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 over the past one year and Article 3 of the Regulation concerning the Contract for Niigata University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices, to initiate business of selling a medical instrument,

E　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Niigata University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Niigata University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Toshiya Oikawa, Procurement Section, Niigata University Medical and Dental Hospital, 754 Asahimachidori 1-bancho Chuo-ku Niigata-shi 951―8520 Japan, TEL 025―227―0970

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

契約責任者

国立大学法人富山大学事務局長　松本　昌三

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16

○第 12 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量　キャンパス情報ネットワークシステム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月26日

⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人富山大学契約規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を契約責任者が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人富山大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑹　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒930―8555 富山市五福3190　国立大学法人富山大学財務施設部経理第一課　牧田　秀晴　電話076―445―6032
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月24日14時00分　国立大学法人富山大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masami Matsumoto, The Obligating Officer Director-General Administration Bureau, University of Toyama
⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Campus Information Network System　1 Set
⑷　Delivery period : By 26 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　28 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Hideharu Makita, Accounting Division Ⅰ, Finance and Facilities Department, University of Toyama, 3190 Gofuku Toyama-shi 930―8555 Japan, TEL 076―445―6032
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
分任契約責任者
国立大学法人富山大学
財務施設部長　吉居　真吾
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
○第13号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　ナドファラゲンフィラデノベク（20mL×４瓶）３組
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和８年11月１日から令和９年６月30日
⑸　納入場所　分任契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は、１組当たりの単価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人富山大学契約規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人富山大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒930―0194 富山市杉谷2630番地　国立大学法人富山大学財務施設部経理第二課　高村　晏結美　電話076―434―7050
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月22日10時30分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月22日10時30分　国立大学法人富山大学杉谷キャンパス管理棟会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人富山大学契約規則第17条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shingo Yoshii, The Obligating Officer for Contractual Affairs Delegate Head, Finance and Facilities Department University of Toyama
⑵　Classification of the products to be procured : 4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nadofaragene Firadenovec(20mL×4vial) 3 set
⑷　Delivery period : From 1 November, 2026 through 30 June, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer for Contractual Affairs Delegate Head
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for University of Toyama Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have obtained the first-class license for selling drugs in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 10 : 30　22 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Ayumi Takamura, Accounting Division II Finance and Facilities Department University of Toyama, 2630 Sugitani Toyama-shi 930―0194 Japan, TEL 076―434―7050
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人三重大学長　伊藤　正明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24
○第６号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　三重大学建物清掃請負業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日
⑸　履行場所　三重大学
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東海・北陸地域の「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第５条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑷　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒514―8507 三重県津市栗真町屋町1577
三重大学財務部財務管理チーム調達室　船木孝紀　電話059―231―5320
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日14時00分　オンライン開催
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月27日14時00分　三重大学事務局会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金
A　入札者は、見積もる契約金額の100分の５以上の入札保証金を納付するものとする。ただし、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第17条の規定に掲げる入札保証金に代わる担保をもって入札保証金の納付に代えることができる。（取扱法人　三重大学）
B　入札保証金は落札者の納付に係るものは、その者が契約を結ばないときは、法人に帰属するものとする。
C　Aの入札保証金以上の金額につき、保険会社との間に法人を被保険者とする入札保証保険契約を結んだときは免除する。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。

⑺　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人三重大学契約事務取扱細則第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaaki Ito, President of The National University Corporation Mie University
⑵　Classification of the products to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Service of Mie University 1 Set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2030
⑸　Fulfillment place : Mie University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Mie University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tokai・Hokuriku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　meet the qualification requirements which President of The National University Corporation Mie University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of The National University Corporation Mie University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Takanori Funaki, Procurement Section, Financial Management Office, Finance Department, Mie University, 1577 Kurimamachiya-cho Tsu-shi 514―8507 Japan, TEL 059―231―5320
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人滋賀医科大学長　遠山　育夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　25
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量
ハイブリッド手術システム　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　滋賀医科大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人滋賀医科大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒520―2192 大津市瀬田月輪町　滋賀医科大学病院経営戦略課課長補佐　後藤　範夫
電話077―548―2039
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月７日９時00分　滋賀医科大学医学部附属病院第３会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月５日10時30分　滋賀医科大学医学部附属病院第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人滋賀医科大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人滋賀医科大学長が判断した入札者であって、国立大学法人滋賀医科大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、国立大学法人滋賀医科大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、国立大学法人滋賀医科大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toyama Ikuo, The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hybrid Operation System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Shiga University of Medical Science Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Shiga University of Medical Science Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The President, The National University Corporation Shiga University of Medical Science.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Norio Goto, Management Strategy of Hospital Division, Shiga University of Medical Science, Setatsukinowa-cho Otsu-shi 520―2192 Japan, TEL 077―548―2039

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人京都大学長　湊　　長博

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26

○第 27 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量

シングルセル分注システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　京都大学ｉＰＳ細胞研究所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第４条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の製造又は物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　入札説明書で指定する内容等を満たす者であること。

⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　国立大学法人京都大学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒606―8501 京都市左京区吉田本町　京都大学会計管理部経理課経理調達掛　松澤　由宜　電話075―753―2167

E-mail :

seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子ファイルにて交付するので、件名、社名、担当者名及び連絡先（所在地、電話番号等）を明記し、３⑴の問合せ先に申し込むこと。また、申し込む際の電子メールの件名は、【社名】「（件名）の入札説明書交付希望」とすること。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月２日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月２日15時00分　京都大学会計管理部第二会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都大学が判断した入札者であって、国立大学法人京都大学契約事務取扱規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nagahiro Minato, President, Kyoto University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Single-cell isolation system 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Center for iPS Cell Research and Application, Kyoto University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　meet content specified in the tender documentation,

D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Kyoto University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : Yoshitaka Matsuzawa, Finance Department, Procurement Section, Accounting Division, Kyoto University, Yoshida-Honmachi Sakyo-ku Kyoto-shi 606－8501 Japan, TEL 075―753―2167

E-mail :

seicho@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第 48 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　購入等件名及び数量　診療費自動支払機　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　大阪大学医学部附属病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘２―15
大阪大学医学部附属病院管理課用度第二係　小河原哲也　電話06―6879―5126

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月23日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月27日10時00分　大阪大学医学部・同附属病院共通棟３階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medical Fee Automatic Payment Machine 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : The University of Osaka Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.

⑺　Time limit of tender : 17 : 15　23 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : OGAHARA Tetsuya, Procurement Section, Accounting Division, The University of Osaka Hospital, 2―15 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―5126

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27

○第 49 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　共焦点レーザー顕微鏡アップグレード　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　大阪大学大学院理学研究科

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人大阪大学契約規則第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大阪大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒565―0871　大阪府吹田市山田丘１－１
大阪大学経理部経理契約課契約第五係　宇澤　美江　電話06―6105―6237

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時15分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月27日11時00分　大阪大学本部事務機構１階入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人大阪大学契約規則第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KUMANOGOH Atsushi, President, The University of Osaka
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Confocal Laser Scanning Microscope Upgrade 1 Set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2027
(5)　Delivery place : Graduate School of Science, The University of Osaka
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for The University of Osaka,
B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by The University of Osaka,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products.
(7)　Time limit of tender : 17 : 15　22 October, 2026
(8)　Contact point for the notice : UZAWA Mie, Contract Division, Department of Finance, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6105―6237
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人神戸大学
契約担当役　理事　森山　　睦

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　28
○第 24 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　22、31
(2)　購入等件名及び数量　手術台システム　一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和９年３月31日
(5)　納入場所　神戸大学医学部附属病院
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人神戸大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、国立大学法人神戸大学の競争参加資格については、国立大学法人神戸大学財務部経理調達課にて随時受け付けている。
(3)　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4)　本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
(5)　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
(6)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒650―0017 神戸市中央区楠町７―５―１
神戸大学医学部管理課病院契約係　松岡　未樹　電話078―382―5120
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室
(4)　入札書の受領期限　令和８年10月23日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和８年12月10日14時00分　神戸大学医学部管理棟入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人神戸大学の契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MORIYAMA Atsushi, Executive Vice President In Charge of Finance
(2)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Surgical Table System 1 Set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2027
(5)　Delivery place : Kobe University Hospital
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kobe University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kobe University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by The Obligating Officer,
E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by Executive Vice President In Charge of Finance.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　23 October, 2026

(8) Contact point for the notice : MATSUOKA Miki, Contract Affairs Section, Financial Management Division, Kobe University Hospital, 7―5―1 Kusunoki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0017 Japan, TEL 078―382―5120

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人岡山大学長　那須　保友

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　33

○第11号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　セルソーター　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　岡山大学未来医療創発研究所

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第６条の規定に該当しない者であること。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

(4) 学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒700―8558 岡山市北区鹿田町２―５―１ 岡山大学医療系事務部管理課調達グループ 調達第三担当　山枡　真哉　電話086―235―7014

(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所　令和８年９月10日11時00分　岡山大学医学部管理棟大会議室

(4) 入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分

(5) 開札の日時及び場所　令和８年11月24日11時00分　岡山大学医学部管理棟大会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

(5) 契約書作成の要否　要。

(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人岡山大学契約事務取扱規程第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無　無。

(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : NASU Yasutomo, President, Okayama University

(2) Classification of the products to be procured : 24

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Cell Sorter 1 Set

(4) Delivery period : By 31 March, 2027

(5) Delivery place : Institute for Emerging Medical Innovation, Okayama University

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 6 of the Regulation concerning the Contract for Okayama University,

B　have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Okayama University,

(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026

(8) Contact point for the notice : YAMAMASU Shinya, Procurement Section, Accounting and Procurement Division, Medical Sciences Administration Department, Okayama University, 2―5―1 Shikata-cho Kita-ku Okayama-shi 700―8558 Japan, TEL 086―235―7014

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第11号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　24

(2) 購入等件名及び数量　ＮＧＳライブラリー調整自動化システム　一式

(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。

(4) 納入期限　令和９年３月31日

(5) 納入場所　国立大学法人山口大学小串キャンパス共同研究棟

(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1) 国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に中国地域の「物品の販売」のA、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒755―8505 山口県宇部市南小串１―１―１　国立大学法人山口大学医学部管理運営課契約管理係　田中　将吾　電話0836―22―2031　E-mail　me215@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月17日11時00分　山口大学医学部本館６階第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Automated NGS Library Preparation System 1 Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Collaborative Research Building, Kogushi Campus,Yamaguchi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid aftersale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Shogo Tanaka, Procurement, Accounting Division, School of Medicine, Yamaguchi University, 1―1―1 Minamikogushi Ube-shi 755―8505 Japan, TEL 0836―22―2031 E-mail me215@yamaguchi-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人愛媛大学長　仁科　弘重
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　38
○第 12 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工関節置換術ロボティックアーム手術支援システム 一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年２月26日
⑸　納入場所　国立大学法人愛媛大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類(以下「総合 評価のための書類」という。)を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格(全省庁統一資格)において令和８年度に四国地域の「物品の製造又は物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑸　国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑹　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒791―0295 愛媛県東温市志津川　国立大学法人愛媛大学医学部経営管理課調達第二チーム　栗本　友哉　電話 089―960―5214　E-Mail mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月９日14時00分　国立大学法人愛媛大学医学部会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月13日17時15分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月28日14時30分　国立大学法人愛媛大学医学部会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人愛媛大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshige Nishina, President, National University Corporation Ehime University
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Robotic-arm Assisted Surgery System for Joint Arthroplasty 1 Set
⑷　Delivery period : By 26 February, 2027
⑸　Delivery place : National University Corporation Ehime University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Ehime University,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Shikoku area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
E　meet the qualification requirements which President, National University Corporation Ehime University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,
F　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Ehime University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 15　13 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Tomoya Kurimoto,Procurement and Contracts Ⅱ, Management and Accounting Division, National University Corporation Ehime University School of Medicine,Shitsukawa Toon-shi Ehime Pref. 791―0295 Japan, TEL 089―960―5214
MAIL mecho2@stu.ehime-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人長崎大学長　永安　　武
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　42
○第 20 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　人工心肺装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　長崎大学病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　本公告に示した物品を長崎大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。
⑹　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。
⑺　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当　伊賀　裕也
電話095―819―7218
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月９日10時00分　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月13日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月20日10時00分　長崎大学病院多目的研修室（中央診療棟４F）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で長崎大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、長崎大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung machine 1 Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Nagasaki University Hospital

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,

B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E　prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,

F　meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,

G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　13 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : IGA Yuya, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

○第 21 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　人工心肺システム　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　長崎大学病院

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、競争に参加することができる。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　本公告に示した物品を長崎大学長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。

⑸　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医療機器の販売業の許可を得ていることを証明した者であること。

⑹　国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第５条の規定に基づき、長崎大学長が定める資格を有する者であること。

⑺　長崎大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒852―8501 長崎市坂本１―７―１　長崎大学病院経理調達課物品担当　徳永亜梨紗　電話095―819―7218

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月９日10時30分　長崎大学病院多目的指導室（中央診療棟２F）

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月13日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月20日10時30分　長崎大学病院多目的研修室（中央診療棟４F）

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、長崎大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると長崎大学長が判断した入札者であって、国立大学法人長崎大学契約事務取扱規程第14条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で長崎大学長が入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、長崎大学長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYASU Takeshi, President of Nagasaki University

⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Heart-Lung system 1 Set
(4) Delivery period : By 31 March, 2027
(5) Delivery place : Nagasaki University Hospital
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Nagasaki University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance may also be able to participate in a bid as long as they obtain the consent necessary for concluding a contract,
B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
E prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Law on Securing Quality, Efficacy and Safety of Products including Pharmaceuticals and Medical Devices,
F meet the qualification requirements which President of Nagasaki University may specify in accordance with Article 5 of the Regulation,
G not be currently under a suspension of business order as instructed by President of Nagasaki University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　13 October, 2026
(8) Contact point for the notice : TOKUNAGA Arisa, Accounting and Procurement Division, Nagasaki University Hospital, 1―7―1 Sakamoto Nagasaki-Shi 852―8501 Japan, TEL 095―819―7218
(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
国立大学法人熊本大学
契約責任者　理事　井上　賢一
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　43
○第 13 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　14
(2) 購入等件名及び数量　財務会計システムハードウェア　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書による。
(4) 納入期限　令和９年７月30日
(5) 納入場所　契約責任者が指定する場所
(6) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第８条及び第９条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に九州・沖縄地域の「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
(4) 契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒860―8555 熊本市中央区黒髪２―39―１
熊本大学財務部契約課　北野　太理　電話096―342―3178（メールアドレスkkk-keiyaku1@jimu.kumamoto-u.ac.jp）
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和８年10月22日17時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和８年11月27日14時00分　熊本大学本部棟１階入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人熊本大学の契約事務取扱規則第19条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Inoue Kenichi, The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University
(2) Classification of the products to be procured : 14
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Accounting System Hardware 1 set
(4) Delivery period : By 30 July, 2027
(5) Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A not come under Article 8 and 9 of the Regulation concerning the Contract for Kumamoto University. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2026 in the Kyushu-Okinawa area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Kumamoto University.
(7) Time limit of tender : 17 : 00　22 October, 2026

⑻ Contact point for the notice : Kitano Tairi, Financial Affairs Department, Contract Management Division, Kumamoto University, 2―39―1 Kurokami Chuo-ku Kumamoto-shi 860―8555 Japan, TEL 096―342―3178

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
契約担当役
　国立大学法人大分大学理事　尾田　史郎
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　44

○第８号

１　調達内容
⑴　品目分類番号　７
⑵　借入件名及び数量
　看護衣の賃貸借及び洗濯請負業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間　令和９年４月１日から令和13年３月31日まで
⑸　借入場所　大分大学医学部附属病院
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人大分大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に九州・沖縄地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　本公告に示した物品を第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借入物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第６条第２項の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
⑸　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒879―5593 大分県由布市挾間町医大ケ丘１丁目１番地　大分大学財務部調達課用度グループ　田中　千秋　電話097―586―5360
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年９月８日10時00分　大分大学医学部管理棟第三会議室
⑷　入札書の受領期限　令和８年10月23日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月６日15時00分　大分大学医学部管理棟第三会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金　免除。
⑶　契約保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は金融機関等の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできることを証明する書類並びに本公告に示した物品と同等のものをもって競争に参加しようとする者については、当該物品が本公告に示した物品と同等であることを証明する資料及び製品の見本等を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　落札者の決定方法　本公告に示した物品又はこれと同等のものを貸付けできると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人大分大学契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shiro Oda, The Obligating Officer Executive Director, National University Corporation Oita University
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Nursing uniform lease and cleaning contract 1 Set
⑷　Rent period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2031
⑸　Rent place : Oita University Hospital
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 7 and 8 of the Regulation concerning the Contract for Oita University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
　B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kyushu・Okinawa area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by National University Corporation Oita University,
　C　prove to have the ability to rent the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice be rent by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the rent products,
　D　meet the qualification requirements which The Obligating Officer may specify in accordance with Article 6 Paragraph 2 of the Regulation,
　E　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　23 October, 2026
⑻　Contact point for the notice : Chiaki Tanaka, Procurement Division, Department of Financial Affairs, Oita University, 1―1 Idaigaoka Hasama-machi Yufu-shi Oita 879―5593 Japan, TEL 097―586―5360
⑽　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
代表執行役副社長　立花　　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６、71、27
⑵　競争に付する事項　住所不明契約に関する住所調査および案内書発送等の委託
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日から令和11年10月８日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札・開札の日時及び場所　令和８年10月30日11時00分　電子入札システムにより実施
2　競争参加資格
⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
㋑　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
㋒　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
㋓　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
㋕　その他、会社に損害を与えた者
ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。
エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。
なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。
㋐　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。
㋑　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
㋒　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
オ　下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、１年を経過していない者。（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。）
㋐　公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
㋑　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者
⑵　株式会社かんぽ生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。
3　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を令和８年10月７日11時00分までに、下記５に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。
提出された証明書を審査の結果、当該役務を履行できると認められた者に限り、入札の対象者とする。
なお、提出した証明書等について説明を求めたときはこれに応じなければならない。
4　入札説明会の日時
令和８年９月14日10時30分に下記５の３階入札室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を令和８年９月11日12時00分までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。
5　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー12階契約担当　谷　　謙一　電話03―3477―2581
なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。
6　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　株式会社かんぽ生命保険資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記５に示す場所へ提出すること。
なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　入札説明書で指定する性能等の要件のうち必須とした要件についての基準をすべて満たしている提案をした入札者であって、予定価格の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
7　Summary
⑴　Contracting entity : Atsushi Tachibana, Deputy President Representative Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
⑵　Classification of the services to be procured : 6, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Consignment of address investigation and guidebook delivery regarding address unknown contract
⑷　Fulfillment period : To be specified later
⑸　Fulfillment place : To be specified later
⑹　Time limit of tender : 11 : 00　7 October 2026
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
⑻　Contact point for the notice : Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年９月１日
契約担当者
放送大学学園事務局長　福本　浩一
◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
令和８～９年度放送大学学園幕張地区で使用する電気　契約電力　1,050kW　予定使用電力量　3,802,108kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年１月１日から令和９年12月31日まで
⑸　納入場所　放送大学学園本部等
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び予定使用電力量に対する単価（電力量料金単価）に基づき計算した総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に

記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　放送大学学園契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に関東・甲信越地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　電気事業法（昭和39年法律第170号）第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑷　本件調達の入札において、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に違反し、価格又はその他の点に関し，公正な競争を不法に阻害するために入札を行った者でないこと。

⑸　放送大学学園契約事務取扱規程第７条の規定に基づき、契約担当者が定める資格を有する者であること。

⑹　契約担当者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒261―8586 千葉県千葉市美浜区若葉二丁目11番地　放送大学学園財務部経理課用度第一係　森光　亮介　電話043―298―4230

Ｅ－Mail：youdo1@ouj.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から本学ホームページ「一般競争入札公告情報」にて交付する。ＵＲＬ

https://www.ouj.ac.jp/about/procurement/general/

⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月26日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和８年11月６日14時00分　放送大学学園西研究棟１階入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、放送大学学園契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUKUMOTO Koichi, Director-General, The Open University of Japan Foundation

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Makuhari area of The Open University of Japan Foundation Contract power 1,050kW Scheduled powerconsumption 3,802,108kWh

⑷　Delivery period : From 1 January, 2027 through 31 December, 2027

⑸　Delivery place : The Open University of Japan Foundation Headquarters, etcetera

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

Ｃ　meet the qualification requirements which the Director-General may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,

Ｄ　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Director-General.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　26 October, 2026

⑻　Contact point for the notice : MORIMITSU Ryosuke, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4230

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第 54 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達等件名及び数量　届書作成・電子申請ソフトウェアの新規構築に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守業務及び運用管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　履行開始日から令和12年３月31日まで

⑸　履行場所　日本年金機構が指定する場所

⑹　入札方法　入札は、総価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税等に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とする。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

⑺　電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

② 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤ 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥ 上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

⑶ 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷ 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸ 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑹ 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑺ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻ その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等
⑴ 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。 〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部調達管理部契約グループ 市川 優斗 電話03―5344―1100 内線（6346）
⑵ 業務説明会の日時及び場所 業務説明会は実施しない。
⑶ 入札書の受領期限 令和８年11月９日18時00分まで
⑷ 開札の日時及び場所 令和８年11月10日13時30分 東京都杉並区高井戸西３―５―24 日本年金機構本部１階入札室

4 その他
⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金 免除
⑶ 入札参加者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、競争参加に必要な書類及び入札説明書に示す総合評価のための書類（提案書）を令和８年10月１日18時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷ 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否 要
⑹ 落札者の決定方法 業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構が入札説明書で指定する技術等のうち、必須とした最低限の要求をすべて満たしている性能等を提案した入札参加者の中から、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書に定める総合評価により選定した者をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。
⑺ 手続きにおける交渉の有無 無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary
⑴ Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶ Nature and quantity of the services to be required : Designing and development for the new construction of application form creation and e-application software, maintenance and operation for application programs, 1 set
⑷ Performance period : 31 March, 2030
⑸ Performance place : To be designated by Japan Pension Service
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
① shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.
② shall not be suspended／debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.
③ shall have Grade A on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④ shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.
⑺ Time-limit for tender : 18 : 00, 9 November, 2026
⑻ Contact point for the notice : Yuuto Ichikawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。
令和８年９月１日
契約責任者 東日本高速道路株式会社
北海道支社 支社長 宮入 徹往
◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 01
令和８年７月８日付け（号外政府調達第125号）23ページ掲載の入札公告「令和８年度 簡易ＬＥＤ情報板購入 ４台」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）[https://www.i-ppi.jp/] に掲載されています。
令和８年９月１日
支出負担行為担当官
北陸地方整備局長 植田 雅俊
◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 15
1 工事概要
⑴ 品目分類番号 41
⑵ 工事名 能登海上保安署（Ｒ８）新築工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶ 工事場所 石川県鳳珠郡能登町字宇出津イ字1009―３他
⑷ 工事内容 本工事は、次に掲げる建築工事を施工するものである。
敷地面積 1,678.66㎡
工事種目：
１）建物 ①庁舎 鉄筋コンクリート造 地上３階 塔屋１階 新築１棟 延べ面積 873.77㎡ ②自転車置場 木造 地上１階 新築１棟 延べ面積 9.89㎡
２）工作物 ①囲障、②植込み、③土留、④掲示板、⑤庁名板、⑥案内板、⑦オイルタンク基礎 新設一式
３）外構 ①舗装、②砂利敷き、③屋外排水設備 新設一式
４）造園 ①樹木 新植一式
５）設備 ①電気設備、②機械設備、③昇降機設備 新設一式
⑸ 工期 工事の始期から512日間（ただし、令和９年４月５日（工事着手期限）までに工事を開始すること。なお、工事の開始とは工事の始期をいう。）

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省通知「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照

https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

８）本工事は、発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる余裕期間（任意着手方式）工事である。

９）本工事は、入札参加者から見積りの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。予定価格の算定に必要な項目について、見積価格を記載した見積価格書及び根拠資料の提出を求め、その妥当性が確認できた見積価格を予定価格作成のための参考とする工事である。

10）本工事は、熱中症対策について受発注者間で協議のうえ対応する工事である。

11）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

12）本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。

13）本工事は、受発注者相互の業務の効率化と工事目的物の品質向上を図るため、工事関係図書の徹底した簡素化を図る試行工事である。

14）本工事は、「デジタル工事写真の小黒板情報電子化」の対象工事である。

15）本工事は、「情報共有システム」を活用する工事である。

16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

17）本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。

18）本工事は、「建設現場の遠隔臨場」の対象工事である。

19）本工事は、ＢＩＭ活用に係るＥＩＲを適用する工事である。

20）本工事は、工事費積算において次の対策を実施する工事である。

⒜　契約締結後、労働者確保の方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合、必要となる費用について、支払実績により設計変更を行う試行工事。

⒝　地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を行う試行工事。

21）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者で建築工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成23年度以降に、元請として完成した工事（官公庁工事又は民間工事）で、下記①から②の要件を満たす新築工事又は増築工事（増築工事の場合は増築部分が下記①から②の要件を満たすこと。）の施工実績を有すること。なお、経常建設共同企業体（以下、「経常ＪＶ」という。）にあっては、構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事又は工事成績を相互利用している各省庁等が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

①　建物構造：鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造

②　建物規模：延べ面積400㎡以上

⑹　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

⑺　同一の企業が、単体及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期を発注者が指定する工事着手期限までの間で設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

①　主任技術者又は監理技術者は、下記の資格を有する者であること。

⒜　主任技術者は、１級建築施工管理技士、２級建築施工管理技士（種別を「建築」とするものに限る。）又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

⒝　監理技術者は、１級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成23年度以降に、元請として完成した工事（官公庁工事又は民間工事）で、下記⒜から⒝の要件を満たす新築工事又は増築工事（増築工事の場合は増築部分が下記⒜から⒝の要件を満たすこと。）の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者がこの施工経験を有していればよい。

元請として完成した下記(a)から(b)に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事又は工事成績を相互利用している各省庁等が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」に該当する工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

(a)　建物構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄骨造

(b)　建物規模：延べ面積400㎡以上

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下記(a)又は(b)の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記(a)又は(b)に掲げる施工経験の要件を満たしていればよい。

(a)　上記②の要件を満たす者。

(b)　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

⑤　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者（専任特例２号の場合の監理技術者）の配置は認めない。

⑼　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑽　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５⑶１）の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⒁　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

⒂　技術提案に係る施工計画を提出した者であること。

⒃　「見積価格書」を提出した者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

(a)　品質確保の実効性

(b)　施工体制確保の確実性

２）技術提案

(a)　鉄筋コンクリート躯体の品質確保に関する工夫

(b)　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

(c)　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

⑵　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴の各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施

入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の㋐から㋒の要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

㋐　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

㋑　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

㋒　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑴に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）内線2528
電子メール
keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2528

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

３）開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑺のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

6　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者及び専任指導者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者等とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は、当該技術者との兼務は認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものを対象とする。）

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑭　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of the Noto Coast Guard Station (R8)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　2 Oct. 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00　21 Dec. 2026 (tenders brought with 13 : 00　21 Dec. 2026)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misakichou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2528

巻末資料　「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知　令和８年11月11日まで。

⑵　技術提案に係る施工計画の採否　令和８年11月11日まで。

⑶　入札説明書等の交付期間　令和８年９月１日から令和８年12月18日までの９時00分から17時00分まで。

⑷　申請書及び資料の提出期間　令和８年９月30日から令和８年10月１日までの９時00分から17時00分及び令和８年10月２日の９時00分から13時00分まで。

⑸　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年11月12日から令和８年12月18日までの９時00分から17時00分及び令和８年12月21日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年11月12日（木）まで。）。

⑹　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和８年12月21日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和８年12月21日13時00分まで。

⑺　開札の日時　令和８年12月24日10時00分

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本入札公告に記載の工事は、同種工事である複数の工事を一括に審査及び評価を行う「一括審査方式」の試行工事です。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要です。

なお、本公告は、インターネットの入札情報サービス（ＰＰＩ）［https://www.i-ppi.jp/］に掲載されています。

令和８年９月１日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

Ａ工事　Ｒ８―10　能越道七海３号橋上部外工事（以下「Ａ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

Ｂ工事　Ｒ８―10　能越道七海２号橋上部外工事（以下「Ｂ工事」という。）（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所

Ａ工事　石川県鳳珠郡穴水町北七海地先

Ｂ工事　石川県鳳珠郡穴水町北七海地先

⑷　工事内容

Ａ工事

コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣラーメン箱桁橋　Ｌ＝164m）

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

コンクリート橋足場等設置工　１式

橋梁下部

道路土工　１式

橋台工　１式

深礎工　８本

橋台躯体工　２基

ＲＣ橋脚工　１式

仮設工　１式

Ｂ工事

コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣ箱桁橋　Ｌ＝180m）

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

橋梁下部

道路土工　１式

橋台工　１式

深礎工　８本

橋台躯体工　２基

ＲＣ橋脚工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

⑸　工期

Ａ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

Ｂ工事　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

⑹　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、令和６年３月13日付け国土交通本省の事務連絡「令和６年能登半島地震に係る「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」の取扱いについて」に基づき、賃上げを実施する企業に対する加点措置を行わない工事である。

※通知については、北陸地方整備局ホームページを参照：https://www.hrr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouchinage/index.html

３）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

４）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に承諾願を提出すること。

５）本工事は、契約手続に係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５⑴の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

６）本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

７）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後、受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。

また、実施方式については、受注者の希望により、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。）又は単価を包括的に合意する方式（以下「包括的単価個別合意方式」という。）を選択できるものとし、「包括的単価個別合意方式」を選択する場合は、契約締結後、契約担当課から送付される「包括的単価個別合意方式希望書」を契約締結後14日以内に契約担当課へ提出すること。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「包括的単価個別合意方式」にて行うものとする。

８）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ土工、発注者指定型）の対象工事である。
９）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）、ＩＣＴ構造物工（橋脚・橋台）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。
10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。
11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。
12）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。
13）本工事は、発注者が提示するテーマに即した複数の新技術のうち、受注者が１技術を選択したうえで活用を図る新技術活用工事である。
14）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。
15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
16）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。
17）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。
18）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。
19）本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
20）本工事は、「令和８年度　能登半島地震の被災地（石川県）で適用する施工パッケージ型積算方式　標準単価表」および「能登半島地震の被災地で適用する土木工事標準歩掛」を用いた積算方式の試行対象工事である。
21）本工事は、契約締結後に「新たな施工技術等の活用とＰＲに関する工夫」を求める対象工事である。内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
22）本工事は、一括審査方式において複数名申請を可能とする試行工事である。

２　競争参加資格

次の⑴から⑯の要件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年９月１日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長からＡ工事にあっては「Ｒ８－10　能越道七海３号橋上部外工事に係る特定建設工事共同企業体」、Ｂ工事にあっては「Ｒ８－10　能越道七海２号橋上部外工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「特定ＪＶ」という。）、次の⑴から⑯の要件を満たしている者により構成される地域維持型建設共同企業体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年９月１日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長からＡ工事にあっては「Ｒ８－10　能越道七海３号橋上部外工事に係る地域維持型建設共同企業体」、Ｂ工事にあっては「Ｒ８－10　能越道七海２号橋上部外工事に係る地域維持型建設共同企業体」としての競争参加資格を受けているもの（以下「地域ＪＶ」という。）、次の⑴から⑯の要件を満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）及び経常建設共同企業体（以下「経常ＪＶ」という。）であること。

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格者でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　地域ＪＶ（登録申請中含む。）にあっては、構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。
⑸　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～４）の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ、経常ＪＶにあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。地域ＪＶにあっては構成員のうち１社がこの施工実績を有していればよい。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。
１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
２）橋梁形式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ橋であること。ただし、ＰＣ橋の張出し架設は施工実績としてよい。
３）最大支間長が45m以上あること。
４）架設方法が固定支保工以外の架設工法であること。
ただし、１）～４）は同一工事であること。
⑹　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種建設工事共同企業体（以下「異工種ＪＶ」という。）にあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。
⑺　同一の企業が、単体、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶのうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。
⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。

また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
２）平成23年度以降に、元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していればよい。

元請として完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。

３）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
４）本工事は、工事契約後、配置予定の主任技術者又は監理技術者を専任指導者として配置することができる試行工事であり、専任指導者として配置する場合は、工事契約後10日以内（土日祝日を除く）に監督職員に申し出なければならない。また、専任指導者として配置することにより、新たに配置することになる主任（監理）技術者は下

記(a)又は(b)の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものに限る。また、特定ＪＶ、地域ＪＶ、異工種ＪＶ及び経常ＪＶにおける乙型共同企業体の技術者としての経験は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工経験として認める。）。なお、特定ＪＶ、地域ＪＶ及び経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が下記(a)又は(b)に掲げる施工経験の要件を満たしていればよい。

(a)　前記２）の要件を満たす者。

(b)　令和３年度以降に、国土交通省の北陸を含む８地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事の主任（監理）技術者若しくは現場代理人としての施工経験があること（配置予定の主任（監理）技術者の代要件）。ただし、契約工期（技術者の配置が不要な期間を除き、土曜日、日曜日、その他休日を含む。）の１／２以上に従事していること。また、当該施工経験の工事の評定点が65点未満のものを除く。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

(9)　地域ＪＶにあっては、全ての構成員が、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置できること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、プレストレスト・コンクリート工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の設置する技術者の専任を求めないものとするが、上記(8)の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

(10)　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

(11)　上記１(2)に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(12)　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

(13)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(14)　過去に調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満の工事成績評定通知書を通知された者は、その通知日から下記５(3)の申請書の提出期限日までの期間が１年を経過していること（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

(15)　提出された技術提案が適正であること。

(16)　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は下記５(2)４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

(1)　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。

１）施工体制

(a)　品質確保の実効性

(b)　施工体制確保の確実性

２）技術提案

(a)　片持架設における確実な施工に関する工夫

(b)　能登地域の復旧復興への配慮に関する工夫

(c)　配置予定技術者のヒアリング

・技術提案の理解度

・施工上配慮すべき事項の適切性

３）企業の技術力

Ａ．企業の施工能力

(a)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業

(2)　総合評価の方法

１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。

２）施工体制評価点及び加算点　上記(1)に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。

３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た値（以下「評価値」という。）をもって行う。

標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点

評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

(3)　配置予定技術者に対するヒアリング　配置予定技術者を対象とした技術提案の理解度を評価するヒアリングを実施する予定である。

(4)　施工体制確認のためのヒアリングの実施　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(5)　落札者の決定方法

１）入札参加者は、次の(ｱ)から(ｳ)の要件に該当する者のうち、上記(2)によって算出された評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

(ｱ)　入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　技術提案が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。

(ｳ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

２）上記１）において、評価値が最も高い者が２者以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

(1)　実際の施工に際しては、技術提案採否結果通知書に記載された「技術提案に係る施工計画」以上の施工を行うものとする。

受注者の責めにより、当該「技術提案に係る施工計画」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。

１）工事成績評定点の減点措置

２）違約金の徴収

(2)　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により、当該「技術提案に係る施工計画」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

(3)　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

(4)　競争参加資格確認通知については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

(5)　技術提案に係る施工計画の採否については、巻末資料「本入札手続に係る期間等」(1)に示す日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

(1)　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2526

(2)　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある。）。

なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。

１）アドレス：https://www.e-bisc.go.jp/

２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

３）交付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑵のとおり。

４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を貼付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する（窓口交付は行わない。）。

⑶　申請書及び資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は、原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）、託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする。）により提出するものとする（電子入札運用基準参照。）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

２）郵送、託送又は電子メールによる受付期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑶のとおり。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）　内線2526

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑷のとおり。

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）内線2526

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参すること。郵送、託送又は電送による入札は認めない。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）電子入札システムによる入札の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。

２）紙による持参の場合の締め切りは、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑸のとおり。提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係。

開札の日時は、巻末資料「本入札手続に係る期間等」⑹のとおり。場所は、北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けた者との契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の主任技術者、監理技術者等の専任性及び要件違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者の変更は認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者、監理技術者等とは別に主任技術者、監理技術者と同等の要件を満たす技術者を配置すること。

また、工事契約後に専任指導者を配置する場合は当該技術者との兼務も認めない。なお、当該技術者及び監理技術者等と、現場代理人の兼務は認めない。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定が60点未満となった場合は、工事成績評定通知書の通知日から１年間、国土交通省北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）が発注する工事の入札参加を認めない（建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶ、地域ＪＶ及び異工種ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上のものを対象とする。）。

⑼　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑽　契約書作成の要否　要。

⑾　本工事は、国庫債務負担行為に基づく契約の契約会計年度における請負代金の支払いの限度額（以下「支払限度額」という。）について、当初契約の時点で「０」等と設定し、補正予算が措置されるなど追加で予算の執行が可能となった場合に各年度の支払限度額を変更し、前倒しで前金払、既済部分払等の支払いを可能とする「事業加速円滑化国債」を採用する。支払条件等については、入札説明書及び現場説明書の内容を十分に確認すること。

⑿　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⒀　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⒁　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑮　詳細は入札説明書による。

7　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masatoshi Ueta, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of Shitsumi No. 3 Bridge Superstructure and Ancillary Works on the Noetsu Expressway (FY2026―2028) and Shitsumi No. 2 Bridge Superstructure and Ancillary Works on the Noetsu Expressway (FY2026―2028)

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00, 30 Sep 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 13 : 00, 7 Jan 2027 (tenders brought with 13 : 00, 7 Jan 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-chou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2526

巻末資料「本入札手続に係る期間等」

下記に示す日程については、土曜日、日曜日及び祝日を除くものとする。

⑴　競争参加資格確認通知及び技術提案に係る施工計画の採否通知　令和８年11月19日まで。

⑵　入札説明書等の交付期間　令和８年９月１日から令和９年１月６日までの９時00分から17時00分まで。

⑶　申請書及び資料の受付期間　令和８年９月28日から令和８年９月29日までの９時00分から17時00分まで及び令和８年９月30日の９時00分から13時00分まで。

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　令和８年11月20日から令和９年１月６日までの９時00分から17時00分及び令和９年１月７日の９時00分から13時00分まで。（利付国債の提供の場合は令和８年11月20日まで。）。

⑸　入札の日時

電子入札システムによる入札の締め切り　令和９年１月７日13時00分まで。

紙による持参の場合の締め切り　令和９年１月７日13時00分まで。

⑹　開札の日時

Ａ工事　令和９年１月13日10時00分

Ｂ工事　令和９年１月13日11時00分

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年９月１日

支出負担行為担当官

中国地方整備局長　山本　大志

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名

令和８年度尾道・松江自動車道下本谷トンネル工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　広島県庄原市口和町竹地谷地内

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝600m

【下本谷トンネル】

Ｌ＝301m、内空断面積64.54㎡

トンネル（ＮＡＴＭ）　１式

道路土工　１式

トンネル工（発破工法）　１式

掘削・支保工　255m

覆工コンクリート・防水工　255m

トンネル工（機械掘削工法）　１式

掘削・支保工　36m

覆工コンクリート・防水工　36m

インバート工　１式

坑内付帯工　１式

坑門工　１式

掘削補助工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

道路改良　１式

道路土工　１式

法面工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。なお、受注者は、契約を締結するまでの間に、別記様式37により、工期の始期及び終期を通知すること。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和10年10月31日まで（但し、令和９年４月１日（工事開始期限日）までを工期の始期とすること）

⑹　使用する主要な資機材　鋼材（棒鋼）約２百トン、鋼材（棒鋼除く）約２百トン、生コンクリート約６千㎥

⑺　工事実施形態

１）本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式技術提案評価型ＳＩ型（通常技術提案及び軽微な設計図書の変更を許容した技術提案（以下、「技術向上提案」という。）を求める。）のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

技術向上提案は、発注者が公告時の設計図書で示す標準的な仕様案（以下、「標準案」という。）に対して目的物の仕様や工法（仮設等を含む）の軽微な変更を許容し、さらなる工事品質の向上が図られるテーマについて、競争参加者の提案を求めるものである。提案された技術向上提案について、発注者が採用を決定し設計変更を指示した場合は、その提案の実施に必要な費用について変更計上の対象とすることを認めることとする。

２）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

３）予定価格が１億円以上の工事は、低入札価格調査制度調査対象工事について、現場にモニターカメラの設置（施工状況の把握）及び発注者の指定する不可視部分の施工に関するビデオを撮影し、発注者への提出を実施する工事である。

４）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

５）本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

６）本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）と併せて、歩掛見積の提出を求め、作成・決定した歩掛を競争参加資格有りと通知した企業に対して電子入札システム等で公表する工事である。詳細は入札説明書による。

７）本工事は、見積参考資料の参考事項として一部の単価を公表する試行工事である。

ただし、提供を行う単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限までに公表可能なものに限る。

８）本工事は、技術資料作成に必要と思われる当該工事の関連データを希望者にインターネットで提供、又は電子記録媒体による提供を行う試行工事である。詳細は入札説明書による。

９）本工事は、工事実施にあたって不足する下請け等の技術者や技能者等を通常考える工事実施地域外から広域的に確保せざるを得ない場合に、「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の一部の費用（以下「実績変更対象費」という。）について、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

10）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ適用工事（発注者指定型）である。

11）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

12）本工事は、品質を確保しつつ若手技術者（満40歳以下）が工事実績を積む機会を確保することを目的に、主任（監理）技術者に加え、専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる若手技術者育成型総合評価落札方式の対象工事である。

専任補助者は、主任（監理）技術者を補助するものとする。

なお、配置予定技術者の資格等に関する資料提出時において若手技術者の配置を申請しない場合に限り、本工事の配置予定技術者を専任補助者とすることで、契約後、若手技術者を主任（監理）技術者として配置することを可能とする。

13）本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

14）本工事は、山岳トンネル工事において省人化を目的とした自動施工技術等の試行により、自動施工技術活用に関する技術基準類の整備を目的として実施する「省人化施工試行工事（トンネル）」である。

15）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

16）本工事は、トンネル覆工コンクリート長期保証制度を試行する工事である。

17）本工事は、工事工程表及び施工条件明示の確認リストを開示する試行対象工事である。

18）本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。

19）本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

20）本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限日までの間で、受注者は工期の始期及び終期を任意に設定できる。

21）本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや、適正な労働時間確保に関して、賃金・労働時間・労務費の実態調査を行う試行工事（受注者希望方式）である。

22）本工事は、受注者の判断に基づき猛暑期間を一定期間休工とした際の、取組の効果や必要となる費用の実態を調査する試行工事である。

23）申請期間中に特定の配置予定技術者等が拘束されることを緩和するため、配置予定技術者の資格等に関する資料を入札期限までに提出し、配置予定技術者に対する要件を満足しているか審査を行う試行工事である。

⑻　本工事は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⑼　本工事は、落札決定後に「予定価格（税抜き）、予定価格（税抜き）の積算内訳、調査基準価格、落札理由（総合評価落札方式）」、契約締結後に「工事設計書」を公表する工事である。工事設計書については、契約後に適時、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中国地方整備局における令和７・８年度「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中国地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　中国地方整備局における令和７・８年度「一般土木工事」に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあたっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　平成23年４月１日以降に元請けとして完成・引き渡しが完了した、次の同種工事の施工実績を有すること。又は、平成23年４月１日以降に元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が次の同種工事の施工実績を有していること。

同種工事とは、下記の㋐～㋑の全ての要件を満たすＮＡＴＭによるトンネル工事とする。

㋐　トンネル内空断面積（覆工後の内空面積（代表値））60㎡以上であること。

㋑　トンネル施工延長が200m以上であること。

ただし、上記㋐～㋑は同一工事であることとし、施工延長については掘削支保工及び覆工の両方を施工した延長とし、坑門工の延長も施工延長に加えてよい。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、全ての構成員が同種工事の施工実績を有すること。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書に記載されている工事成績評定点（以下「評定点」という。）が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関が一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」（以下「ＣＯＲＩＮＳ」という。）に登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

当該実績が海外実績かつＣＯＲＩＮＳ登録が未了の場合、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度に基づき国土交通省が発行した認定書の写し及び添付資料により確認できる場合は同種実績として認める。

⑺　通常技術提案「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」、技術向上提案「トンネル工における省人化・安全性向上に関する施工計画」が適正であること。

⑻　次の１）～４）に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、請負代金が4,500万円未満の工事は専任の義務を要しない。（建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項に該当しない場合）

本工事は、受注者が工期の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工期の始期の前日までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

なお、本工事において入札期限までに申請できる配置予定技術者は１名とする。

１）競争参加希望者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。

２）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

なお、主任技術者の場合は、次に示す資格を有する者でなければならない。

ア）「土木工事共通仕様書（中国地方整備局版）第１編第１章第１節第30条工事関係者に対する措置請求第２項技術者に対する措置　追－１」に示す資格を有する者。

イ）ア）以外の主任技術者の場合には、「建設業法第７条第２号イ、ロ又はハ」に示す資格を有する者。（建設業法施行規則第７条の３及び国土交通省告示第1424号（平成17年12月16日）参照）

３）平成23年４月１日以降、申請書提出期限日（以下「審査基準日」という。）までに元請けとして完成・引き渡しが完了した、上記⑹の同種工事の経験を有する者であること。又は、平成23年４月１日以降、審査基準日までに元請として完成・引渡が完了した海外施工実績のうち、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度において認定された工事が上記⑹の同種工事の施工実績を有していること。

ただし、配置予定技術者として満40歳以下の若手技術者を配置し、かつ平成23年４月１日以降、審査基準日までに上記⑹に掲げる同種工事の経験を有する専任補助者を配置する場合に限り、配置する若手技術者に求める平成23年４月１日以降、審査基準日までに完成・引き渡しが完了した同種工事実績は以下のとおりとする。

㋐　トンネル工事の施工実績

なお、平成23年４月１日以降、審査基準日までに産前産後休業（労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第１項又は第２項の規定による休業）、育児休業（育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成３年法律第76号）第２条第１号に規定する休業）、介護休業（同条第２号に規定する休業）（以下「産休育休等」という。）を取得した場合は、産休育休等期間に相当する期間を評価対象期間に加えることができる。

共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上（地域維持型ＪＶの構成員としての実績は出資比率が10％以上）であること。ただし、乙型ＪＶ（異工種ＪＶ）の同種工事の施工実績については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。

事業協同組合及び協業組合にあっては当該組合施工の場合に限る。

経常ＪＶにあっては、構成員のうち１社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経験を有していればよい。

なお、当該実績が国土交通省及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部（開発建設部関係事務所を含む）の発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

また、当該実績の発注機関がＣＯＲＩＮＳに登録を義務付けている場合は、ＣＯＲＩＮＳに登録されていなければ、実績として認めない。

４）監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び有効な監理技術者講習修了を有する者であること。

５）本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける監理技術者（専任特例２号）の配置は認めない。

６）配置予定技術者に加え、専任補助者を配置する場合は、当該工事に専任で配置できること。なお、専任補助者は、上記１）～４）に掲げる基準を満たすこと。

また、本工事において入札期限までに申請できる専任補助者は１名とする。

⑼　申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、中国地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑽　本工事に係る設計業務等の受注者（受注者が設計共同体の場合は各構成員をいう。以下同じ。）、又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　本工事に事業協同組合又は協業組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は単体として申請書及び資料を提出することはできない。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価における評価項目及び評価の着目点は、次のとおりとする。

以下、技術提案（具体的な施工計画）とは、標準案と一部又は全て異なる施工方法で施工することをいい、標準案とは、入札説明書（添付図面等を含む。）の設計図面及び仕様等に示した施工方法にしたがって施工することをいう。

１）施工体制（施工体制評価点）

①　品質確保の実効性　「工事の品質確保のための適切な施工体制」について着目し評価する。

②　施工体制確保の確実性　「工事の品質確保のための施工体制のほか、必要な人員及び材料の確保等の適切な施工体制」について着目し評価する。

２）通常技術提案（具体的な施工計画）（加算点）

①　トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画　トンネルは、長期間にわたり安全な使用に耐えるものでなければならない。そのためトンネルの品質・耐久性の向上にあたり特に配慮が必要であることから、次の「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○覆工コンクリートは、鋼製支保工、吹付けコンクリートと一体となり、地圧、地下水などトンネル外部からの負荷に耐える構造体とするため、覆工厚さは適切に確保することが重要である。厚さ不足は覆工裏の空洞により耐久性の低下が懸念される。そのため、覆工コンクリートの耐久性向上を図るために適切な施工（覆工コンクリートの厚さ確認）に十分留意する必要がある。

○インバートコンクリートは、内空変位を抑制するために覆工や支保工と一体となって地山の安定を図る永久構造物であり、当該トンネルは強風化や多亀裂なものまで岩相の変化が著しいことから、インバートが必要な状況である。覆工と同様に構造物の品質向上をはかるためインバートコンクリートの適切な施工（養生）に十分留意する必要がある。

３）技術向上提案（具体的な施工計画）（加算点）

①　トンネル工における省人化・安全性向上に関する施工計画　昨今の社会情勢や技術者不足が懸念される建設業界の実情に鑑み、建設現場におけるイノベーションの推進や生産性向上を図る必要がある。

本工事では、有用な技術の導入にかかるコストの障害や普及が進みにくい工法が促進され、トンネル自動化技術の一層の推進と、トンネル施工のより安全性の高い工法等を活用促進するため、以下の「トンネル工における省人化・安全性向上に関する施工計画」を評価項目とする。

○装薬作業は災害リスクの高い切羽直近での作業となる。そのため、装薬作業の施工にあたっては安全性に十分留意する必要がある。

４）省人化施工試行工事（トンネル）の受注実績（加算点）　省人化施工試行工事（トンネル）の受注実績に関する審査は、国土交通省（中国地方整備局発注工事に限らない）発注工事において、省人化施工試行工事（トンネル）の技術向上提案テーマごとの受注実績の有無について評価する。共同企業体にあっては、構成員のうち、技術提案書に記載した自動施工技術等を保有する企業の試行工事の受注実績の有無に対して評価を行うものとする。

５）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価（加算点）　次に掲げるいずれかの認定を受けている企業を評価する。
・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし・えるぼし認定企業）
・次世代法に基づく認定（プラチナくるみん・くるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和７年４月１日以後の基準）・くるみん（平成29年４月１日～令和４年３月31日までの基準）・トライくるみん（令和４年４月１日～令和７年３月31日までの基準）・くるみん（平成29年３月31日までの基準）認定企業）
・若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）

６）賃上げの実施に関する評価（加算点）
①　従業員への賃金引上げ計画の表明　大企業においては給与等受給者一人あたりの平均受給額を３％以上、中小企業等は給与総額又は給与等受給者一人当たりの平均受給額を1.5％以上、対前年度比又は対前年比で増加することを表明している場合について評価する。

７）賃上げ未達成による減点　公告日時点で、減点措置の通知を１年未満の間に受けている者については、３⑴６）の評価の加算点よりも大きな減点を行う。
ただし、以下の例に示すような、天災地変等やむを得ない事情により賃上げを実行することができなかった者については、減点措置を課さないこととする。

㋐　特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律（平成８年法律第85号）第２条第１項の規定に基づき指定された特定非常災害であって、同法に基づく特別措置の適用対象となる地域に主たる事業所が所在する企業については特別措置が適用される期間は減点措置を課さないこととする。

㋑　各種経済指標の動向等を踏まえ、平成20年のいわゆる「リーマンショック」と同程度の経済状況と認められる場合においては、全国において減点措置を課さないこととする。

㋒　㋐及び㋑に該当しない場合であっても、次のような自らの責によらない場合で、かつ、その事実を客観的に証する書類とともに従業員が署名又は記名・捺印した理由書の提出があり、契約担当官等が必要ないと認める場合には減点措置を課さないこととする。
①　自然災害（風水害、土砂災害、地震、津波、噴火、豪雪等）や人為的な災害（火災等）等により、事務所、工場、主要な事業場等が被災し、事業の遂行が一定期間不可能となった場合
②　主要な取引先の倒産により業績が著しく悪化した場合
③　資材の供給不足等により契約履行期限の延期等が行われ、契約上の代価の一部を受領できず資金繰りが著しく悪化した場合など
※「事実を客観的に証する書類」とは、罹災証明や契約書類の写し等を想定しているが、これに限らない。

⑵　入札参加者は「価格」をもって入札に参加し、次の１）～４）の要件に該当する者のうち、下記⑶によって得られる標準点と施工体制評価点と加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。なお、加算点のうち、技術提案に係る評価は、通常技術提案と技術向上提案の各評価点の合計である。技術向上提案に係る費用については、本工事の予定価格に含まれていないため、入札価格に当該費用を含めないこと。
１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限範囲内であること。
２）通常技術提案「トンネル本体の品質・耐久性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。
３）技術向上提案「トンネル工における省人化・安全性向上に関する施工計画」が入札説明書に記載した要求要件を満たしていること。
４）評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

⑶　得点配分の詳細は、入札説明書による。

⑷　上記⑵において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、電子入札による入札参加者が入力した電子くじ番号（紙入札業者においては紙入札方式参加承諾願に記載した電子くじ番号）を元に電子くじを実施のうえ落札者を決定する。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法
１）入札説明書は、電子入札システムから入手するものとする。
交付期間：令和８年９月１日から令和９年１月８日までのうち、土曜日・日曜日・祝日を除く毎日の９時00分から17時00分までとする。
電子入札システム
https://www.e-bisc.go.jp/
２）電子入札システムの利用ができない場合は、以下の交付場所でも交付する。
交付期間：令和８年９月１日から令和９年１月８日までのうち閉庁日を除く毎日の10時00分から17時00分までとする。
交付場所：広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）内線2526
E-mail　keiyaku-koji@cgr.mlit.go.jp
申込み方法：事前の申込みは不要であり、交付場所で手交する。郵送又はメール等による入手申込みは認めない。
３）歩掛見積書作成に必要な参考資料等：歩掛見積書作成に必要な歩掛見積参考資料（参考図、見積条件等）を本工事の入札説明書と併せて配布する。

⑶　見積に必要な図面等の交付期間、場所及び方法　交付期間及び入手方法は上記⑵１）と同様とする。電子入札システムの利用ができない場合は、上記⑵２）の交付場所で交付する。なお、交付希望を事前に交付場所に以下の必要事項を記入の上、メール等にて申込（様式自由。）すること。申込があった翌開庁日以降に交付するものとし、交付に際しては、見積に必要な図面等をＣＤでデータとして手交する。
申込書記入項目：当該工事名、会社名、代表者名、住所、電話番号、メールアドレス、連絡担当者名

⑷　申請書の提出期間、場所及び方法　申請書の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
申請書は、令和８年９月２日から令和８年９月30日15時までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和８年９月２日から令和８年９月30日15時までに、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）又はメールにより提出すること。
なお、同種工事の施工実績については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑸　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出期間、場所及び方法　配置予定技術者の資格等に関する資料の提出にあたっては、資料が全て揃っているか必ず確認を行うこと。
配置予定技術者の資格等に関する資料は、下記⑹入札期限までに上記⑴に直接持参又はメールにより提出すること。
詳細は、入札説明書による。
なお、主任（監理）技術者の資格・工事経験については、中国地方整備局のホームページに掲載する「技術資料入力システム」により作成したデータとする。
技術資料入力システムは、最新バージョンを使用すること。

⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　提出した入札書は、引換え、変更又は取消することができないため、入札前に価格等を十分確認すること。

入札の締め切りは、令和９年１月８日15時00分。電子入札システムにより提出すること。

ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記⑴に直接持参又は郵送（書留郵便に限る。必着のこと。）すること。

開札は、令和９年１月22日10時00分。中国地方整備局入札室にて行う。

⑺　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和８年12月11日から令和９年１月８日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時～午後５時まで。（１月８日は15時00分まで。）（利付国債の提供の場合は令和８年12月23日まで。）

〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６番30号　国土交通省中国地方整備局総務部契約課　ＴＥＬ082―221―9231（代表）

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行広島支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中国地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中国地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、配置予定技術者の資格等に関する資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　上記３⑵及び⑷に定めるところに従い、落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑸　配置予定技術者及び専任補助者の確認　落札者決定後、配置予定技術者及び専任補助者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、配置予定技術者及び専任補助者の変更は認められない。

⑹　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。

⑺　低入札価格調査制度調査対象工事においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。

工事コスト調査に係る資料は、中国地方整備局のホームページにより公表する。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑿　必要に応じて申請書及び配置予定技術者の資格等に関する資料のヒアリングを行う。

⒀　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施する場合がある。なお、ヒアリングを実施する場合には必要に応じて追加資料の提出を求めることがある。

⒁　技術提案の採否　通常技術提案、技術向上提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

⒂　競争参加資格の確認の通知において、技術提案により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とする。

⒃　評価の担保

１）技術提案（通常技術提案、技術向上提案）について　技術向上提案については、発注者が指示し、契約変更を行った場合は履行するものとする。

受注者の責めにより、通常技術提案及び技術向上提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

また、技術向上提案については、発注者が指示し、変更契約を行った後、受注者の責により提案された技術評価項目（付帯条件を付与された提案を除く。）が履行されない場合は、契約違反行為に該当することから、指名停止等の措置を講じることがある。

２）若手技術者の配置について　配置予定技術者として申請した若手技術者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、２⑻に掲げる事項を満たす技術者を現場に専任させなければならない。

３）専任補助者の配置について　受注者は、申請した専任補助者の配置について、工事着手前に提出する施工計画書へ反映させるものとし、監督職員等による履行状況の確認及び検査職員による検査を受けるものとする。

専任補助者は、病気、妊娠、産前・産後休業、育児休業、介護休業、死亡又は退職等の特別な場合でやむを得ないものとして、支出負担行為担当官に承認された場合の外は、変更は認められない。特別な場合でやむを得ず専任補助者を変更する場合は、変更前の専任補助者と同等以上の者を現場に専任させなければならない。

４）ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価について　受注者の責めにより、申請した認定等の取り消しがあった場合等については、加算点の満点に相当する点を工事成績評定点から減点する。

５）賃上げ未達成による減点措置について　受注者の事業年度等が終了した後、表明書に記載した賃上げを達成していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合又は確認書類を期限までに提出しない場合は、別途通知する減点措置の開始の日から１年間に総合評価落札方式による入札公告が行われる調達へ参加する場合、本制度により加点する割合よりも大きな割合の減点を行うものとする。

⒄　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案するこ

とができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印（押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。）及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

また、材料費及び労務費並びに法定福利費（建設工事に従事する労働者の健康保険料等の事業主負担額をいう。）、安全衛生経費（建設工事従事者の安全及び健康の確保の推進に関する法律（平成二十八年法律第百十一号）第十条に規定する建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する経費をいう。）及び建設業退職金共済契約（中小企業退職金共済法（昭和三十四年法律第百六十号）第二条第五項に規定する特定業種退職金共済契約のうち、建設業に係るものをいう。）に係る掛金（以下「法定福利費等」という。）を明記すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式で、押印を省略する場合は、代表者氏名に加え、本件責任者及び担当者の氏名・連絡先を記載すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMAMOTO Taishi Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of Onomichimatsue-Road Shimohontani tunnel

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 30 September 2026

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3 : 00 P.M. 8 January 2027 (tenders brung with 3 : 00 P.M. 8 January 2027 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 8 January 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kamihacchobori, Nakaku, Hiroshima 730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和８年９月１日

契約責任者　中日本高速道路株式会社
東京支社長　杉井　淳一

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　中央自動車道（特定更新等）赤坂高架橋（下り線）他２橋床版取替基本設計

⑶　業務箇所　中央自動車道　富士吉田線
自）　山梨県都留市
至）　山梨県南都留郡富士河口湖町

⑷　業務内容　本業務は中央自動車道の特定更新等工事の対象である赤坂高架橋（下り線）、富士見高架橋（下り線）、浅間高架橋（下り線）の床版取替基本設計を行うものである。また、鋼桁補強基本設計を併せて行うものである。

⑸　履行期間　契約締結日の翌日から480日間

⑹　ＢＩＭ／ＣＩＭ適用業務

⑺　電子入札（郵送入札）による。

⑻　電子契約によることができる。

2　参加資格

①　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社契約規則」（平成18年中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しないこと。

②　当社ホームページに掲載の「中日本高速道路株式会社工事・調査等の資格登録に関する要領」（平成19年１月10日付け中高契第２号企画本部長通達）に基づく資格登録者（橋梁設計）の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当社が別に定める手続に基づく調査等競争参加資格の再認定を受けていること。）

③　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。（上記②の再認定を受けた者を除く。）

④　参加表明書の提出期限の日から見積合わせの日までの期間に資格登録要領に基づき、地域２において資格登録停止を受けていないこと。

⑤　参加表明書の提出者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

3　技術提案書の提出者を選定するための判断基準

⑴　企業の業務実績及び業務実施能力

⑵　当該業務実施体制（委任若しくは下請負又は技術協力の予定を含む。）

⑶　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

4　技術提案書を特定するための判断基準

⑴　配置予定技術者の経験及び業務実施能力

⑵　業務への取り組み姿勢

⑶　業務実施方針及び手順　説明書の理解度、実施方針の妥当性

⑷　特定テーマに対する技術提案　特定テーマに対する提案の的確性、実現性

5　手続等

⑴　担当部署　〒105―6011 東京都港区虎ノ門４―３―１城山トラストタワー11階　中日本高速道路株式会社　東京支社　総務企画部契約課　電話03―5776―5600（代表）

⑵　設計図書等の交付期間及び方法
①　交付期間：公示日から令和８年11月16日（月）まで。
②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
（ＵＲＬ：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search）
⑶　参加申請書の提出期間及び方法
①　提出期間：公示日から令和８年９月17日（木）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
⑷　技術提案書の提出期限、場所及び方法
①　提出期限：令和８年11月16日（月）午後４時
②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）
6　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の契約を当該業務の契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無（基本契約を締結するものは有）
⑸　関連情報を入手するための照会窓口は、上記５⑴に同じ。
⑹　詳細は共通説明書及び手続開始の公示（個別説明書）による。
7　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity: Junichi Sugii, Director General of Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured: 42
⑶　Subject matter of the contract: Floor slab reinforcement design of the Akasaka Viaduct and other 2 bridge on the Chuo Expressway.
⑷　Time-limit to express interests: 4:00 P.M. 17 September 2026
⑸　Time limit for the submission of proposals: 4:00 P.M. 16 November 2026
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for tender documentation: Contract Division, corporate Department, Tokyo Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. Shiroyama Trust Tower 11F, 4―3―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo, 105―6011 Tel.03―5776―5600

資　格

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８―10　能越道七海３号橋上部外工事（以下、「Ａ工事」という。）」及び「Ｒ８―10　能越道七海２号橋上部外工事（以下、「Ｂ工事」という。）」に係る地域維持型建設共同企業体としての競争参加者の資格（以下「地域維持型建設共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和８年９月１日
北陸地方整備局長　植田　雅俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15
1　工事名
【Ａ工事】
Ｒ８―10　能越道七海３号橋上部外工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
【Ｂ工事】
Ｒ８―10　能越道七海２号橋上部外工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
2　工事場所
【Ａ工事】石川県鳳珠郡穴水町北七海地先
【Ｂ工事】石川県鳳珠郡穴水町北七海地先
3　工事内容
【Ａ工事】
コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣラーメン箱桁橋　Ｌ＝164m）
ＰＣ片持箱桁橋工　１式
コンクリート橋足場等設置工　１式
橋梁下部
道路土工　１式
橋台工　１式
深礎工　８本
橋台躯体工　２基
ＲＣ橋脚工　１式
仮設工　１式
【Ｂ工事】
コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣ箱桁橋　Ｌ＝180m）
ＰＣ片持箱桁橋工　１式
橋梁下部
道路土工　１式
橋台工　１式
深礎工　８本
橋台躯体工　２基
ＲＣ橋脚工　１式
構造物撤去工　１式
仮設工　１式
4　申請の時期
令和８年９月１日から令和８年９月29日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
なお、令和８年９月30日以降当該建設工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。
5　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（地域維持型建設共同企業体）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページから入手するものとする。
https://www.hrr.mlit.go.jp/keiyaku/JV_shinsei.html
⑵　申請書の提出方法　申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、原則として電子メール（着信確認を行うこと。）により提出すること。
○「地域維持型建設共同企業体協定書（甲）」の写し
【提出先】北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880
電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp
⑶　申請書の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。
6　地域維持型建設共同企業体としての資格及びその審査
「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない地域維持型建設共同企業体については、地域維持型建設共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の地域維持型建設共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）の⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して地域維持型建設共同企業体としての資格があると認定する。
⑴　地域維持型建設共同企業体の構成　地域維持型建設共同企業体の構成は、次の条件を満たす２又は３社までとし、建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業の許可を有する者を少なくとも１社含む組合せとする。
①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
③　競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　一の企業が、本工事の競争参加資格確認申請から開札までの期間において、北陸地方整備局管内において結成する地域維持型建設共同企業体は、１つの組み合わせによるものとする。ただし、地域維持型建設共同企業体で請け負った履行中の工事と、別の組み合わせの地域維持型建設共同企業体により競争参加資格確認申請する本工事の工期が重複せず、北陸地方整備局長が必要と認める場合は、別の組み合わせで地域維持型建設共同企業体を結成し登録することができるものとする。

⑤　中小企業等協同組合法による事業協同組合でないこと。

⑵　構成員の技術的要件　地域維持型建設共同企業体の構成員は、令和８年９月１日において次の条件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、構成員のうち１者が下記１）～４）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。)元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。)所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ橋であること。ただし、ＰＣ橋の張出し架設は施工実績としてよい。

３）最大支間長が45m以上あること。

４）架設方法が固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、１）～４）は同一工事であること。

②　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が３年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が３年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。

③　すべての構成員について、発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。ただし、土木工事業の許可を有する構成員で、プレストレスト・コンクリート工事の工事種別において構成員の中で最も上位の順位を有する有資格業者が当該許可業種に係る監理技術者又は主任技術者を専任で配置する場合は、他の構成員の配置する技術者の専任を求めないものとするが、上記①１）～４）の施工経験は専任で配置する技術者が有すること。

④　構成員について、１者以上は発注工事に対応する建設業法の許可業種の許可を受けている本店が石川県内にあること。

⑶　出資比率要件　すべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　地域維持型建設共同企業体の代表者は、土木工事業の許可を有する者の中から、構成員において決定されたものとする。

⑸　地域維持型建設共同企業体の協定　「地域維持型建設共同企業体協定書（甲)」の様式は上記５⑴へアクセスして入手するものとする。

７　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体の取扱い

上記６⑴①の認定（上記６⑴①の再認定を含む。以下同じ。)を受けていない者を構成員に含む地域維持型建設共同企業体も上記５及び６により申請をすることができる。この場合において、地域維持型建設共同企業体としての資格が認定されるためには、上記６⑴①の認定を受けていない構成員が北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関すること除く。)における令和７・８年度のプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けることが必要である。

また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに地域維持型建設共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

８　資格審査結果の通知

「競争参加資格認定通知書」により通知する。

９　資格の有効期間

地域維持型建設共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　地域維持型建設共同企業体の名称は、Ａ工事は「Ｒ８－10　能越道七海３号橋上部外工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」、Ｂ工事は「Ｒ８－10　能越道七海２号橋上部外工事△△・□□地域維持型建設共同企業体」とする。

⑵　当該工事にかかる競争に地域維持型建設共同企業体として参加するためには、開札の時において、地域維持型建設共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事)」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

競争参加者の資格に関する公示

「Ｒ８－10　能越道七海３号橋上部外工事（以下、「Ａ工事」という。)」及び「Ｒ８－10　能越道七海２号橋上部外工事（以下、「Ｂ工事」という。)」に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。)を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和８年９月１日

北陸地方整備局長　植田　雅俊

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名

【Ａ工事】

Ｒ８－10　能越道七海３号橋上部外工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

【Ｂ工事】

Ｒ８－10　能越道七海２号橋上部外工事（電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

２　工事場所

【Ａ工事】石川県鳳珠郡穴水町北七海地先

【Ｂ工事】石川県鳳珠郡穴水町北七海地先

３　工事内容

【Ａ工事】

コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣラーメン箱桁橋　Ｌ＝164m）

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

コンクリート橋足場等設置工　１式

橋梁下部

道路土工　１式

橋台工　１式

深礎工　８本

橋台躯体工　２基

ＲＣ橋脚工　１式

仮設工　１式

【Ｂ工事】

コンクリート橋上部（３径間連続ＰＣ箱桁橋　Ｌ＝180m）

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

橋梁下部

道路土工　１式

橋台工　１式

深礎工　８本

橋台躯体工　２基

ＲＣ橋脚工　１式

構造物撤去工　１式

仮設工　１式

工期

【Ａ工事】

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

【Ｂ工事】

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで

4　申請の時期

令和８年９月１日から令和８年９月29日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和８年９月30日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

5　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵①、②、⑤の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和８年９月１日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２－１及び別記様式３－１－１と同一であるので、これを使用して作成すること。

提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館

北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和８年３月31日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和８年３月31日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成　特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和７・８年度一般競争参加資格でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和８年９月１日において次の要件を満たすものとする。

①　平成23年度以降に元請として完成した工事で、下記１）～４）の要件を満たす工事の施工実績をすべての構成員が有していること。元請として完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点が65点未満のものを除く。

１）道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

２）橋梁形式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ橋であること。ただし、ＰＣ橋の張出し架設は施工実績としてよい。

３）最大支間長が45m以上あること。

４）架設方法が固定支保工以外の架設工法であること。

ただし、１）～４）は同一工事であること。

②　建設共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体及び異工種建設工事共同企業体にあっては均等割の10分の６以上、経常建設共同企業体にあっては20％以上のものに限る。また、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体、異工種建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体における乙型共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ同種工事の施工実績として認める。

③　同一の企業が、単体、特定建設工事共同企業体、地域維持型建設共同企業体及び経常建設共同企業体のうち複数の形態をもって同一の入札に同時に参加することは認めない。

④　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

⑤　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項第２号の場合の監理技術者の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間
　特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。
10　その他
⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、Ａ工事は「Ｒ８―10　能越道七海３号橋上部外工事△△・□□特定建設工事共同企業体」、Ｂ工事は「Ｒ８―10　能越道七海２号橋上部外工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。
⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　令和８年９月１日
北海道警察情報通信部
通信庶務課長　那波　崇有
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　01
○第１号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　15、29
⑵　導入計画物品及び数量　北海道警察本部用指令通信装置（情報処理系）１式
⑶　調達方法　借入
⑷　導入予定時期　令和９年度以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は導入説明書による。
２　資料及びコメントの提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和８年10月１日17時30分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒060―0002 北海道札幌市中央区北２条西７丁目　北海道警察情報通信部通信施設課施設第２係　電話011―251―0110
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年９月１日から令和８年10月１日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 15, 29
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Command Communications Equipment for Hokkaido Police Headquarters (Information processing system), 1 Set
⑶　Type of the procurement : Lease
⑷　Basic requirements of the procurement : as enclosure
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 30　1 October, 2026
⑹　Contact point for the notice : Communications Facilities Section, Hokkaido Prefectural Police Info-Communications Department, Nishi 7-chome Kita 2 Chuo-ku Sapporo-shi Hokkaido 060―0002 Japan. TEL 011―251―0110

資料提供招請に関する公表

　次のとおり「病院情報システム」の仕様書案を作成するにあたり、当該仕様書案の検討に必要な資料等の提供を招請します。
　令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
相模原病院長　安達　　献
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
○第 04608 号（№04608）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　34
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　令和12年第３四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は資料提供招請に係る概要書による。
２　資料の提供方法
⑴　資料等の提供期限　令和８年10月16日（金）17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒252―0392 神奈川県相模原市南区桜台18―１　独立行政法人国立病院機構相模原病院　企画課長　細田　和宏　電話042―742―8311　内線4100
３　資料提供招請に関する概要書の交付
⑴　交付期間　令和８年９月１日（火）から令和８年９月30日（水）まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagamihara Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 34
⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Hospital information system, 1 set
⑷　Type of the procurement : Purchase, etc.
⑸　Basic requirements of the procurement : Refer to the outline document concerning this request for information
⑹　Time-limit for the submission of materials : 5 : 00 P.M. October 16, 2026
⑺　Contact point for the notice : Kazuhiro Hosoda, Director, Planning Division, National Hospital Organization Sagamihara Hospital, 18―1 Sakuradai Minami-ku, Sagamihara-shi, Kanagawa-ken 252―0392, Japan. TEL 042―742―8311 ext. 4100

資料提供招請に関する公表

　次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
　令和８年９月１日
国立大学法人新潟大学長　染矢　俊幸
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　15
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　導入計画物品及び数量
ＧＰＵ計算基盤　一式
⑶　調達方法　購入
⑷　導入予定時期
令和８年度第４・四半期以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
Ａ　本調達は、研究、教育及びセキュアなデータ解析等に共用可能なＧＰＵ計算基盤一式であり、ＧＰＵ搭載ノード、ＧＰＵ非搭載ノード、ストレージ管理ノード及び大容量ストレージ等から構成され、全体として安定的かつ一体的に運用できること。
Ｂ　計算ノードは、ＡＭＤ　ＥＰＹＣ等のＣＰＵ構成を基本とし、総計で概ね200コア程度以上の計算能力を確保できること。ＧＰＵ搭載ノードは、６～10基程度のデータセンター向けＧＰＵを搭載し、深層学習、機械学習、ＬＬＭの学習・推論、データ解析等の用途に対応できること。
Ｃ　主記憶は１ＴＢ以上、必要に応じて２ＴＢ程度まで拡張可能であること。また、計算用領域及びシステム領域を含め、ノード内ストレージは高速アクセスに配慮した構成とし、利用形態に応じてＮＶＭｅ　ＳＳＤ又はＨＤＤを採用できること。
Ｄ　ストレージ基盤は、現在及び将来の大規模データを安定的に保存できること。少なくとも数百ＴＢ規模の既存データ及び全学共有データを想定し、実効容量として概ね２ＰＢ程度までの拡張性を有すること。
Ｅ　ＧＰＵサーバーとストレージノード間は、10Ｇｂｐｓ以上の高速ネットワークで接続できること。また、学内ネットワークとの接続において必要な帯域及び冗長性を確保できること。
Ｆ　ジョブ管理にはＳｌｕｒｍ、コンテナ実行環境にはＡｐｐｔａｉｎｅｒ、利用者向け操作環境にはＯｐｅｎ　ＯｎＤｅｍａｎｄ等のソフトウェアを採用できること。あわせて、ジョブ実行後にＧＰＵメモリ等の情報をクリアする等、セキュアな運用に配慮した機能を実装できること。
Ｇ　利用者ごとのアクセス制御、利用区画の分離、ログ管理及び必要に応じたＶＰＮ接続等により、研究利用、教育利用及び機微性の高いデータ解析を安全に実施できること。
Ｈ　将来的なＧＰＵ増設、ストレージ増設、ノード追加及び構成変更に配慮した拡張性を有し、段階的な整備にも対応できること。
以上の基本的要求要件を満たすこと。

2　資料及びコメントの提出方法
　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求条件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限
　令和８年10月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒950―2181 新潟市西区五十嵐二の町8050番地　新潟大学財務部財務管理課　藤田　　聖　電話025―262―7671
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年９月１日から令和８年10月２日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他
　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be produced : 14
⑵　Nature and quality of the products : GPU Computing Infrastructure 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements for the procurement : The following basic requirements must be met
　A　The procured system shall comprise a shared GPU computing platform for research, education, secure data analysis, and related purposes. It shall consist of GPU-equipped compute nodes, non-GPU compute nodes, storage management nodes, and large-capacity storage, and shall be capable of stable and integrated operation as a unified system.
　B　The compute nodes shall be primarily based on CPUs such as AMD EPYC processors and provide an aggregate computing capacity of approximately 200 CPU cores or more. GPU-equipped nodes shall include approximately 6 to 10 data center-class GPUs and support workloads such as deep learning, machine learning, training and inference of large language models (LLMs), and data analytics.
　C　The system shall provide at least 1 TB of main memory, with expandability to approximately 2 TB as required. In addition, node-local storage, including both compute and system partitions, shall be configured for high-performance access and may employ NVMe SSDs or HDDs depending on usage requirements.
　D　The storage infrastructure shall be capable of reliably storing both current and future large-scale datasets. It shall accommodate at least several hundred terabytes of existing data and university-wide shared data and provide scalability to an effective capacity of approximately 2 PB.
　E　GPU servers and storage nodes shall be interconnected through a high-speed network of at least 10 Gbps. Furthermore, sufficient bandwidth and network redundancy shall be ensured for connectivity with the university network.
　F　The system shall support the use of software such as Slurm for job scheduling and management, Apptainer for containerized execution environments, and Open OnDemand as a user-facing operational interface. In addition, it shall provide functions that support secure operations, including the clearing of GPU memory and related resources after job completion.
　G　The system shall enable the secure execution of research activities, educational use, and the analysis of sensitive data through user-based access control, separation of usage domains, log management, and VPN connectivity where required.
　H　The system shall provide scalability for future GPU expansion, storage expansion, node additions, and configuration changes, and shall support phased implementation and incremental system growth.
⑸　Time limit for the submission of the requested material : 17 : 00, 2 October, 2026
⑹　Contact point for the notice : Takashi Fujita, Financial Management section, Niigata University, 8050 Ikarashi 2-no-cho Nishi-ku Niigata-shi 950―2181 Japan, TEL 025―262―7671

意見招請に関する公示

　次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
　令和８年９月１日
　　厚生労働省老健局長　熊木　正人
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　件名及び数量　介護保険総合データベース及び第三者提供システムの追加改修業務（令和９年度）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月24日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省老健局老人保健課　起田　俊也　電話03―5253―1111（内線3800）　折口　　悟　電話03―5253―1111（内線3941）
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年９月２日から令和８年９月24日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : Operation, maintenance and improvement of Long-term care insurance comprehensive database, System for offer of required care certification information 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM September 24　2026
⑷　Contact point for the notice : Okita Shunya and Satoru Origuchi, Health and Welfare Bureau for the Elderly, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 3800, 3941)

意見招請に関する公示

　次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
　令和８年９月１日
　国立研究開発法人理化学研究所
　　経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026 第 40 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等物品及び数量　無冷媒希釈冷凍機システム　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月28日17時20分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒351―0198 埼玉県和光市広沢２番１号　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　和光調達第１課　高橋　　康　電話050―3500―6484
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年９月１日から令和８年９月28日まで。
⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年９月11日11時00分
⑵　開催場所　オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）
5　関心表明の方法
⑴　関心表明書の提出期限　令和８年９月29日17時20分
⑵　提出先　上記２⑵に同じ。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 24
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Cryogen-free dilution refrigerator system 1 set

(3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 28 Sep, 2026
(4) Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6484.

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年９月１日
国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
○第 14 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 購入等物品及び数量　高感度空間解析用試薬キット（FFPE用）(単価契約)　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和８年９月24日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒108—8639 東京都港区白金台４－６－１　東京大学医科学研究所　研究支援課　外部資金戦略チーム　有田　竜三　電話03—5449—5137
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和８年９月１日から令和８年９月24日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 26
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : High-Sensitivity Spatial Profiling Reagent Kit for FFPE Tissue Sections (Unit-Price Contract), 1 Set
(3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00　24 September, 2026
(4) Contact point for the notice : ARITA Ryuzo, External Fundraising Strategic Management Team, Research Support Division, Administration Office, The Institute of Medical Science The University of Tokyo 4—6—1, Shirokanedai Minato-ku, Tokyo 108—8639, JAPAN, TEL 03—5449—5137

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年９月１日
国立大学法人京都大学長　湊　　長博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第 11 号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等物品及び数量
生理機能検査システム　一式
2　意見の提出方法
(1) 意見の提出期限　令和８年10月２日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
(2) 提出先　〒606—8507 京都市左京区聖護院川原町54　京都大学医学部附属病院経理・調達課　契約掛長　植田　忠紘　電話075—751—3025
3　仕様書案の交付
(1) 交付期間　令和８年９月１日から令和８年10月２日まで。
(2) 交付場所　上記２(2)に同じ。
4　仕様書案の説明会
(1) 開催日時　令和８年９月３日10時00分
(2) 開催場所　京都大学医学部附属病院　外来診療棟５階　会議室Ｂ
5　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Physiological Function Test System 1 set
(3) Time limit for the submission of comments : 17 : 00　2 October, 2026
(4) Contact point for the notice : Tadahiro Ueda, Contract Section, Accounting and Procurement Division, Kyoto University Hospital, 54 Kawahara-cho Shogoin Sakyo-ku Kyoto-shi 606—8507 Japan, TEL 075—751—3025

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長良医療センター院長　加藤　達雄
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　21
○第 06606 号（№06606）
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 購入等件名及び数量　オプチューンルア及びサービス提供　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ノボキュア㈱
5　担当部局　〒502—8558 岐阜県岐阜市長良1300番地７　独立行政法人国立病院機構長良医療センター　企画課長　久方　清文　電話058—232—7755　内線1260
6　Summary
(1) Classification of the products to be procured : 22, 31
(2) Nature and quantity of the products to be purchased : Optune Lua and Survices 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 September, 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agereement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Kiyofumi Hisakata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagara Medical Center, 1300—7 Nagara Gifu-shi Gifu Prefecture 502—8558 Japan, TEL 058—232—7755 ext. 1260

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
株式会社日本貿易保険
代表取締役社長　黒田　篤郎
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　「人事給与勤怠システムバージョンアップ業務」一式
2　随意契約の予定日　令和８年10月１日
3　随意契約によることとする「政府調達協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ニッセイコム
5　担当部局　〒101—8359 東京都千代田区西神田３－８－１　千代田ファーストビル東館　株式会社日本貿易保険人事部人事グループ　電話03—3512—7656
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Version Upgrade of Human Resources, Payroll and Attendance Management System, 1 set
(3) Expected date of the contract award : October 1, 2026
(4) Reason for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Personnel Group, Personnel and Human Resources Department, Nippon Export and Investment Insurance (NEXI) Chiyoda First Building, East Wing, 8—1, Nishikanda 3-Chome, Chiyodaku, Tokyo 101—8359, Japan TEL 03—3512—7656

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
国立大学法人金沢大学長　和田　隆志
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　17
○第２号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　22、31
(2) 借入件名及び数量
ＰＥＴ－ＣＴ装置リース　一式

2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
北國総合リース株式会社
5　担当部門　〒920―8641 金沢市宝町13―１
金沢大学病院部経営管理課調達管理係長　川田竜也　電話076―265―2067
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 22, 31
(2)　Nature and quantity of the products to be rent : PET-CT Scanner Lease 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30 September, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Tatsuya Kawada, Procurement management Section, Hospital Management Division, Hospital Department, Kanazawa University, 13―1 Takara-machi Kanazawa-shi 920―8641 Japan, TEL 076―265―2067

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
○第９号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　結晶方位解析装置システム　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本電子株式会社
5　担当部門　〒565―0871 大阪府吹田市山田丘１―１　大阪大学経理部経理契約課契約第二係　今田かをり　電話06―6879―4006
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Crystal Orientation Analysis System 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 24 September, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : IMADA Kaori, Accounting and Contracts Division, Department of Accounting, The University of Osaka, 1―1 Yamadaoka Suita shi Osaka 565―0871 Japan, TEL 06―6879―4006

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
大学共同利用機関法人
自然科学研究機構長　川合　眞紀
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
○第６号―天文台
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　宇宙用超高精度慣性センサー　設計・試作及び製造　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本航空電子工業株式会社
5　担当部門　〒181―8588 東京都三鷹市大沢２―21―１　自然科学研究機構国立天文台　事務部経理課調達係　山本　真一　電話0422―34―3678
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 24
(2)　Nature and quantity of the products to be manufactured : Design, prototyping, and fabrication of a spaceborne ultra-high-precision inertial measurement unit 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 24 September, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact point for the notice : Yamamoto Shin’ichi, Procurement Section, Accounting Division, National Astronomical Observatory of Japan, National Institutes of Natural Sciences, 2―21―1 Osawa Mitaka-shi, Tokyo 181―8588 Japan, TEL 0422―34―3678

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　石川　敬之
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　Mobility Global, Inc. データベース使用料一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
R. L. Polk Limited
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１―４―１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　安藤　翔大　電話 03― 5218― 9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : License for Mobility Global, Inc. Database, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30 September 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
(5)　Contact Point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　ＥＩＵインターネット版サービス一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
The Economist Intelligence Unit, NA, Incorporated
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　安藤　翔大　電話 03― 5218― 9212　メールアドレス：chotatsu01@jbic.go.jp
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : EIU Online Service, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 30 September 2026
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

(5) Contact Point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212
Email : chotatsu01@jbic.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
日本郵政株式会社
代表執行役社長　根岸　一行
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項
総合人事システムの機能改修等の委託（㈱かんぽ生命保険手当新設対応）
2　随意契約の予定日　令和８年９月25日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
ＮＴＴドコモビジネス株式会社
5　担当部局　〒160―0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号新宿イーストサイドスクエア14階　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社業務サービス部調達担当　石井　美麗　電話03―4511―8011
6　その他
(1)　本調達は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が発注する案件である。
(2)　本調達の契約手続は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社が行う。
(3)　本調達の契約の締結は、日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社の名義で行う。
7　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Consignment of programming for the general personnel information system
(3) Expected date of the contract award : 25 September 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : Mirei Ishii, procurement department, Japan Post Information Technology Co., Ltd, 6―27―30 Shinjuku Shinjuku-Ku Tokyo 160―0022 Japan TEL 03―4511―8011

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年９月１日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―102 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　財務・会計システム製品バージョンアップ対応　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
キヤノンＩＴソリューションズ株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Financial and accounting system version upgrade 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2026― 1 ―103 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　営業システム　砧・渋谷・大阪のＮＨＫ―ＷＡＮ移行に伴う通信経路切替え作業　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Switching of communication paths for sales systems 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2026― 1 ―104 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　仮想環境システムＯＳ更改　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＴＴデータ
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : OS upgrade for virtual environment system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

○第 2026― 1 ―105 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Archibus機能改修作業（2026年度）　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月24日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社アイスクウェアド
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5790
6　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Functional improvements to the Archibus 1 set
(3) Expected date of the contract award : 24 September 2026
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5790

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和８年９月１日

［掲載順序］

①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

○支出負担行為担当官　参議院庶務部会計課長　上村　隆行　（東京都千代田区永田町１－７－１）
◎調達機関番号　002　◎所在地番号　13
①26　②参議院庁舎ほか１施設で使用する電気の需給　契約電力4,384キロワット（合計）　予定使用電力量12,632,448キロワット時（合計）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 10　⑥ゼロワットパワー㈱　千葉県柏市若柴178―４　⑦単価契約（見込額289,496,648円）　⑧ 8. 5. 20　⑪最低価格
①26　②参議院麹町議員宿舎ほか２施設で使用する電気の需給予定契約電力364キロワット（合計）　予定使用電力量1,539,156キロワット時（合計）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 10　⑥㈱エフオン　東京都千代田区丸の内１－９－２　⑦単価契約（見込額35,876,519円）　⑧ 8. 5. 20　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次　（東京都千代田区永田町１－６－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①73　②令和８年度キャンペーンテーマ「ＩＣＴリテラシー」に係る政府広報の実施業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 27　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１丁目８番１号）　⑦300,000,000円　⑧ 8. 4. 20　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①73　②令和８年度国際広報キャンペーンテーマに係る政府広報の実施業務　広報テーマ「グローバルな課題への我が国の取組等に対する理解促進・浸透」（様々な広報手段を用いた戦略的かつ機動的国際広報の実施）（メディア等を活用した記事・動画の制作及び発信）一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 13　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１丁目８番１号）　⑦118,398,266円　⑧ 8. 3. 11　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　内閣府大臣官房会計担当参事官　井出　英次　（東京都千代田区永田町１－６－１）
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
①71、29　②令和８年度土地等利用状況管理システムのデータ更新業務その１（不動産移転登記に伴う地番リスト更新）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥アジア航測株式会社（神奈川県川崎市麻生区万福寺１－２－２）　⑦131,450,000円　⑧ 8. 6. 12　⑪最低価格　⑫141,141,000円

○支出負担行為担当官　警察庁長官官房会計課理事官　木原　健介　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
①14　②インテリジェンスソリューション利用ライセンス　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 16　⑥リコージャパン㈱　東京都大田区中馬込一丁目３番６号　⑦428,431,832円　⑧ 8. 4. 24　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　山梨県警察会計担当官　仲村　健二　（山梨県甲府市丸の内１－６－１）
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　19
①26　②山梨県警察学校及び山梨県警察機動隊で使用する電気の調達一式　【A】警察学校　予定契約電力：269kW　予定使用電力量：657,000kWh【B】機動隊　予定契約電力：12kW　予定使用電力量：38,400kWh　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 30　⑥株式会社ＦＰＳ（東京都港区赤坂一丁目８番１号）　⑦18,404,322円　⑧ 8. 6. 8　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　デジタル庁会計担当参事官　甲元　信宏　（東京都千代田区紀尾井町１－３東京ガーデンテラス紀尾井町）
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
①71、27　②ガバメントクラウド提供ドキュメント管理支援業務（令和８年度）一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥株式会社Dirbato　東京都港区赤坂９－７－１　ミッドタウン・タワー32Ｆ　⑦34,145,540円　⑧ 8. 4. 8　⑪最低価格
①71、27　②ガバメントクラウド運用支援業務（令和８年度）一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３－３－３　⑦454,960,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度　情報セキュリティ内部監査一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥有限責任監査法人トーマツ　東京都千代田区丸の内３－２－３　丸の内二重橋ビルディング　⑦27,500,000円　⑧ 8. 4. 16　⑪総合評価
①71、27　②ガバメントクラウドにおけるシステム情報評価支援業務（令和８年度）一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥PwCコンサルティング合同会社　東京都千代田区大手町１－２－１　⑦407,000,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪総合評価
①71、27　②土地関連台帳共通システム整備事業（住所表示台帳等電子化に係る検証事業）（その３）一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 14　⑥アジア航測株式会社　東京都新宿区西新宿６―14―１新宿グリーンタワービル　⑦52,030,000円　⑧ 8. 5. 28　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度公共ＡＰＩゲートウェイに係る追加開発業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 30　⑥リベラ株式会社　東京都港区虎ノ門２－２－３　虎ノ門アルセアタワー３Ｆ　⑦64,798,250円　⑧ 8. 6. 16　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度デジタル庁における給与関連システムの導入（再度公告）一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 31　⑥グローウィン・パートナーズ株式会社　東京都千代田区紀尾井町１－３　⑦31,477,996円　⑧ 8. 6. 26　⑪総合評価
①71、27　②医療ＤＸシステム整備支援事業一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 3　⑥合同会社デロイトトーマツ　東京都千代田区丸の内３－２－３　丸の内二重橋ビルディング　⑦199,958,000円　⑧ 8. 5. 22　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②ガバメントクラウドにおけるさくらのクラウド技術支援（令和８年度）一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 8　⑥さくらインターネット株式会社　大阪府大阪市北区大深町６―38　⑦51,972,237円　⑧ 8. 6. 17　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②国機関等に係る公共サービスメッシュ機関間情報連携サービスへの円滑な移行のための方針検討一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥アクセンチュア株式会社　東京都港区赤坂１－８－１　⑦234,616,800円　⑧ 8. 6. 22　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○支出負担行為担当官　総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸　（東京都千代田区霞が関２－１－２）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①15、28　②令和８年度遠隔方位測定設備センサ標準Ⅳ型等17式の調達（第２期）　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝五丁目７番１号）　⑦1,319,010,000円　⑧ 8. 5.15　⑪総合評価
①15、28　②令和８年度　静止衛星監視設備（三浦局）補用品の調達　１式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.29　⑥ＮＥＣネッツエスアイ株式会社（東京都港区芝浦三丁目９―14）　⑦125,475,900円　⑧ 8. 6.19　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの運用・保守の請負業務　一式　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦200,200,000円　⑧ 8. 6.18　⑪総合評価
①71、27　②相談事案の入力効率化のための行政相談総合システムの機能改修業務の請負　一式　④一般　⑤ 8. 7.13　⑥東芝デジタルエンジニアリング株式会社（神奈川県川崎市川崎区日進町１－53）　⑦28,809,000円　⑧ 8. 6. 3　⑪総合評価
①71、27　②ローマ字変換候補のプルダウン表示に係る整備に関する設計・開発等業務委託　一式　④随意　⑤ 8. 7.24　⑥地方公共団体情報システム機構（東京都千代田区一番町25）　⑦89,640,000円　⑧ 8. 7. 3　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②住所地外の自治体が発行する課税証明書の交付を可能とする証明書交付センターシステム等の改修に関する設計・開発等業務委託　一式　④随意　⑤ 8. 7.24　⑥地方公共団体情報システム機構（東京都千代田区一番町25）　⑦344,460,500円　⑧ 8. 7. 3　⑨ｃ「互換性」

○支出負担行為担当官　消防庁消防大学校庶務課長　伊藤　信宏　（東京都調布市深大寺東町四丁目35番３号）
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
①26　②消防大学校で使用する電気の調達　契約電力434kW　年間使用予定電力量　1,471,928kWh　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.25　⑥株式会社ＦＰＳ　東京都港区赤坂一丁目８番１号　⑦40,101,145円　⑧ 7. 4.30　⑪最低価格　⑫43,778,460円

○支出負担行為担当官　法務省大臣官房会計課長　藤田　正人　（東京都千代田区霞が関１－１－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①14、71、27　②令和８年度矯正総合情報通信ネットワークシステム用ファイルサーバの供給業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥横河レンタ・リース株式会社（東京都新宿区西新宿１―23―７）　⑦82,500,000円　⑧ 8. 6. 4　⑪最低価格　⑫96,284,596円
①73　②法務省人権擁護局ウェブサイト改修等業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦27,500,000円　⑧ 8. 5.14　⑪総合評価　⑫32,189,080円
①73　②「相続登記の義務化」に関するパッケージ広報の企画・制作、放映等業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.14　⑥株式会社読売アルスＲ（大阪府大阪市北区野崎町５－９）　⑦51,192,900円　⑧ 8. 6. 1　⑪総合評価　⑫62,417,729円
①14、71、27　②戸籍情報連携システムのクラウド基盤等の提供及び運用・保守　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 7.14　⑥株式会社日立製作所（東京都品川区南大井６―23―１）及び株式会社ＪＥＣＣ（東京都千代田区丸の内３－４－１）　⑦20,221,080,000円　⑧ 8. 6.12　⑪総合評価　⑫20,228,461,242円
①71、27　②登記情報システム用汎用印刷装置、次期地図情報システム及び周辺機器更改に伴う登記情報システム機器環境変更対応等業務の請負　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.16　⑥株式会社東芝（神奈川県川崎市幸区堀川町72―34）　⑦200,956,800円　⑧ 8. 6.25　⑨ｃ「互換性」　⑫201,413,696円
①14、25、71、27　②ネットワーク型ＲＴＫ－ＧＮＳＳ測量機器の賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥株式会社ＪＥＣＣ（東京都千代田区丸の内３－４－１）　⑦90,370,500円　⑧ 8. 4.30　⑪最低価格　⑫99,256,806円
①25　②録画用カメラ等の供給　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥株式会社Ｖ　ＰＬＵＳ（東京都千代田区神田神保町１－32－１）　⑦14,592,600円　⑧ 8. 6.16　⑪最低価格　⑫22,832,409円
①15　②バウンダリーマイクロフォンの供給　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥アイ・テイ・エイ・ヴイデオ・サービス株式会社（大阪府堺市堺区錦之町西３－３―27）　⑦22,651,200円　⑧ 8. 6.16　⑪最低価格　⑫23,448,783円
①71、27　②戸籍事務内連携サーバ要件定義支援業務の請負　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥株式会社三菱総合研究所（東京都千代田区永田町２―10―３）　⑦82,500,000円　⑧ 8. 6.26　⑪総合評価　⑫84,522,746円

○支出負担行為担当官代理　宮城刑務所総務部長　岡田　雄一　（宮城県仙台市若林区古城２－３－１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　04
①16　②令和７年度宮城刑務所自動火災報知設備更新契約　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥東北浅野防災設備株式会社（宮城県仙台市若林区六丁の目南町１番10号）　⑦17,800,000円　⑧ 8. 6.22　⑪最低価格
①16　②令和７年度宮城刑務所非常電鈴設備更新契約　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥株式会社ＳＨＩＮＫＯ（東京都台東区浅草橋五丁目20番８号ＣＳタワー８階）　⑦7,190,000円　⑧ 8. 6.22　⑪最低価格
①15　②令和８年度宮城刑務所多元放映システム更新整備契約　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥三菱電機システムサービス株式会社北日本支社（宮城県仙台市宮城野区中野１－５―35）　⑦1,2500,000円　⑧ 8. 6.22　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　東京少年鑑別所長　岩﨑　智之　（東京都練馬区氷川台２―11―７）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①１　②令和８年度東京少年鑑別所在所者用給食　年間予定数量36,000食　③購入等　④一般　⑤ 8. 3.12　⑥株式会社給食センター富貴（東京都練馬区旭町１－38―18）　⑦1,300円　⑧ 8. 2.20　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　立川拘置所長　川上　博史　（東京都立川市泉町1156―11）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
①24　②令和７年度立川拘置所自動火災報知設備更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥ニッタン株式会社（東京都渋谷区笹塚一丁目54番５号）　⑦112,500,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪最低価格
①24　②令和７年度立川拘置所非常電鈴設備等更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.19　⑥ニッタン株式会社（東京都渋谷区笹塚一丁目54番５号）　⑦49,500,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　岐阜刑務所長　村上　和夫　（岐阜県岐阜市則松１―34―１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　21
①16　②令和７年度岐阜刑務所岐阜拘置支所等警備システム緊急整備契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥株式会社ＳＨＩＮＫＯ（東京都台東区浅草橋５―20―８）　⑦70,400,000円　⑧ 8. 5. 21　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　徳島刑務所長　長屋　栄治　（徳島県徳島市入田町大久200―１）
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　36
①７　②原反40//２ビニロン綿混スムース地　3,500kg　原反30//１ビニロン綿混フライス地　150kg　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 23　⑥株式会社ＳＨＩＥＬＤ　ＯＦ　ＬＩＦＥ（東京都千代田区飯田橋１－８―10）　⑦23,688,500円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　外務省大臣官房会計課長　菅原　清行　（東京都千代田区霞が関２－２－１）
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
①23　②外務省オフィス改革に伴う新規什器の購入等業務一式（第一弾）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥㈱清和ビジネス　東京都中央区日本橋室町４－３―18　⑦50,930,000円　⑧ 8. 5. 12　⑪最低価格　⑫51,179,956円
①71、27　②旅券発給管理システム（顔照合を活用したなりすまし防止対策（開発工程以降））一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 6　⑥富士通㈱　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦82,091,592円　⑧ 8. 7. 17　⑨ｃ「互換性」　⑫82,091,592円
①71、27　②旅券発給管理システム（書面申請の最適化に向けた取り組み）一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 17　⑥富士通㈱　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦99,754,864円　⑧ 8. 7. 27　⑨ｃ「互換性」　⑫99,754,864円
①71、27　②領事業務情報システム（顔照合システムクラウドリフトに伴うクラウドサービス利用料）　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 19　⑥富士通㈱　神奈川県川崎市幸区大宮町１－５　⑦88,523,464円　⑧ 8. 7. 30　⑨ｃ「互換性」　⑫88,523,464円
①71、27　②在外給付システムの改修一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 19　⑥㈱フレクト　東京都港区東新橋１－９－１　⑦45,573,000円　⑧ 8. 7. 30　⑨ｃ「互換性」　⑫45,573,000円

○支出負担行為担当官　国税庁長官官房会計課長　西尾　尚記　（東京都千代田区霞が関３－１－１）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①14　②令和８年度ＷＥＢ会議用機器の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥リコージャパン株式会社（東京都大田区中馬込１－３－６）　⑦17,853,000円　⑧ 8. 5. 28　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　函館税関総務部長　金子　憲一　（北海道函館市海岸町24―４）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　01
①25　②埠頭監視カメラシステム賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 10　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社　東京都港区芝３丁目23番１号　⑦117,822,936円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格
①16　②函館税関コンテナ貨物大型Ｘ線検査装置の賃貸借契約　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 10　⑥株式会社ＩＨＩ検査計測　東京都品川区南大井６丁目27番18号　⑦853,926,700円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　門司税関総務部長　都　　暁洋　（北九州市門司区西海岸１－３―10）
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　40
①16　②コンテナ貨物大型Ｘ線検査装置借入（再リース）　③借入　④随意　⑤ 8. 7. 1　⑥株式会社ＩＨＩ検査計測　東京都品川区南大井６―27―18　株式会社ＩＨＩファイナンスサポート　東京都千代田区神田練堀町３　⑦58,520,000円　⑨ｃ「互換性」

○支出負担行為担当官　神戸検疫所総務課長　山田　憲明　（神戸市兵庫区遠矢浜町１番１号）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
①24　②高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）一式賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 3　⑥ＮＸ・ＴＣリース＆ファイナンス株式会社神戸営業所　兵庫県神戸市中央区御幸通四丁目２番15号　⑦77,130,900円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格　⑫85,992,500円
①24　②高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）一式賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 3　⑥ＮＸ・ＴＣリース＆ファイナンス株式会社神戸営業所　兵庫県神戸市中央区御幸通四丁目２番15号　⑦77,655,600円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格　⑫93,542,350円
①24　②高速液体クロマトグラフタンデム質量分析計（ＬＣ／ＭＳ／ＭＳ）一式賃貸借及び保守　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 3　⑥三菱ＨＣキャピタル株式会社関西第一営業部　大阪府大阪市中央区伏見町四丁目１番１号　⑦84,185,200円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格　⑫94,679,200円

○支出負担行為担当官　関東信越厚生局長　渡辺　真俊　（さいたま市中央区新都心１－１）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　11
①72　②麻薬・覚醒剤原料等の携帯輸出入に係る許可申請手続き及び審査等業務の効率化・省力化支援業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 3　⑥アクセンチュア株式会社　東京都港区赤坂１－８－１　⑦21,450,000円　⑧ 8. 5. 13　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　徳島労働局総務部長　小川　明紀　（徳島県徳島市徳島町城内６－６）
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　36
①14　②徳島労働局における庁舎内移転に伴う什器類等の調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 31　⑥株式会社サカノ（徳島県徳島市南内町１丁目40番地の２）　⑦17,490,000円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　動物検疫所長　星野　和久　（神奈川県横浜市磯子区原町11―１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　14
①26　②移動式レンダリング装置　１台　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 31　⑥㈱ＪＥＴ　東京都千代田区一番町19　⑦178,200,000円　⑧ 8. 6. 8　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　関東農政局長　菅家　秀人　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11
①71、27　②令和８年度農地・農業用施設等災害復旧支援システム災害事務ツール設計・開発業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 13　⑥㈱Ｇ－gen　東京都新宿区揚場町１－21　⑦137,500,000円　⑧ 8. 1. 13　⑨ａ「不落」

○支出負担行為担当官　水産庁長官　藤田　仁司　（東京都千代田区霞が関１－２－１）
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
①２　②北海道地区軽油（ＪＩＳ２号相当）　120kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥北日本エネルギー㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５　⑦159,500円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②北海道地区重油（ＪＩＳ１種１号）　65kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥北海道エネルギー㈱道南支店　北海道函館市浅野町１－１　⑦156,200円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格

①２　②東北地区重油（ＪＩＳ１種１号）　45kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥協同石油㈱　宮城県塩釜市新浜町３－１－16　⑦173,800円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②北陸地区重油（ＪＩＳ１種１号）　70kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥北日本エネルギー㈱　東京都中央区日本橋蛎殻町１－28－５　⑦142,450円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②山陰地区軽油（ＪＩＳ２号相当）　45kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦163,900円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②山陰地区重油（ＪＩＳ１種１号）　35kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱ウミライ　鳥取県境港市弥生町206　⑦152,900円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②京浜地区重油（ＪＩＳ１種１号）　115kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥静岡県漁業協同組合連合会　静岡県静岡市葵区追手町９－18　⑦127,490円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②山陽四国地区重油（ＪＩＳ１種１号）　20kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥カメイ㈱東京支店　東京都中央区八丁堀４－７－１　⑦129,800円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②九州地区軽油（ＪＩＳ２号相当）　140kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱新出光九州支店福岡エリア　福岡県福岡市博多区上呉服町１－10　⑦123,310円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②九州地区重油（ＪＩＳ１種１号）　279kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱新出光九州支店福岡エリア　福岡県福岡市博多区上呉服町１－10　⑦115,720円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②沖縄地区重油（ＪＩＳ１種１号）　90kℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱りゅうせき　沖縄県浦添市西洲２－２－３　⑦136,400円／kℓ　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①２　②外地（ホノルル）　軽油（ＪＩＳ２号相当）　215mt　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥スターリーオイル㈱　東京都杉並区堀ノ内３－26－11　⑦279,200円／mt　⑧ 8. 2. 2　⑪最低価格
①71、27　②（白鷲丸）船内情報システム端末換装業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥ＭＨＩ下関エンジニアリング㈱　山口県下関市彦島江の浦町６－16－１　⑦19,541,500円　⑧ 8. 5.18　⑪最低価格
①71、27　②（白嶺丸）船内情報システム端末換装業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥ＭＨＩ下関エンジニアリング㈱　山口県下関市彦島江の浦町６－16－１　⑦19,332,500円　⑧ 8. 5.18　⑪最低価格
①26　②（東光丸）主機関及び発電機関ドック工事官給部品購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥ヤンマーエンジニアリング㈱東京エンジニアリング部　東京都江東区門前仲町１－６－４　⑦33,360,800円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　特許庁総務部会計課長　細谷　賢二　（東京都千代田区霞が関三丁目４番３号）
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
①71、27　②電子出願ソフトに係る運用支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.26　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目１番１号　株式会社ＪＥＣＣ　東京都千代田区丸の内三丁目４番１号　⑦1,210,356,048円　⑧ 8. 3. 6　⑪総合評価
①14　②検索業務支援及びテレワーク支援試行用サーバ（変更契約）　一式　③借入　④随意　⑤ 8. 6.30　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲三丁目３番３号　⑦475,812,229円　⑧ 8. 6.10　⑨ｃ「互換性」

○支出負担行為担当官　国土交通省都市局長　佐々木正士郎　（東京都千代田区霞が関２丁目１番３号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①73　②令和８年度2027年国際園芸博覧会国際出展支援業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.29　⑥公益社団法人2027年国際園芸博覧会協会　神奈川県横浜市中区住吉町１丁目13番地　⑦98,336,000円　⑧ 8. 4. 8　⑨ｂ「排他的権利の保護」　⑫98,336,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局旭川開発建設部長　佐々木　悟　（北海道旭川市宮前１条３丁目３番15号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①14　②旭川開発建設部管内　ＩＰ伝送装置購入及び据付調整　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥ＮＥＣネッツエスアイ㈱北海道支店　札幌市中央区北５条東２丁目１番地　⑦35,167,000円　⑧ 8. 5.19　⑪最低価格　⑫50,589,000円

○支出負担行為担当官　北海道開発局室蘭開発建設部長　山田　拓也　（北海道室蘭市入江町１番地14）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
①16　②室蘭開発建設部管内　海象観測機器等更新　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 5　⑥㈱岩崎　札幌市中央区北４条東２丁目１番地　⑦24,750,000円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格　⑫24,805,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　西澤賢太郎　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①41　②気象庁清瀬庁舎（26）機械設備改修その他工事　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥株式会社ヤマト　群馬県前橋市古市町118番地　⑦1,694,000,000円　⑧ 8. 3. 9　⑪総合評価　⑫1,830,400,000円

○支出負担行為担当官　関東地方整備局長　西澤賢太郎　（埼玉県さいたま市中央区新都心２－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
①14　②Ｒ７洪水予警報等作成システムサーバ１式購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥日本電気㈱　東京都港区芝五丁目７番１号　⑦125,809,200円　⑧ 8. 5.19　⑪総合評価

○支出負担行為担当官　関東地方整備局副局長　中川　研造　（横浜市中区北仲通５－57）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14
①54　②令和８年度　東京国際空港監督船用船　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥株式会社iWAO　神奈川県横浜市中区山下町161－１日神プラザ元町605号室　⑦121,000円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格　⑫144,529円

○支出負担行為担当官　中部地方整備局長　西村　　拓　（愛知県名古屋市中区三の丸２丁目５番１号）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
①17　②令和８年度河川パトロールカー交換購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥東海マツダ販売株式会社　愛知県名古屋市瑞穂区二野町３番18号　⑦32,200,000円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格　⑫37,150,002円
①17　②令和８年度除雪グレーダ（4.3m級）交換購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥コマツカスタマーサポート株式会社　岐阜県各務原市各務西町４－303－７　⑦59,840,000円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格　⑫65,450,000円
①78　②令和８年度名古屋国道低濃度ＰＣＢ廃棄物処理業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 6　⑥三池製錬株式会社　福岡県大牟田市新開町２番地１　⑦91,448,069円　⑧ 8. 6.11　⑪最低価格　⑫91,448,069円

○支出負担行為担当官　近畿地方整備局副局長　石原　　洋　（神戸市中央区海岸通29番地　神戸地方合同庁舎）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
①41　②大阪港北港南地区航路（－16m）等浚渫工事　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥東亜・本間特定建設工事共同企業体　大阪市中央区淡路町四丁目２番13号　⑦870,760,000円　⑧ 8. 3.13　⑪総合評価　⑫956,758,000円

○支出負担行為担当官　中国地方整備局長　山本　大志　（広島県広島市中区上八丁堀６―30）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①17　②令和８年度中国地方整備局河川系仮想化基盤装置製造　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥株式会社東芝　神奈川県川崎市幸区堀川町72番地34　⑦289,300,000円　⑧ 8. 6. 9　⑪最低価格　⑫290,928,000円

○支出負担行為担当官　国土交通省中国運輸局長　上田　大輔　（広島県広島市中区上八丁堀６―30）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①14　②電子複合機賃貸借及び保守契約　37台　③借入　④一般　⑤ 8. 8. 5　⑥リコージャパン株式会社　東京都大田区中馬込１丁目３番６号　⑦8,102,502円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格　⑫20,973,022円

○支出負担行為担当官　気象庁総務部長　今井　和哉　（東京都港区虎ノ門３－６－９）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①２　②Ａ重油購入（凌風丸分）４回目　155ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥カメイ株式会社　東京都中央区八丁堀４－７－１　⑦17,510,350円　⑧ 8. 3.10　⑪最低価格　⑫18,755,000円
①72　②大規模火山災害に備えたＡＩ技術活用推進事業　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥株式会社日立製作所　東京都千代田区丸の内１－６－６　⑦19,699,625円　⑧ 8. 6.17　⑪最低価格
①71、27　②気象情報配信サービス（航空ホスティング等）の提供　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社　東京都港区芝３―23―１　⑦51,863,680円　⑧ 8. 6. 5　⑪総合評価
①２　②Ａ重油購入（啓風丸分）３回目　215ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 7　⑥カメイ株式会社　東京都中央区八丁堀４－７－１　⑦24,430,450円　⑧ 8. 3.10　⑪最低価格　⑫26,015,000円
①14、71、27　②気象大学校教育用電子計算機システムの購入及び取付調整並びに運用支援　１式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.10　⑥日興通信株式会社　東京都世田谷区桜丘１－２―22　⑦37,945,938円　⑧ 8. 6.16　⑪最低価格

○支出負担行為担当官　海上保安庁総務部長　鍬本　浩司　（東京都千代田区霞が関２－１－３）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
①19　②方向探知機（Ｓ76Ｄ用）換装キット１式ほか１点買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.12　⑥㈱ジャムコ　東京都三鷹市大沢６―11―25　⑦137,500,000円　⑧ 8. 6.19　⑪最低価格　⑫137,500,000円
①24　②大型無人航空機による海洋調査支援事業　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.18　⑥ヤマハ発動機㈱　静岡県磐田市新貝2500　⑦32,560,000円　⑧ 8. 6.22　⑪最低価格　⑫32,879,999円
①15、28　②定電圧定周波電源装置１式ほか３点買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.18　⑥㈱桜電社　東京都港区浜松町１―11―６　⑦21,450,000円　⑧ 8. 6.24　⑪最低価格　⑫31,900,000円
①２　②重油買入７回目　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.19　⑥カメイ㈱　宮城県仙台市青葉区国分町３－１―18　⑦33,726,000円　⑧ 8. 3.17　⑪最低価格
①71、27　②海上保安庁行政情報システム（端末等）722式買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.19　⑥富士電機ＩＴソリューション㈱　東京都千代田区外神田６―15―12　⑦152,378,952円　⑧ 8. 5.27　⑪総合評価　⑫204,759,000円

○支出負担行為担当官　海上保安大学校長　澤井　幸保　（広島県呉市若葉町５－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
①23　②二段ベッド51台ほか２点買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 6　⑥㈱フォーデック　広島県広島市西区商工センター６－９―39　⑦59,800,000円　⑧ 8. 6.16　⑪最低価格　⑫60,536,364円

○支出負担行為担当官　第十管区海上保安本部長　星﨑　　隆　（鹿児島県鹿児島市東郡元町４－１）
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　46
①26　②逆転減速機交換部品キット買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥㈱新来島サノヤス造船　愛媛県今治市大西町新町甲945　⑦29,920,000円　⑧ 8. 5.21　⑪最低価格　⑫29,950,000円
①26　②シリンダヘッドパッキンほか194点買入　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.29　⑥マルセ工販㈱　鹿児島県鹿児島市南栄５―10―７　⑦32,230,000円　⑧ 8. 6. 2　⑪最低価格　⑫32,290,000円

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊補給本部調達会計部長　田方　一寿　（東京都北区十条台１－５―70）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①22　②救急絆創膏，胸部用　20,902個　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.16　⑥株式会社オーストリッチインターナショナル　神奈川県横浜市港北区新横浜１―14―20　⑦32,533,963円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格
①22　②止血剤含有Ｘ線造影材入りガーゼ　22,200個　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.16　⑥株式会社オーストリッチインターナショナル　神奈川県横浜市港北区新横浜１―14―20　⑦95,238,000円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格
①22　②感染防護服セット，医療従事者用（Ｍ）　2,090個　ほか２件　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥新成物産株式会社　東京都中央区日本橋兜町13―２　⑦20,389,600円　⑧ 8. 6.12　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊関東補給処調達会計部長　青木　哲也　（茨城県土浦市右籾2410）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　08
①６　②シートカット用紙（Ａ４）　ほか１件　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 6　⑥小林紙商事株式会社　茨城県水戸市吉沢町333番地の２　⑦1,642円（単価）ほか　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　陸上自衛隊関西補給処調達会計部長　脇田　研一　（京都府宇治市五ヶ庄）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
①16　②冷房装置（窓用）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥株式会社エディオン法人営業部中部支店　愛知県名古屋市中村区名駅南２－４―22　⑦4,169,440円　⑧ 8. 3.16　⑪最低価格
①16　②冷暖房兼用空気調節装置（壁掛形1.0馬力単相100Ｖ）ほか22品目　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥株式会社京都設備　京都府京都市南区上鳥羽菅田町39　⑦23,540,000円　⑧ 8. 3.16　⑪最低価格

○分任支出負担行為担当官　防衛装備庁調達事業部調達総括官　松原　泰孝　（東京都新宿区市谷本村町５－１）
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
①３　②鉛・クロムフリー外部用フタル酸樹脂エナメル（半つや）2314　ＯＤ色　４kg　23,444kg　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥川上塗料株式会社　兵庫県尼崎市塚口本町２丁目41番１号　⑦17,200,862円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②鉛・クロムフリー外部用フタル酸樹脂エナメル（半つや）2314　ＯＤ色　16kg　22,880kg　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥川上塗料株式会社　兵庫県尼崎市塚口本町２丁目41番１号　⑦14,849,120円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②航空機用ジンククロメートプライマー，タイプ１，クラスＣ，黄　375ＥＡ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥有限会社東京インストルメンツ　東京都練馬区早宮３丁目３番８号　⑦20,988,000円　⑧ 8. 6. 1　⑨最低価格
①３　②エポキシプライマー　563ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.23　⑥株式会社クロサカ　東京都千代田区神田神保町一丁目27番地７　⑦4,743,838円　⑧ 8. 6. 4　⑪ａ「不落」
①３　②氷結防止剤　159,200ℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥丸和物産株式会社　東京都港区新橋４丁目21番３号　⑦54,024,520円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②艦船外げん用フタル酸樹脂エナメル　2704　灰色(2)　18Ｌ　29,088ℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷二丁目５番地17　⑦25,597,440円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②艦船内部用ペイント　2802　白(2)　18Ｌ　7,326ℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥川上塗料株式会社　兵庫県尼崎市塚口本町２丁目41番１号　⑦17,205,111円　① 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②油性デッキペイント　外部用　2705　暗い灰色(1)　18Ｌ　43,614ℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥株式会社クロサカ　東京都千代田区神田神保町一丁目27番地７　⑦33,821,700円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②艦船内部用ペイント　2802　白(2)　４Ｌ　1,928ℓ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥川上塗料株式会社　兵庫県尼崎市塚口本町２丁目41番１号　⑦4,580,928円　② 8. 6. 1　⑪最低価格
①３　②エポキシプライマー　3,427ＳＥ　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.23　⑥株式会社クロサカ　東京都千代田区神田神保町一丁目27番地７　⑦28,875,902円　③ 8. 6. 1　⑪ａ「不落」
①３　②滑り止め塗料　2705　暗い灰色(1)　Ｎ４　16Ｌ（タイプ２）　262ＳＥ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥トーエイ株式会社　東京都新宿区四谷二丁目５番地17　⑦18,300,700円　④ 8. 6. 1　⑪一般

○国立研究開発法人情報通信研究機構　契約担当理事　中山　裕司　（東京都小金井市貫井北町４－２－１）
◎調達機関番号　816　◎所在地番号　13
①24　②ＦＦＴベースタイムドメインスキャン測定装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.22　⑥荒木電機工業㈱　東京都渋谷区恵比寿２－11－６　⑦21,230,000円　⑧ 8. 4.13　⑪最低価格
①53　②2026―2029年度赴任に伴う運送作業（単価契約）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.29　⑥㈱キタザワ引越センター　東京都江東区三好２－10－６　⑦20,557,196円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①71、27　②2026年度　大規模言語モデル研究開発のための最新型計算機資源の借入（７月～３月）　一式　③借入　④随意　⑤ 8. 7.13　⑥㈱AIST Solutions　茨城県つくば市梅園１－１－１　⑦1,410,640,000円　⑧ 8. 6. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②2026年度　サイバー攻撃に関する解析作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 7　⑥㈱日立製作所　東京都品川区南大井６－23－１　⑦149,930,000円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②経路制御型セキュアネットワーク符号化ソフトウェアの高機能化支援作業及びCodecアクセラレータ試作　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 6　⑥㈱シグリード　神奈川県横浜市都筑区中川中央１－38－10　⑦87,994,500円　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○独立行政法人国際協力機構契約担当　三井　祐子　（東京都千代田区二番町５－25）
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　13
①84　②派遣システムの運用保守（2026―2028年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.29　⑥ＮＥＣネクサソリューションズ株式会社　東京都港区芝３丁目23番１号　⑦629,841,300円　⑧ 8. 6.11　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①71、27　②海外投融資（融資）システムにおける2026年度機能追加改修対応業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.30　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社　東京都港区虎ノ門２丁目６番１号　⑦100,073,839円　⑧ 8. 6. 1　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①63、27　②出張赴任管理業務委託（設計・構築）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 3　⑥出張赴任管理業務委託共同企業体　代表者株式会社ＮＴＴデータ・ウィズ　東京都江東区豊洲２丁目１番９号　⑦248,600,000円　⑧ 8. 3.17　⑨ａ「不落」
①84　②情報システム基盤における生成ＡＩ活用推進支援業務（2026年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.31　⑥アクセンチュア株式会社　東京都港区赤坂１丁目８番１　⑦39,248,000円　⑧ 8. 6.12　⑨ｃ「互換性」

○国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部長　服部　雅彦　（千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１）
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
①93　②研究開発チームを支える管理監督者向けのコーチング研修　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.30　⑥株式会社コーチ・エィ（東京都千代田区九段南２－１－30）　⑦33,264,000円　⑧ 8. 6. 5　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」
①22、31　②ＰＥＴ試作機用放射線検出器読み出しシステムの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥株式会社テクノエーピー（茨城県ひたちなか市大字馬渡2976番地の15）　⑦42,229,000円　⑧ 8. 5.18　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励　（埼玉県和光市広沢２番１号）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
①71、27　②勤怠管理システムのバージョンアップおよびデータ移行　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.30　⑥株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー　東京都千代田区麹町５－１　⑦35,970,000円　⑧ 8. 6.16　⑨ｃ「互換性」
①24　②8.5W凝縮器付き小型ヘリウム冷凍システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥ナガセテクノエンジニアリング株式会社　神奈川県横浜市港北区新羽町887　⑦37,636,500円　⑧ 8. 5. 1　⑪最低価格

○国立研究開発法人理化学研究所　契約担当役　経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励　（埼玉県和光市広沢２－１）
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28
①26　②量子・ＨＰＣ連携アプリケーションの開発・実行のためのソフトウェア開発キット　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.15　⑥株式会社QunaSys　東京都文京区白山１－13－７　⑦26,400,000円　⑧ 8. 6.16　⑨ｃ「互換性」

○国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長　松本　尚也　（茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１）
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
①９　②高性能加速管の購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 2　⑥伯東株式会社（東京都新宿区新宿１－１－13）　⑦191,180,000円　⑨ｃ「互換性」
①16　②原子力災害対策用クローラ移動式偵察ロボット等の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥サンリツオートメイション株式会社（東京都町田市南成瀬４－21－９）　⑦39,204,000円　⑧ 8. 5.14　⑪最低価格
①24　②高耐久性Ｔ０チョッパーの製作　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥株式会社鈴木商館（茨城県日立市桜川町２－24－８）　⑦79,997,500円　⑧ 8. 5.11　⑪最低価格
①24　②液体シンチレーションカウンタの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.30　⑥株式会社大熊（岡山県岡山市南区大福378－１）　⑦15,400,000円　⑧ 8. 5.27　⑪最低価格
①13　②ターボ冷凍機の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥三菱重工冷熱株式会社（茨城県土浦市中村南６－５－35）　⑦390,500,000円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格
①24　②共振コンデンサバンク及び共振コンデンサの購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.17　⑥ニチコン株式会社（東京都中央区日本橋茅場町２－１－１）　⑦125,851,000円　⑨ｃ「互換性」
①24　②出射電源用大電力開閉器の購入　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.31　⑥コーンズテクノロジー株式会社（東京都港区芝３－３－10）　⑦47,740,000円　⑨ｃ「互換性」
①16　②直流電源装置の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.14　⑥東神電池工業株式会社（茨城県水戸市城東１－４－４）　⑦34,100,000円　⑧ 8. 5.12　⑪最低価格
①24　②Ｇｄ２Ｏ３溶射Si111中性子反射素子の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.23　⑥仁木工芸株式会社（東京都品川区東大井５－26－22）　⑦20,479,800円　⑧ 8. 5.21　⑪最低価格
①24　②超低振動無冷媒オプティカルクライオスタットの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松１－11－16）　⑦24,351,800円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格
①24　②全自動多目的Ｘ線回折装置の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.15　⑥株式会社アート科学（茨城県那珂郡東海村村松3135－20）　⑦37,462,810円　⑧ 8. 5.18　⑪最低価格
①24　②融体保持容器ヒーター架台及び融体誘導部の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.15　⑥株式会社岡崎製作所（茨城県水戸市南町３－４－14）　⑦21,780,000円　⑨ｃ「互換性」
①14　②ノートパソコンの購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 8　⑥株式会社エムシス（福井県越前市向新保町10－９－19）　⑦18,077,400円　⑧ 8. 5. 7　⑪最低価格
①２　②重油（ＪＩＳ　Ｋ2205　１種１号）　1,200ＫＬ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.29　⑥阪和興業株式会社（東京都中央区築地１－13－１）　⑦141,108,000円　⑧ 8. 6.10　⑪最低価格
①16　②Ｂ型燃料棒引抜用治工具の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 1　⑥原子燃料工業株式会社（神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央４－33－５）　⑦172,700,000円　⑨ｃ「互換性」
①71　②高速炉ソースターム評価手法の高度化に関する作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.17　⑥株式会社エヌデーデー（東京都中野区本町２－46－２）　⑦49,720,000円　⑧ 8. 5.15　⑨ａ「不落」
①12　②小型無人機対処資機材の購入　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 9　⑥セントラル警備保障株式会社（東京都新宿区西新宿２－４－１）　⑦458,447,000円　⑧ 8. 4.24　⑪最低価格
①13　②１次ヘリウム循環機開放点検用下部ケーシング保持装置の製作　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.28　⑥三菱重工業株式会社（東京都千代田区丸の内３－２－３）　⑦87,560,000円　⑨ｃ「互換性」
①26　②原子炉領域解体のための自動遠隔溶接・検査装置の製作及び設置　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 9　⑥三菱重工業株式会社（大阪府大阪市西区土佐堀１－３－20）　⑦2,992,000,000円　⑨ｃ「互換性」

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　契約担当役理事　馬場　一郎　（千葉県千葉市美浜区若葉３丁目１番２号）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
①71、27　②第46回全国障害者技能競技大会技能競技等実施用パソコン及びプリンタの賃借等　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱ＳＳマーケット　東京都八王子市子安町４－７－１　⑦37,681,600円　⑧ 8. 5.12　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．１　訓練用パソコン（北海道職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦58,960,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．２　訓練用パソコン（岩手職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２－18－４　⑦32,098,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．３　訓練用パソコン（宮城職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦21,857,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．４　訓練用パソコン（山形職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２－18－４　⑦19,580,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．５　訓練用パソコン（関東職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥㈱テクスパイア　東京都千代田区麹町３－３－８　⑦34,648,900円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．６　訓練用パソコン（兵庫職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦26,730,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．７　訓練用パソコン（和歌山職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦21,780,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．８　訓練用パソコン（鳥取職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦57,827,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．９　訓練用パソコン（米子訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦16,049,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ．10　訓練用パソコン（山口職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦14,652,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格

①14　②Ｎｏ.11　訓練用パソコン（愛媛職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦31,460,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.12　訓練用パソコン（近畿職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥㈱堀通信　京都府福知山市字天田530―22　⑦5,679,300円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.13　訓練用パソコン（港湾職業能力開発短期大学校横浜校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥富士電機ＩＴソリューション㈱　東京都千代田区外神田６―15―12　⑦6,765,000円　⑧ 8. 1.28　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.14　訓練用パソコン（埼玉職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦42,130,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.15　訓練用パソコン（石川職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦14,960,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.16　訓練用パソコン（伊勢訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦27,632,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.17　訓練用パソコン（滋賀職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦43,065,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.18　訓練用パソコン（京都職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦49,562,700円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.19　訓練用パソコン（奈良職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦15,840,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.20　訓練用パソコン（広島職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦64,680,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.21　訓練用パソコン（飯塚訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦27,885,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.22　訓練用パソコン（延岡訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦12,320,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.23　訓練用パソコン（沖縄職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦59,180,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.24　訓練用パソコン（京都職業能力開発短期大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱テクスパイア　東京都千代田区麹町３－３－８　⑦22,990,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.25　訓練用パソコン（中国職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱テクスパイア　東京都千代田区麹町３－３－８　⑦22,000,000円　⑧ 8. 2. 5　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.26　訓練用パソコン（高度訓練センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥㈱テクスパイア　東京都千代田区麹町３－３－８　⑦98,417,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.27　訓練用パソコン（富山職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦39,600,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.28　訓練用パソコン（福井職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦14,278,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.29　訓練用パソコン（山梨職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦32,450,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.30　訓練用パソコン（長野職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦9,680,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.31　訓練用パソコン（静岡職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦59,400,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.32　訓練用パソコン（高知職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦48,180,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.33　訓練用パソコン（福岡職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦73,920,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.34　訓練用パソコン（大分職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥㈱大塚商会　東京都千代田区飯田橋２―18―４　⑦32,780,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.35　訓練用パソコン（鹿児島職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦12,702,800円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.36　訓練用パソコン（東北職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦22,000,000円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②Ｎｏ.37　訓練用パソコン（東海職業能力開発大学校）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥東京エレクトロンデバイス㈱　東京都渋谷区桜丘町１－１渋谷サクラステージＳＨＩＢＵＹＡタワー　⑦13,524,500円　⑧ 8. 2.13　⑪最低価格
①14　②令和８年度事務用パソコン（ノート型）等の調達（1,650台）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥富士電機ＩＴソリューション㈱　東京都千代田区外神田６－５－12　⑦343,531,342円　⑧ 8. 5.25　⑪総合評価
①71、27　②令和８年度事務用パソコン（1,500台）の設定・展開役務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥富士電機ＩＴソリューション㈱　東京都千代田区外神田６－５－12　⑦20,773,500円　⑧ 8. 5.25　⑪最低価格

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　職業能力開発総合大学校　契約担当役校長　三平　満司　（東京都小平市小川西町２―32―１）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　13
①71、27　②図書館システムのクラウドサービスへの移行、機器更新及び運用・保守等業務（職業大）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥日本事務器㈱　東京都渋谷区本町３―12―１　⑦29,381,000円　⑧ 8. 5.22　⑪最低価格
①76　②令和８年度普通職業訓練用教科書（木造建築実技教科書外１件）改定作業（職業大）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.12　⑥一般社団法人雇用問題研究会　東京都中央区日本橋馬喰町１―14―５　⑦41,910,000円　⑧ 8. 6.18　⑪最低価格

○独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部　契約担当役支部長　今藤　公也　（石川県金沢市観音堂町ヘ１番地）
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　17
①13　②訓練用機器（マシニングセンタ　外４台）の購入（石川短大）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.29　⑥関東物産（株）中部営業所　愛知県名古屋市千種区桜が丘230　⑦157,850,000円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格
①13　②訓練用機器（マシニングセンタ）の購入（石川職業能力開発促進センター）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.29　⑥関東物産（株）中部営業所　愛知県名古屋市千種区桜が丘230　⑦42,570,000円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構水戸医療センター院長　米野　琢哉　（茨城県東茨城郡茨城町桜の郷280）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　08
①26　②電力需給契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.12　⑥しろくま電力㈱　東京都港区大門２－４－６　豊国ビル　⑦144,188,832円　⑧ 8. 7. 2　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構下志津病院長　鬼頭　浩之　（千葉県四街道市鹿渡934－５）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　12
①26　②庁舎電力の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.30　⑥東北電力㈱　宮城県仙台市青葉区本町１－７－１　⑦62,910,733円　⑧ 8. 6. 8　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構東京病院長　松井　弘稔　（東京都清瀬市竹丘３－１－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
①71　②システム技術者常駐業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8.12　⑥㈱情報開発センター　東京都新宿区西新宿７－４－３　⑦66,308,000円　⑧ 8. 6.16　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター院長　女屋　光基　（神奈川県横須賀市野比５－３－１）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　14
①26　②庁舎電力供給契約　一式（交流三相三線式、供給電圧6,000ボルト）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.27　⑥東北電力㈱　宮城県仙台市青葉区本町一丁目７番１号　⑦231,413,789円　⑧ 8. 6.18　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構小諸高原病院長　村杉　謙次　（長野県小諸市甲4598）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　20
①26　②医事業務委託契約　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.10　⑥㈱ソラスト　東京都港区港南２－15－３品川インターシティＣ棟12Ｆ　⑦78,012,000円（税込）　⑧ 8. 5.20　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構京都医療センター院長　川端　浩　（京都府京都市伏見区深草向畑町１番地14）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　26
①22　②眼科手術顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱城南メディカル　京都市南区上鳥羽卯ノ花町10番地　⑦54,208,000円　⑧ 8. 5.29　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構大阪医療センター院長　松村　泰志　（大阪府大阪市中央区法円坂２－１－14）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27
①22、32　②臨床検査部門機器賃貸借複合契約　③借入　④一般　⑤ 8. 7.30　⑥㈱メディセオ　大阪市北区中津６丁目９番47号　⑦2,900,618,721円　⑧ 8. 6.19　⑪総合評価
①26　②生理機能検査システム（超音波系）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 9　⑥富士フイルムメディカル㈱関西支社　大阪市港区弁天１－２－１　⑦52,250,000円　⑧ 8. 6. 2　⑪最低価格
①26　②生理機能検査システム（波形系）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 6　⑥㈱新大阪商会　大阪市中央区上町一丁目７番20号　⑦53,020,000円　⑧ 8. 6. 2　⑪最低価格
①14　②電子複写機賃貸借及び保守契約　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥コニカミノルタジャパン㈱　大阪府大阪市西区西本町２－３－10　⑦21,938,580円　⑧ 8. 6.30　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構奈良医療センター　院長　永田　　清　（奈良県奈良市七条２丁目789番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　29
①７　②院内・在宅用医療機器賃貸借及び保守点検業務委託一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.23　⑥株式会社キンキ酸器　大阪府吹田市江の木町21番４号　⑦154,120,835円　⑧ 8. 4.30　⑪最低価格

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構四国がんセンター院長　藤山　幹子　（愛媛県松山市南梅本町甲160）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　38
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱三和医科器械　愛媛県松山市和泉南６丁目２番５号　⑦1,461,482円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱幸燿　香川県高松市田村町948　⑦617,540円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱サナス　愛媛県松山市南吉田町2209番地１　⑦1,030,480円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦6,390,809円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥四国医療器㈱　香川県高松市錦町１丁目11番11号　⑦514,525円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱よんやく松山第一支店　愛媛県松山市南高井町1828番地　⑦28,622,873円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱アスティス松山支店　愛媛県松山市高野町甲１番地１　⑦6,075,326円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥住重加速器サービス㈱　東京都品川区西五反田７丁目１番１号　⑦5,842,870円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥アルフレッサ篠原化学㈱愛媛支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦4,116,332円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥宇和島器械㈲松山営業所　愛媛県松山市居相４丁目22番30号　⑦165,693円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格

①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱ムトウ四国松山支店　愛媛県松山市天山３丁目５番23号　⑦263,549円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈲戸田医療器　愛媛県松山市北梅本町740番１　⑦58,278円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱カワニシ松山支店　愛媛県松山市枝松５丁目６番45号　⑦41,141,232円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱シーメック松山営業所　愛媛県松山市越３丁目４番22号　⑦5,769,594円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱サンメディカル松山支店　愛媛県東温市北野田343―８　⑦245,070,575円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥小西医療器㈱松山営業所　愛媛県松山市土居町1118―１　⑦12,348,358円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱エヒメ医療器　愛媛県松山市立花６丁目１番１号　⑦207,554,014円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱玉井歯科商店　愛媛県松山市千舟町８丁目67番地８　⑦1,848,121円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥化研テクノ㈱松山営業所　愛媛県松山市南吉田町16番１　⑦11,215,996円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈱アイコーメディカル　愛媛県松山市木屋町１丁目９番地７　⑦377,685円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥㈲白石歯科商店　愛媛県松山市萱町２丁目５番地８　⑦1,671,758円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.18　⑥高松帝酸㈱松山事業所　愛媛県伊予郡松前町大字北川原2041　⑦171,600円　⑧ 8. 4.20　⑪最低価格
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈱三和医科器械　愛媛県松山市和泉南６丁目２番５号　⑦10,890円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥四国アルフレッサ㈱松山第一支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦3,206,951円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥四国医療器㈱　香川県高松市錦町１丁目11番11号　⑦9,746円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈱よんやく松山第一支店　愛媛県松山市南高井町1828番地　⑦990,957円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈱アスティス松山支店　愛媛県松山市高野町甲１番地１　⑦367,466円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈲戸田医療器　愛媛県松山市北梅本町740番１　⑦90,558円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈱シーメック松山営業所　愛媛県松山市越三丁目４番22号　⑦307,164円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥㈱サンメディカル松山支店　愛媛県東温市北野田343―８　⑦3,930,784円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥アルフレッサ篠原化学㈱愛媛支店　愛媛県伊予市下三谷１番地６　⑦1,202,872円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥住重加速器サービス㈱　東京都品川区西五反田７丁目１番１号　⑦712,800円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①４　②診療材料　購入　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.26　⑥化研テクノ㈱松山営業所　愛媛県松山市南吉田町16番１　⑦1,844,370円　⑧ 8. 4.20　⑨ａ「不落」
①71、27　②放射線部門システム一式及び７年間の保守業務委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥㈱カワニシ松山支店　愛媛県松山市枝松５丁目６番45号　⑦209,880,000円　⑧ 8. 6.11　⑪総合評価

○経理責任者　独立行政法人国立病院機構別府医療センター院長　末永　康夫　（大分県大分市大字内竈1473番地）
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　44
①15、28　②病院情報システム用ネットワーク整備及び７年保守業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥㈱創電　福岡県福岡市中央区白金２丁目11番９号　ＣＲ福岡ビル２Ｆ　⑦73,466,800円　⑧ 8. 6. 1　⑪総合評価

○年金積立金管理運用独立行政法人　経理責任者　吉川　正博　（東京都港区虎ノ門一丁目23番１号）
◎調達機関番号　605　◎所在地番号　13
①71、27　②申請ワークフローシステムに係る導入及び運用保守業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.27　⑥株式会社ＮＴＴデータ　東京都江東区豊洲３丁目３番３号　豊洲センタービル　⑦430,760,000円　⑧ 8. 4.17　⑪総合評価

○国立研究開発法人国立がん研究センター理事長　間野　博行　（東京都中央区築地５―１―１）
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
①22、31　②【令和８年度医療機器投資】術野モニターシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥株式会社イノメディックス　東京都文京区湯島２丁目16番11号　⑦総額88,800,000円　⑧ 8. 6. 3　⑪総合評価

○国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事長　大津　欣也　（大阪府吹田市岸部新町６番１号）
◎調達機関番号　820　◎所在地番号　27
①26　②実験動物用飼育材料（固型飼料CR-３M、他３点）単価契約　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.31　⑥日本クレア株式会社　東京都目黒区東山一丁目２番７号　⑦20,760,960円　⑧ 8. 7.17　⑨ｃ「互換性」
①26　②実験用動物（TOYOビーグル）単価契約　③購入等　④随意　⑤ 8. 8.31　⑥オリエンタル酵母工業株式会社　大阪府吹田市南吹田４丁目４番１号　⑦23,408,000円　⑧ 8. 7.17　⑨ｃ「互換性」

○株式会社日本貿易保険　代表取締役社長　黒田　篤郎　（東京都千代田区西神田３―８―１）
◎調達機関番号　434　◎所在地番号　13
①71、27　②業務自動化（ＲＰＡ・ＶＢＡ）に係る支援業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.31　⑥株式会社システナ　東京都港区海岸１丁目２番20号　⑦34,531,200円　⑧ 8. 7.10　⑨ｃ「互換性」

○独立行政法人日本貿易振興機構　副理事長　片岡　　進　（東京都港区赤坂１―12―32）
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
①72　②海外における一般消費者を対象とした日本食品に関するＵ＆Ａ調査の実施及び過去データの統合と時系列の集計分析　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥イプソス株式会社　大阪府大阪市北区東天満１―12―12　⑦64,000,000円　⑧ 8. 6.29　⑪総合評価

○独立行政法人日本貿易振興機構　副理事長　片岡　　進　（東京都港区赤坂１―12―32）
◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13
①71、27、14　②「ジェトロ総合ＩＣＴ基盤」端末およびその他物品等の調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 24　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝５－７－１）　⑦703,020,200円　⑧ 8. 6. 19　⑪最低価格

○独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　本部長　井添　清治　（東京都新宿区西新宿６－５－１）
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13
①58　②団地再生事業に伴う従前居住者の住居移転に係る引越業務（神奈川県内Ａ団地）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥天草運送株式会社　東京都新宿区喜久井町45　⑦5,544,000円　⑧ 8. 6. 8　⑪最低価格

○中日本高速道路株式会社　東京支社長　杉井　淳一　（東京都港区虎ノ門４－３－１）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
①42　②東京支社管内　材料価格調査業務（2026年度）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 29　⑥一般財団法人建設物価調査会　東京都中央区日本橋大伝馬町11番８号　⑦345,400,000円　⑧ 8. 6. 19　⑨ｃ「繰り返しの建設サービス」

○中日本高速道路株式会社金沢支社長　長谷川英介　（石川県金沢市神野町東170）
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　17
①73　②2026年度　金沢支社管内　雪道の安全啓発広報業務　広報業務一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 21　⑥株式会社大広　大阪府大阪市北区中之島２丁目２番７号　⑦42,077,763円　⑧ 8. 6. 30　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○阪神高速道路株式会社　代表取締役社長　上松　英司　（大阪市北区中之島３－２－４）
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
①73　②ＣＳ分析及び広報支援業務(2026年度)　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 3　⑥メディアエムジー株式会社（大阪市北区堂島２－２－２）　⑦19,974,900円　⑧ 8. 4. 21　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②複合材自動積層AIロボット用データ作成　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 1　⑥ナカシマプロペラ株式会社　岡山県岡山市東区上道北方688―１　⑦31,460,000円　⑧ 8. 6. 10　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○契約担当者　国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所　契約担当役　海上技術安全研究所長　平田　宏一　（東京都三鷹市新川６―38―１）
◎調達機関番号　811　◎所在地番号　13
①24　②複合材自動積層AIロボットシステム開発　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 9　⑥株式会社ＫＡＤＯ　兵庫県赤穂郡上郡町光都３―23―１　⑦119,243,198円　⑧ 8. 6. 18　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」

○国立大学法人旭川医科大学　学長　西川　祐司　（北海道旭川市緑が丘東２条１丁目１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
①17　②ドクターカー　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 22　⑥株式会社二二商会（札幌市手稲区曙１条２丁目２番37号）　⑦34,864,176円　⑧ 8. 3. 26　⑪最低価格
①14　②病院情報管理システム　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 7. 9　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社（東京都港区港南１丁目２番70号）　⑦（月額）87,413,700円　⑧ 8. 3. 26　⑪総合評価
①22、31　②手術部生体情報モニタリングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 13　⑥株式会社ムトウ　旭川支店（北海道旭川市１条通19丁目355番地２）　⑦57,750,000円　⑧ 8. 4. 21　⑪最低価格

○国立大学法人弘前大学契約担当役　理事（総務担当）　中澤　恵太　（青森県弘前市文京町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　02
①２　②重油ＪＩＳ１種２号　234,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 24　⑥カメイ株式会社(宮城県仙台市青葉区国分町３－１―18)　⑦121.00円（単価／Ｌ）　⑧ 8. 1. 30　⑪最低価格
①２　②重油ＪＩＳ１種２号　224,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 29　⑥北日本エネルギー株式会社（東京都中央区日本橋蛎殻町１―28―５）　⑦117.15円（単価／Ｌ）　⑧ 8. 1. 30　⑪最低価格

○国立大学法人東北大学副学長　伊豆　仁志　（仙台市青葉区片平２－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
①24　②コンビナトリアルスパッタリングシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 17　⑥株式会社コメット（茨城県つくば市東光台五丁目９番地５）　⑦53,868,100円　⑧ 8. 5. 18　⑪最低価格
①26　②東北大学情報科学研究科２号館入退館管理設備　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥ホーチキ株式会社（東京都品川区上大崎二丁目10番43号）　⑦38,478,000円　⑧ 8. 5. 7　⑪最低価格
①24　②単結晶Ｘ線構造解析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 24　⑥株式会社リガク（東京都昭島市松原町三丁目９番12号）　⑦34,980,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②高量子効率光電子増倍管　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 27　⑥浜松ホトニクス株式会社（静岡県浜松市中央区市野町1126番地の１）　⑦738,100円（単価／本）　⑧ 8. 7. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①14　②大規模コホート利活用推進基盤システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 16　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内一丁目６番６号）　⑦4,114,000,000円　⑧ 8. 4. 13　⑪総合評価
①24　②無冷媒超電導マグネットシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 28　⑥日本カンタム・デザイン株式会社（東京都豊島区高松一丁目11番16号）　⑦51,457,230円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格

○国立大学法人山形大学飯田キャンパス長　永瀬　　智　（山形市飯田西２－２－２）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　06
①26　②重粒子線治療装置入射器用四極真空管　一台　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 10　⑥住友重機械工業株式会社（東京都品川区大崎２－１－１）　⑦94,270,000円　⑧ 8. 4. 16　⑪総合評価

○分任契約担当役　国立大学法人筑波大学附属病院長　平松　祐司　（つくば市天久保２丁目１番地１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①４　②医療用医薬品　ペムブロリズマブ（遺伝子組換え）100mg／４mL　１瓶／箱　3,560箱　外71件　③購入等　④随意　⑤ 8. 6.30　⑥アルフレッサ㈱（東京都千代田区内神田１丁目12番１号）、㈱スズケン（愛知県名古屋市東区東片端町８番地）、東邦薬品㈱（東京都世田谷区代沢４丁目43番地11号）、㈱メディセオ（東京都中央区京橋３丁目１番１号）　⑦5,136,878,862円　⑧ 8. 4.16　⑨ａ「不落」

○契約担当役　国立大学法人筑波大学財務担当副学長　氷見谷直紀　（つくば市天王台１－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08
①14　②ユニファイドメモリ型スーパーコンピュータ増強システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.13　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５－７－１）　⑦394,130,000円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②購買管理システム導入及び運用支援業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.30　⑥㈱ＫＯＢＵＹ（東京都千代田区神田錦町２丁目２番１号）　⑦95,189,600円　⑧ 8. 4.21　⑪総合評価

○経理責任者　国立大学法人埼玉大学事務局長　坪田　知広　（さいたま市桜区下大久保255）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　11
①14　②埼玉大学教育学部附属小・中・特別支援学校授業用パソコン　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥株式会社エスシーシー（東京都中野区中野５丁目62番１号）　⑦70,332,900円　⑧ 8. 5.15　⑪最低価格

○国立大学法人東京科学大学理事長　大竹　尚登　（東京都目黒区大岡山２―12―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②マウス用個別換気ケージシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.30　⑥テクニプラスト・ジャパン株式会社（東京都港区南麻布５丁目２番32号）　⑦26,180,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪最低価格
①24　②ロボット実験施設生物学実験用双腕ロボット　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.17　⑥ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社（東京都文京区湯島１－５―45）　⑦157,255,816円　⑧ 8. 5.26　⑪最低価格
①22、31　②体外循環装置用遠心ポンプ駆動装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.27　⑥株式会社エムシー（東京都渋谷区代々木二丁目27番11号）　⑦33,282,700円　⑧ 8. 5.21　⑪最低価格

○国立大学法人東京大学総長　藤井　輝夫　（東京都文京区本郷７－３－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①24　②全方位磁界プローバ　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥株式会社東栄科学産業（宮城県仙台市太白区富沢４丁目８番29号）　⑦41,327,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②液体クロマトグラフ質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦31,339,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②ガスクロマトグラフ質量分析計　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦30,382,385円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②タンパク質安定性評価装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦50,834,850円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②キャピラリー電気泳動システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥ケミカルサービス東京株式会社（東京都文京区本郷７丁目３番１号）　⑦26,586,967円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②自動細胞分取・解析装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥東京サイエンス株式会社（東京都豊島区巣鴨１丁目３番６号）　⑦119,900,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②ナノ粒子製剤システム（小容量及び中容量）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥東京サイエンス株式会社（東京都豊島区巣鴨１丁目３番６号）　⑦51,871,600円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②シングルユースバイオリアクター　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦24,697,948円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②容器完全性試験器　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥理科研株式会社（愛知県名古屋市中区新栄１丁目33番１号）　⑦29,260,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②AR、VRシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥株式会社電通総研（東京都港区港南２丁目17番１号）　⑦46,200,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格
①24　②ハイパーカミオカンデ実験機器　通信電力ケーブル・プラグアセンブリ　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.24　⑥日星電気株式会社（静岡県浜松市中央区大久保町1509番地）　⑦415,973,244円　⑧ 8. 6.22　⑪最低価格
①14　②学生証等ICカード18,000枚　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.27　⑥ＮＴＴドコモビジネス株式会社（東京都千代田区大手町二丁目３番１号）　⑦23,304,600円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①24　②シリアルブロックフェイス走査電子顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥東京サイエンス株式会社（東京都豊島区巣鴨１丁目３番６号）　⑦222,035,000円　⑧ 8. 6.11　⑪最低価格
①24　②次世代抗体探索の自動化システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥東京サイエンス株式会社（東京都豊島区巣鴨１丁目３番６号）　⑦440,000,000円　⑧ 8. 6.11　⑪最低価格
①24　②共焦点レーザー走査型顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥株式会社池田理化（東京都千代田区鍛冶町１丁目８番６号）　⑦21,598,500円　⑧ 8. 6.11　⑪最低価格
①24　②分析走査電子顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥日本電子株式会社（東京都昭島市武蔵野３丁目１番２号）　⑦33,660,000円　⑧ 8. 6.11　⑪最低価格

○国立大学法人東京海洋大学契約担当役事務局長　村上　良行　（東京都港区港南４－５－７）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13
①77　②練習船汐路丸定期検査工事及び一般修繕工事　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 6　⑥常石三保造船株式会社（静岡県静岡市清水区三保3797番地）　⑦90,200,000円　⑧ 8. 6. 3　⑪最低価格

○国立大学法人横浜国立大学長　梅原　　出　（横浜市保土ケ谷区常盤台79―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
①24　②半導体プローバ　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6.30　⑥東京エレクトロン株式会社（東京都港区赤坂五丁目３番１号）　⑦49,830,000円　⑧ 8. 5.11　⑪最低価格

○分任契約責任者　国立大学法人富山大学財務施設部長　吉居　真吾　（富山市杉谷2630番地）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　16
①22、31　②PET-CT装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.28　⑥丸文通商株式会社富山支店（富山市黒崎２番地１）　⑦352,000,000円　⑧ 8. 4.13　⑪総合評価
①４、32　②医薬品物流管理運営業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.16　⑥株式会社スズケン富山営業所（富山市黒崎451番地の１）　⑦18,055,839,370.64円　⑧ 8. 3.23　⑪総合評価
①４　②アミバンタマブ（遺伝子組換え）・ボルヒアルロニダーゼ　アルファ（遺伝子組換え）製剤（10mL／１瓶）120瓶　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.29　⑥株式会社メディセオ富山支店（射水市流通センター水戸田３－１－２）　⑦470,440.30円（単価／瓶）　⑧ 8. 6. 8　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人福井大学財務部長　堂　　裕司　（福井市文京３－９－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　18
①22、31　②脳神経生理検査システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 27　⑥株式会社ミタス（福井県福井市問屋町４丁目901番地）　⑦45,760,000円　⑧ 8. 5. 7　⑪最低価格

○契約担当役　国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉　（長野県松本市旭３－１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20
①22、31　②内視鏡マネジメントシステム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥中日本メディカルリンク株式会社（長野県松本市丸の内８番１号）　⑦41,580,000円（税抜）　⑧ 8. 4. 21　⑪最低価格

○国立大学法人浜松医科大学理事　三沼　　仁　（浜松市中央区半田山１―20―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　22
①２　②重油ＪＩＳ１種１号　84,000Ｌ　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 24　⑥朝日エナジー有限会社（愛媛県今治市古谷甲548―１）　⑦１Ｌあたり119.57円　⑧ 8. 3. 26　⑪最低価格

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（岐阜市柳戸１番１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①78　②岐阜大学及び岐阜大学医学部附属病院感染性廃棄物収集運搬・処分業務　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 31　⑥株式会社全日本医療サービス（岐阜市黒野181番地の１）　⑦75,284,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最低価格

○国立大学法人東海国立大学機構機構長　松尾　清一　（名古屋市千種区不老町１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　23
①22、31　②磁気共鳴診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥株式会社中部メディカル（名古屋市中区錦１―20―25）　⑦488,950,000円　⑧ 8. 4. 27　⑪総合評価
①15、28　②ＬＹＫＥＩＯＮ研究棟（仮称）ネットワーク機器　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥富士通Ｊａｐａｎ株式会社（川崎市幸区大宮町１－５）　⑦28,380,000円　⑧ 8. 4. 13　⑪最低価格
①24　②ロードロック式真空蒸着装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥株式会社アールデック（茨城県つくば市二の宮１―16―10）　⑦64,200,000円　⑧ 8. 4. 16　⑪最低価格
①22、31　②腹腔鏡手術ビデオシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥ティーメディクス株式会社（東京都新宿区西新宿２－３－１）　⑦月額710,600円　⑧ 8. 4. 27　⑪最低価格

○国立大学法人三重大学長　伊藤　正明　（三重県津市栗真町屋町1577）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　24
①15　②ファイアウォールシステム　一式　③借入　④一般　⑤ 8. 7. 30　⑥ＮＴＴ・ＴＣリース株式会社（東京都港区港南一丁目２番70号）　⑦1,787,170円（月額）　⑧ 8. 5. 11　⑪総合評価

○国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳　（大阪府吹田市山田丘１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①41　②大阪大学（吹田）超大型レーザー実験棟空調設備改修工事　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 4　⑥北陸電気工事株式会社　大阪支店（大阪府大阪市天王寺区玉造本町７番19号）　⑦1,474,000,000円　⑧ 8. 4. 20　⑪総合評価　⑫1,733,600,000円

○国立大学法人大阪教育大学長　岡本　幾子　（大阪府柏原市旭ヶ丘４―698―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①26　②大阪教育大学柏原キャンパスで使用するガス　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 24　⑥大阪瓦斯株式会社（大阪府大阪市中央区平野町４丁目１番２号）　⑦23,110,784円　⑧ 8. 5. 21　⑪最低価格
①14　②グループウェア　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 31　⑥富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社（東京都江東区豊洲２丁目２番１号）　⑦20,150,130円　⑧ 8. 5. 18　⑪最低価格

○国立大学法人大阪大学総長　熊ノ郷　淳　（大阪府吹田市山田丘１－１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　27
①24　②生体高分子高分解能質量分析システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 10　⑥株式会社ウインクス（大阪府茨木市上穂東町４番24号）　⑦149,999,300円　⑧ 8. 4. 6　⑪最低価格
①24　②バリウムイオンレーザー冷却用光源　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 26　⑥トプティカフォトニクス株式会社（東京都府中市府中町１―14―１）　⑦25,223,000円　⑧ 8. 4. 1　⑪最低価格
①24　②ライフサイエンス用原子間力顕微鏡　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 26　⑥ブルカージャパン株式会社（横浜市神奈川区守屋町３丁目９番地）　⑦44,999,900円　⑧ 8. 4. 1　⑪最低価格
①14、27　②大阪大学旅費業務委託　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥株式会社日本旅行コーポレートソリューションズ（大阪府守口市本町二丁目５番18号）　⑦88,899,250円　⑧ 8. 3. 23　⑪最低価格
①24　②白色干渉計搭載レーザー顕微鏡システム　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 26　⑥株式会社キーエンス（大阪市東淀川区東中島１－３―14）　⑦27,921,300円　⑧ 8. 4. 1　⑪最低価格

○国立大学法人広島大学　分任契約担当職　霞地区運営支援部長　山下　洋一　（広島市南区霞１―２－３）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
①22　②放射線治療計画プログラム　一式　③購入　④一般　⑤ 8. 7. 29　⑥株式会社日立ハイテク（東京都港区虎ノ門一丁目17番１号）　⑦79,970,000円　⑧ 8. 5. 21　⑪総合評価

○国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生　（山口市吉田1677―１）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
①22、31　②心血管用超音波画像診断装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥株式会社カワニシ（岡山県岡山市北区今１丁目４番31号）　⑦29,700,000円　⑧ 8. 4. 1　⑪最低価格

○国立大学法人徳島大学長　河村　保彦　（徳島市新蔵町２―24）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　36
①22、31　②眼撮影装置　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥株式会社アーガス・ビー・エム・シー（愛媛県松山市高岡町28番地１）　⑦22,990,000円　⑧ 8. 5. 1　⑪最低価格

○国立大学法人九州大学総長　石橋　達朗　（福岡市西区元岡744）
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　40
①12　②伊都キャンパス水素ステーション　バージョンアップ　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 3　⑥日本酸素株式会社（東京都品川区小山一丁目３番26号）　⑦528,000,000円　⑧ 8. 7. 6　⑨ｃ「互換性」

○大学共同利用機関法人人間文化研究機構長　木部　暢子　（東京都港区虎ノ門４丁目３番13号）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①71　②2021―2024年刊行書籍のコーパス構築に係るサンプリング・テキスト入力業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 29　⑥株式会社カンテック（東京都立川市曙町２丁目34番７号）　⑦41,565,700円　⑧ 8. 5. 11　⑪総合評価

○大学共同利用機関法人自然科学研究機構長　川合　眞紀　（東京都三鷹市大沢２―21―１）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　13
①24　②超高精度大型ＣＮＣ三次元測定機　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 30　⑥株式会社ジャパンテクノロジー（東京都武蔵野市中町１―34―５）　⑦99,770,000円　⑧ 8. 4. 21　⑪最低価格

○大学共同利用機関法人自然科学研究機構長　川合　眞紀　（愛知県岡崎市明大寺町字西郷中38番地）
◎調達機関番号　416　◎所在地番号　23
①24　②自動サンプル調製システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥ロボティック・バイオロジー・インスティテュート株式会社（東京都文京区湯島１―５―45）　⑦57,999,700円　⑧ 8. 7. 6　⑨ｄ「互換性」
①24　②バイオＮＭＲ遠隔計測システム　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥ブルカージャパン株式会社バイオスピン事業部（神奈川県横浜市神奈川区守屋町３丁目９番地）　⑦69,300,000円　⑧ 8. 7. 6　⑨ｄ「互換性」

○株式会社日本政策金融公庫　管財部長　佐藤　信一　（東京都千代田区大手町１―９―４）
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
①71、27　②ＲＰＡツールに係るライセンスの調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 1　⑥ヒューマンリソシア株式会社(東京都新宿区西新宿７―５―25)　⑦14,544,200円　⑧ 8. 4. 17　⑪最低価格
①71、27　②パートナーネットシステムの機能拡充に伴う農林業務システムの改修（令和８年度開発分）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 2　⑥ＪＢＣＣ株式会社(東京都中央区八重洲２―２―１)　⑦48,491,300円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①17　②営業用リース車の再々々リース（２ＷＤ・軽　42台）　一式　③借入　④随意　⑤ 8. 7. 7　⑥三菱オートリース株式会社（東京都港区芝５―33―11）　⑦22,999,680円　⑧ 8. 6. 16　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②グループウェア（メール等）システムに係るアプリケーション保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 13　⑥リコージャパン株式会社（東京都港区芝浦３―４―１）　⑦55,044,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②ログ分析システムの保守、ソフトウェアライセンス更新及びバージョンアップに係る調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 14　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１―６―６）　⑦194,665,900円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②日本公庫ダイレクト専用サービス会員情報の随時反映に係る農林業務システムの改修　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 17　⑥ＪＢＣＣ株式会社（東京都中央区八重洲２―２―１）　⑦31,596,400円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①17　②営業用リース車の再々リース（２ＷＤ・コンパクト　46台）　一式　③借入　④随意　⑤ 8. 7. 17　⑥トヨタモビリティサービス株式会社（東京都中央区日本橋浜町２―12―４）　⑦47,968,800円　⑧ 8. 6. 16　⑨ｃ「互換性」
①76　②「調査月報」(2026年10月号～2027年９月号）の編集補助、印刷・製本、発送等に関する業務　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥株式会社DI Palette(東京都中央区晴海１―８―10)　⑦28,600,000円　⑧ 8. 5. 29　⑪総合評価
①73　②教育貸付のマスメディア広告を活用した周知（広報業務）及び効果検証　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 29　⑥株式会社読売アルスＡ（東京都千代田区富士見２―１―12）　⑦70,950,000円　⑧ 8. 6. 5　⑪総合評価

○契約担当者　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部長　石川　敬之　（東京都千代田区大手町１―４―１）
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
①71、27　②マイクロソフト社ソフトウェアライセンス追加調達一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 6　⑥株式会社大塚商会（東京都千代田区飯田橋２―18―４）　⑦176,893,833円　⑧ 8. 6. 15　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①63　②格付情報サービス、データ保存・共有サービス及び国別リスク・産業リサーチサービス契約一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 31　⑥Fitch Solutions Limited（30 North Colonnade, Canary Wharf, London, E14 5GN, United Kingdom）　⑦266,385,537円　⑧ 8. 7. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①63、71、27　②日経ＮＥＥＤＳデータサービス一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 31　⑥日経メディアマーケティング株式会社（東京都千代田区大手町１―３―７）　⑦42,807,600円　⑧ 8. 7. 10　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○契約担当者　株式会社日本政策投資銀行情報企画部長　大嶌　周平　（東京都千代田区大手町１―９―６）
◎調達機関番号　128　◎所在地番号　13
①71、27　②業務システム保守サービス業務　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 24　⑥㈱電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦245,979,858円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②基幹業務システム運用支援業務　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 25　⑥㈱電通総研（東京都港区港南２―17―１）　⑦84,026,250円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②2026年度２Ｑ発注者業務支援にかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 25　⑥ＤＢＪデジタルソリューションズ㈱（東京都千代田区内神田２―15―９）　⑦55,517,000円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②DaaS、ＳＡＳＥ導入ＰＪ、資産管理検討支援、セキュリティ高度化支援　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 30　⑥ＤＢＪデジタルソリューションズ㈱（東京都千代田区内神田２―15―９）　⑦62,337,000円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②サイバーセキュリティ機能拡大に係るライセンス追加調達　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 10　⑥ＫＤＤＩ㈱（東京都千代田区飯田橋３―10―10）　⑦46,539,350円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②統合認証管理システムに関する業務委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 23　⑥日本電気㈱（東京都港区芝５―７―１）　⑦21,964,250円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②グループ共通基盤テナント分割支援にかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 25　⑥ＤＢＪデジタルソリューションズ㈱（東京都千代田区内神田２―15―９）　⑦95,043,300円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②バージョンアップ対応（外部結合テスト～移行リハーサル）　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 30　⑥㈱プロシップ（東京都千代田区飯田橋３―８―５）　⑦25,515,600円　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②第３次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.10　⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門４－１－１　神谷町トラストタワー）　⑦35,077,130円　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②第３次共通基盤ソフトウェアバージョンアップにかかる業務委託　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.10　⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門４－１－１　神谷町トラストタワー）　⑦22,989,230円　⑨ｃ「互換性」

○契約責任者　日本郵政株式会社　執行役　中畑　育子　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①73　②テレビ番組提供の実施に係る業務の委託　一式　③役務の提供等　④随意　⑤ 8. 8. 4　⑥株式会社日テレアックスオン（東京都港区東新橋一丁目６番１号）　⑦112,640,000円　⑧ 8. 7.16　⑨「排他的権利の保護」

○契約責任者　日本郵政株式会社　代表執行役社長　根岸　一行　（東京都千代田区大手町二丁目３番１号）（発注者　日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②財務総合情報システムにおける第四世代会計システム対応の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 6　⑥アクセンチュア株式会社　東京都港区赤坂一丁目８番１号　⑦2,161,500,000円　⑧ 8. 6.11　⑨ｃ「互換性」

○契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　日景　　智　（東京都千代田区大手町２－３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②新追跡系システムの改修の委託（配達予告通知等の拡大対応）１式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.30　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１）　⑦（予定）128,413,472円　⑧ 8. 4.15　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②データ活用基盤の改修の委任（配達予告通知等の拡大対応）１式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.31　⑥アクセンチュア株式会社（東京都港区赤坂１－８－１）　⑦（予定）96,397,686円　⑧ 8. 4.15　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②オラクルクラウドサービス（Oracle PaaS and IaaS Universal Credits）の利用　１式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.30　⑥日本オラクル株式会社（東京都港区北青山２－５－８）　⑦341,000円　⑧ 8. 7. 9　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②郵便業務支援システムの改修の委託（車両ＤＯＳＳ基盤更改対応）１式（予定）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.30　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦(予定)21,757,296円　⑧ 8. 7. 9　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②カタログ販売申込書電子化システム３次開発の基本設計以降工程の委託１式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.14　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦621,109,852円　⑧ 8. 6.23　⑨ｃ「互換性」
①13　②アルコール検知器2,970台（予定）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 3　⑥中央自動車工業株式会社（大阪市北区中之島３－２－30）　⑦（予定）33,872,850円　⑧ 8. 6.12　⑨ｃ「互換性」
①13　②アルコール検知器26,302個の調達　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥日本郵便オフィスサポート株式会社（東京都港区浜松町１－18－16）　⑦63,650,840円　⑧ 8. 6. 4　⑪最低価格
①73　②ＥＣサイトの広告出稿業務の委託１式（予定）　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.21　⑥リンクシェア・ジャパン株式会社（東京都世田谷区玉川１－14－１）　⑦（予定）33,000,000円　⑧ 8. 5.19　⑪最低価格

○契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　岩﨑　明浩　（熊本県熊本市西区春日１－12－10）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　43
①26　②日本郵便株式会社八戸郵便局で使用する電気（予定）700,480kWh　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥株式会社ハルエネ（東京都豊島区西池袋１－４－10）　⑦（予定）13,405,052円　⑧ 8. 4.14　⑪最低価格
①26　②日本郵便株式会社大阪北郵便局で使用するガス（予定）397,430㎥　③購入等　④一般　⑤ 8. 8. 6　⑥大阪瓦斯株式会社（大阪府大阪市中央区平野町４－１－２）　⑦（予定）47,625,622円　⑧ 8. 5.19　⑪最低価格

○契約責任者　日本郵便株式会社　本社契約責任者代理人　葛西　寛亮　（埼玉県さいたま市中央区新都心３－１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　11
①26　②日本郵便株式会社三鷹郵便局で使用する電気（予定）684,042kWh　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.23　⑥ミツウロコグリーンエネルギー株式会社（東京都中央区日本橋２－11－２）　⑦(予定）16,447,213円　⑧ 8. 5.20　⑪最低価格

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　執行役　山田亮太郎　（東京都千代田区大手町２丁目３番１号大手町プレイスウエストタワー）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②法人営業向け支援システムおよび郵便局サポート活動システムのサービス提供の委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.22　⑥富士通株式会社(神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１）　⑦526,900,000円　⑧ 8. 5.11　⑪総合評価
①71、27　②Power Platform活用人材育成および業務効率化推進に係るアドバイザリー・サービスの委託　③購入等　④一般　⑤ 8. 7.31　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦37,400,000円　⑧ 8. 5.20　⑪総合評価
①14　②重要物管理機の導入及び機器類の入替に係る役務作業一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 9　⑥広友物産株式会社（東京都港区赤坂１－４－17）　⑦49,390,000円　⑧ 8. 5.28　⑪最低価格
①71、27　②投信ＷＥＢ・タブレット用アプリ・サポートツールの提供及び保守等の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 1　⑥株式会社ＱＵＩＣＫ（東京都中央区日本橋兜町７－１）　⑦167,582,800円　⑧ 8. 6.10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②ＡＬＭ・リスク管理システムの構築（クラウド）及び保守の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 1　⑥データ・フォアビジョン株式会社（東京都中央区築地５－６－10）　⑦2,547,653,900円　⑧ 8. 6.10　⑨ｃ「互換性」
①６　②貯金通帳保管用ケース（オリジナルデザイン）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 6　⑥株式会社電通（東京都港区東新橋１－８－１）　⑦342,289,156円　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①71、27　②記名国債ＯＣＲシステムの更改および保守　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 8　⑥株式会社プリマジェスト（東京都品川区東品川３－32－42ＩＳビル11階）　⑦72,233,040円　⑧ 8. 6.17　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②営業店システムの追加開発等の委託（2028年１月向け・2026年７月着手）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 9　⑥株式会社日立製作所（東京都千代田区丸の内１－６－６）　⑦72,987,720円　⑧ 8. 6.18　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2026年７月着手）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7.13　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３－３－３）　⑦155,100,000円　⑧ 8. 6.22　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②デジタル通貨プラットフォームの追加開発の委託（2026年９月向け）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 14　⑥株式会社ディーカレットＤＣＰ（東京都千代田区富士見２―10―２）　⑦61,998,626円　⑧ 8. 6. 23　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②貯金事務センター社員向けチャットボットに関するクラウドサービスの提供　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 15　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中４―１―１）　⑦35,365,000円　⑧ 8. 6. 24　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②社員向けチャットボットに関するクラウドサービスの提供及び保守の延長　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 24　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市中原区上小田中４―１―１）　⑦70,430,800円　⑧ 8. 7. 3　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②2028年１月向け統合運用管理システムの業務システムの延命対向開発　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 27　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３―３―３）　⑦46,739,000円　⑧ 8. 7. 6　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②生成ＡＩ活用基盤高度化・業務適用拡張プロジェクトの委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥株式会社neoAI（東京都港区虎ノ門１―10―５）　⑦92,400,000円　⑧ 8. 7. 7　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②ゆうちょ総合情報システムの追加開発等の委託（2026年８月着手）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 31　⑥株式会社ＮＴＴデータ（東京都江東区豊洲３―３―３）　⑦50,754,000円　⑧ 8. 7. 10　⑨ｃ「互換性」

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　横浜貯金事務センター　馬場はるみ　（神奈川県横浜市都筑区茅ケ崎中央38―１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　14
①６　②コピー用紙（Ａ４）6,000箱ほか２点　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 30　⑥株式会社ＪＲ東日本商事（群馬県高崎市栄町６―26　ＪＲ東日本群馬事業本部ビル２階）　⑦19,261,440円　⑧ 8. 5. 25　⑪最低価格

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　大阪貯金事務計算センター　森田　哲夫　（兵庫県伊丹市北河原１―２―１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28
①71、27　②大阪貯金事務センター相続確認表及び相続手続請求書のデータ補正作業委託一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 21　⑥株式会社徳島データサービス（徳島県徳島市寺島本町西１―５―１）　⑦15,812,280円　⑧ 8. 5. 22　⑪総合評価

○契約責任者　株式会社ゆうちょ銀行　西日本貯金事務計算センター　小川　直道　（兵庫県神戸市）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　28
①26　②西日本貯金事務計算センターで使用する電気（再生可能エネルギーによる電気）予定12,147,000kWh　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥大和エネルギー株式会社（大阪市阿倍野区阿倍野筋１―１―43　あべのハルカス33Ｆ）　⑦283,849,812円　⑧ 8. 5. 26　⑪最低価格

○契約責任者　株式会社かんぽ生命保険　代表執行役副社長　立花　　淳　（東京都千代田区大手町２―３―１）
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
①71、27　②情報管理センター停電作業に伴うシステム作業の委託（システム運用改革本部）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 15　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５―６―１）　⑦27,871,470円　⑧ 8. 1. 27　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②DB2 on Cloudバージョンアップに伴う作業の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 17　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５―６―１）　⑦110,796,016円　⑧ 8. 1. 27　⑨ｃ「互換性」

①73　②広告宣伝の実施の委託（2027年かんぽ生命カレンダーの制作等の委託）　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 22　⑥株式会社博報堂（東京都港区赤坂５―３―１）　⑦63,748,739円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①73　②ＳＥＯを活用したサイト利用促進等に係るコンテンツ制作等業務の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 22　⑥大日本印刷株式会社（東京都新宿区市谷加賀町１―１―１）　⑦62,965,000円　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②マイクロソフトユニファイドサポートの提供　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 23　⑥日本マイクロソフト株式会社（東京都港区港南２―16―３）　⑦60,951,000円　⑧ 8. 7. 2　⑨ｂ「排他的権利の保護」

①71、27　②お客さま相談支援システム既存サーバ機器等の機器解体　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥日本電気株式会社（東京都港区芝３―23―１）　⑦33,159,808円　⑧ 8. 7. 7　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②Salesforceシステム利用におけるクラウドサービスの提供　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 28　⑥かんぽシステムソリューションズ株式会社（東京都品川区北品川５―６―１）　⑦4,632,760,727円　⑧ 8. 1. 27　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②JPiTクラウド向け論理移行サービス　電子帳票ＤＢシステム向け論理移行支援　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 3　⑥日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社（東京都新宿区新宿６―27―30）　⑦13,028,766円　⑧ 7. 12. 23　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」及びｃ「互換性」

①71、27　②JPiTクラウド向け環境構築サービス　再保険契約管理システムWorkspaces構築及び保守の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 10　⑥日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社（東京都新宿区新宿６―27―30）　⑦9,247,150円　⑧ 7. 12. 23　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」及びｃ「互換性」

①71、27　②旧基幹系システム機器の解体作業の委託　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 12　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門２―６―１）　⑦92,384,820円　⑧ 8. 7. 22　⑨ｃ「互換性」

①71、27　②JPiTクラウド向け論理移行サービス　債権管理システム向け論理移行支援　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 14　⑥日本郵政インフォメーションテクノロジー株式会社（東京都新宿区新宿６―27―30）　⑦2,937,440円　⑧ 7. 12. 23　⑨ｂ「技術的理由による競争の不存在」及びｃ「互換性」

○東京地下鉄株式会社　財務部長　坂田　香奈　（東京都台東区東上野３―19―６）
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13
①23　②什器調達業務一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 14　⑥三幸ファシリティーズ株式会社（東京都千代田区内神田２―３―４）　⑦35,181,600円（税抜）　⑧ 8. 4. 17　⑪最低価格

○成田国際空港株式会社　代表取締役社長　藤井　直樹　（千葉県成田市古込字古込１―１）
◎調達機関番号　412　◎所在地番号　12
①26　②乗継検査場ＡＩＴ購入　20式　③購入等　④一般　⑤ 8. 6. 22　⑥イービストレード株式会社（東京都千代田区神田多町二丁目１番地）　⑦774,642,000円　⑧ 8. 3. 18　⑪総合評価

○日本放送協会　経理局長　金子　　豊　（東京都渋谷区神南２－２－１）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
①71、27　②国際アプリの開発・保守　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 1. 23　⑥株式会社アップストリーム（東京都中央区日本橋２－１－３）　⑦23,347,500円　⑧ 7. 11. 19　⑪総合評価
①71、27　②EditorialHands開発業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 1. 13　⑥株式会社アップストリーム（東京都中央区日本橋２－１－３）　⑦49,500,000円　⑧ 7. 12. 15　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②ＡＩ 音声合成技術の放送現場との連携によるデータ検証およびアプリケーション開発　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 2. 5　⑥一般財団法人ＮＨＫ財団（東京都世田谷区用賀４－10－１）　⑦37,488,000円　⑧ 8. 1. 16　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②2026年度　地域局　地上デジタルＥＰＧ送出設備の部分更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 4. 30　⑥パナソニックコネクト株式会社（東京都中央区銀座８－21－１）　⑦155,980,000円　⑧ 8. 3. 6　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②全国デジタルサービス制作ネットワークのＮＨＫ－ＷＡＮ移行対応および機器交換に伴う設計・設定変更・構築作業（2026年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 5. 7　⑥株式会社インターネットイニシアティブ（東京都千代田区富士見２－10－２）　⑦77,011,000円　⑧ 8. 4. 13　⑨ｃ「互換性」
①14　②並列演算装置14　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 27　⑥日本ヒューレット・パッカード合同会社（東京都江東区大島２－２－１）　⑦199,650,000円　⑧ 8. 6. 5　⑪最低価格
①71、27　②本部アーカイブス情報システム情報棟ＣＯに向けた基盤関連対応　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 5. 14　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門２－６－１）　⑦23,496,000円　⑧ 8. 4. 17　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②放送システムの監視業務高度化の検証（2026年度）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 5. 12　⑥アマゾンウェブサービスジャパン合同会社（東京都品川区上大崎３－１－１）　⑦54,195,372円　⑧ 8. 4. 22　⑨ｆ「研究開発による原型」
①71、27　②営業基幹システム（ＥＧＧＳ）専用事務端末の機器保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 14　⑥ＮＥＣフィールディング株式会社（東京都港区芝浦４－９－25）　⑦172,711,440円　⑧ 8. 5. 28　⑨ｃ「互換性」
①14、71、27　②全国天気マークスーパー・編成スーパー装置の部分更新　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 3　⑥株式会社ラムダシステムズ（東京都世田谷区三軒茶屋２－11－26）　⑦332,200,000円　⑧ 8. 6. 10　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②情報ネットワーク・セキュリティ基盤　本格運用に向けたＬＡＮ設備利用サポート２Ｑ　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 7　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦22,857,120円　⑧ 8. 6. 17　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②情報棟送出設備　2026年度情報棟スタジオ追加対応作業　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 16　⑥日本電気株式会社（神奈川県川崎市中原区下沼部1753）　⑦61,820,000円　⑧ 8. 6. 26　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②報道系ファイル伝送システム　現放送センター報道関連システムとの連携廃止対応（ＳＴＥＰ２）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 6　⑥日本アイ・ビー・エム株式会社（東京都港区虎ノ門２－６－１）　⑦24,200,000円　⑧ 8. 7. 17　⑨ｃ「互換性」
①71、27　②2026年度アーカイブスクロスモーダル検索システム「ＡＸＩＳ」保守　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 8. 6　⑥富士通株式会社（神奈川県川崎市幸区大宮町１－５）　⑦21,110,936円　⑧ 8. 7. 17　⑨ｃ「互換性」

○日本放送協会　大阪放送局長　藤森　康江　（大阪府大阪市中央区大手前４－１－20）
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　27
①14、71、27　②ＮＨＫ広島放送センタービル　ＮＨＫ専有入退室管理システム更新工事　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 13　⑥株式会社クマヒラセキュリティ（広島県広島市南区宇品神田５－23－20）　⑦45,100,000円　⑧ 8. 6. 23　⑨ｃ「互換性」

○分任契約担当者　放送大学学園財務部長　松本　博樹　（千葉県千葉市美浜区若葉２－11）
◎調達機関番号　235　◎所在地番号　12
①76　②2027年度第１学期教養学部及び大学院（修士選科・科目生）学生募集要項等の作成　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 22　⑥研精堂印刷株式会社（岡山市北区高柳東町13番12号）　⑦32,997,921円　⑧ 8. 5. 11　⑪最低価格
①71、27　②放送大学学園認証基盤調達支援業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 27　⑥株式会社ＳＨＩＦＴ（東京都港区麻布台１丁目３番１号）　⑦22,869,000円　⑧ 8. 7. 6　⑨ｂ「排他的権利の保護」

○日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓　（東京都杉並区高井戸西３－５－24）
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
①６、71、27　②年金証書等の作成及び発送準備業務（令和９年）　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 3　⑥東洋紙業株式会社　東京都品川区南品川６－１－５　⑦25.70円（複数単価）　⑧ 8. 5. 11　⑪最低価格　⑫66,668,789円
①26　②電話交換機等の更新（岡山東年金事務所外９拠点）【中国】　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥ワツコ株式会社　大阪府大阪市都島区都島中通１－６－16　⑦20,196,000円　⑧ 8. 5. 14　⑪最低価格　⑫27,491,000円
①26　②電話交換機等の更新（富山年金事務所外20拠点）【中部】　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 7　⑥ワツコ株式会社　大阪府大阪市都島区都島中通１－６－16　⑦51,535,000円　⑧ 8. 5. 14　⑪最低価格　⑫71,628,000円
①６　②リーフレット「H200　65歳諸変更年金決定用　三制度・加対者無」外18帳票の作成　計3,880,000枚　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 10　⑥株式会社リフコム　東京都中央区日本橋浜町２－11－２　⑦12,210,000円　⑧ 8. 5. 18　⑪最低価格　⑫17,413,440円
①71、27　②年金情報総合管理・照合システム（紙台帳検索システム／記録訂正事跡確認システム）の機器更改等に係る設計・開発業務、アプリケーションプログラム保守業務　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 7. 31　⑥株式会社日立製作所　東京都品川区南大井６－23－１　⑦825,234,190円　⑨ｃ「互換性」　⑫825,234,190円

○契約等担当職　日本中央競馬会　施設部施設総務課長　諸永　　崇　（東京都港区西新橋１－１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
①16、77　②ウインズ京都無停電電源装置調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 23　⑥伊藤忠テクノソリューションズ㈱（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦109,780,000円　⑧ 8. 5. 15　⑪最低価格

○契約等担当職　日本中央競馬会阪神競馬場副場長　宇山　洋介　（兵庫県宝塚市駒の町１－１）
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　28
①10　②優勝馬主賞品（純金製品）の調達　一式　③購入等　④一般　⑤ 8. 7. 23　⑥株式会社クレール　東京都台東区上野３－６－９　⑦100,400,000円　⑧ 8. 6. 1　⑪最高重量